

水防センター建設工事

図番	図面名称	図番	図面名称	図番	図面名称	図番	図面名称
特-01	特記仕様書 1	S-01	木造工事特記仕様 1	E-01	特記仕様書	M-01	特記仕様書
特-02	特記仕様書 2	S-02	木造工事特記仕様 2	E-02	系統図・盤結線図	M-02	配置図・凡例
特-03	特記仕様書 3	S-03	木造工事標準図 1	E-03	電灯幹線設備平面図・外構図	M-03	給排水衛生設備器具表
特-04	特記仕様書 4	S-04	木造工事標準図 2	E-04	電灯設備平面図	M-04	平面図（給排水衛生設備）
特-05	特記仕様書 5	S-05	木造工事標準図 3	E-05	コンセント設備平面図	M-05	空調・換気設備機器表
特-06	特記仕様書 6	S-06	木造工事標準図 4	E-06	トイレ呼出設備・防犯空配管設備平面図	M-06	平面図（換気空調設備）
A-01	概要・仕上表・案内図	S-07	木造工事標準図 5	E-07	太陽光発電設備特記仕様書（参考）	M-07	浄化槽詳細図
A-02	配置図・求積図	S-08	トラス接合金物標準図 1	E-08	太陽光発電設備システム図（参考）	M-08	浄化槽配筋図
A-03	平面図	S-09	トラス接合金物標準図 2	E-09	太陽光発電設備機器姿図（参考）	M-09	給水管引込経路図 1
A-04	立面図 1	S-10	伏図 1・基礎詳細図	E-10	太陽光発電設備平面図	M-10	給水管引込経路図 2
A-05	立面図 2	S-11	伏図 2		M-11	給水管引込箇所断面図	
A-06	断面図 1	S-12	伏図 3・トラス詳細図		M-12	排水放流箇所断面図	
A-07	断面図 2	S-13	軸組図 1				
A-08	断面図 3	S-14	軸組図 2				
A-09	屋根伏図・詳細図	S-15	軸組図 3				
A-10	天井伏図						
A-11	展開図 1						
A-12	展開図 2						
A-13	展開図 3						
A-14	展開図 4						
A-15	展開図 5・家具詳細図						
A-16	建具表 1						
A-17	建具表 2						
A-18	サイン計画図						
A-19	仮設計画図 1（参考）						
A-20	仮設計画図 2（参考）						

日野市総務部建築営繕課

- 第1編 共通事項
- 第1章 工事概要
1. 1 工事件名

1. 2 工事場所

1. 3 敷地面積

1. 4 工事規模

1. 5 工期

水防センター建設工事
東京都日野市石田一丁目 979-1, 979-3, 210-1, 1002 の各一部
513.43 m²
建築面積 149.94 m²
建物名称 水防センター
構造規模 木造平屋建て
延べ面積 1階 145.74 m²
工期 契約確定日の翌日～令和8年9月30日
概成工期 契約確定日の翌日～令和8年9月15日
- (1) 本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。
作業不能日数：15日間

(2) 上記(1)は、環境省が公表する「関東地方_東京_八王子地点」におけるWBGT値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）過去5年分（2020年（令和2年）～2024年（令和6年））について、本工事の工期に対応する期間（「東京都の休日に關する条例」第1条第1項に規定する東京都の休日及び夏季休暇（3日）を除く。）において、8時から17時の間にWBGT値が31以上となった時間を算定し、日数に換算したものの5年分を平均したものの。

(3) 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する「関東地方_東京_八王子地点」におけるWBGT値が31以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉鎖した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下第一位を四捨五入する。）」が(1)の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長に関する協議を申し出ることができる。
1. 工事概要
- 第2章 一般事項
- (1) 情報セキュリティポリシーの遵守

1) 本業務を履行するにあたって、「外部委託における情報セキュリティ遵守事項」を厳正に遵守すること。

2) 日野市の情報資産の保護が適正に行われていることを確認するため、「外部委託における情報セキュリティ遵守事項」に述べる書類（様式1～様式6）を業務内容に応じて提出すること。なお、「外部委託における情報セキュリティ遵守事項」については市ホームページの入札情報から入手できる。

3) 本業務を履行するにあたって、重要情報（機密性2以上の情報）を取り扱う場合には、盗難・改ざん・紛失・破損等を防止するための適切な処置を講じること。また、情報漏えい等が発生した場合の報告体制も整備すること。
- (2) 環境負荷低減の取組について

1) 日野市では、「SDGs 未来都市」として、資源の有効活用と廃棄物の削減による循環型社会の実現を目指すし、環境マネジメントシステム「ひのエコ（事務事業のあらゆる領域における環境負荷の低減）」を推進している。

一方で、持続可能なまちを実現するためには、行政だけでなく、事業者や地域とのパートナーシップによる目標と価値観の共有が不可欠である。

このことを踏まえ、本業務の実施に当たっては、次に掲げる市の方針等（市ホームページにて閲覧可能）に記載している内容を遵守すること。

①環境基本計画 ②環境配慮指針 ③環境方針 ④環境管理上の要望について
⑤地球温暖化対策実行計画 ⑥気候非常事態宣言 ⑦日野市プラスチック・スマート宣言

2) 洗剤の使用については、天然素材を利用した洗剤など、環境にやさしいものを使用すること。

ただし、業務履行上その目的を達成することが困難な場合に限り、必要最小限での合成洗剤使用を可能とする。
- (3) 障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供の義務本業務の履行にあたって、「日野市障害者差別解消推進条例（令和元年条例第42号）」に基づき、次の事項に留意すること。

1) 障害を理由とする不当な差別的取扱いを禁止するとともに、事業者は合理的配慮の提供をすること。また、従業者に対し、障害及び障害者に対する理解を深める取組を行うよう努めること。

このほか、障害者に対してはその障害種別に応じて、適切な対応を行うこと。

2) 差別等事業を解決するための手続きの過程で、同条例第13条の規定に基づき、当該事業者が正当な理由なく同条例第12条の規定による「勧告」に従わないときは、市はその勧告の内容を公表することができる。

なお、「日野市障害者差別解消推進条例」は日野市ホームページにて確認することができる。
- (4) 内部通報制度

1) 日野市では、組織全体のコンプライアンスを推進するため、「日野市職員等の内部通報及びコンプライアンス確保に関する条例（令和3年6月1日施行）」を制定し、内部通報制度を導入している。

本業務の履行に当たり、日野市の事務事業に関係する法令違反、不当な行為等を発見したときは、日野市が設置する行政監察員に対し、その旨を相談又は通報するよう努めるとともに、通報対象となる事実について、行政監察員が調査を行う際は、当該調査に協力しなければならない。

2) 内部通報をしたこと、又は行政監察員が行う調査に協力したことを理由として、不利益な取扱いを受けたと思われるときは、行政監察員に対し、その旨を相談又は申し出ることができる。

なお、「日野市職員等の内部通報及びコンプライアンス確保に関する条例」その他内部通報に関する通報先、通報方法等の詳細は、日野市ホームページにて確認することができる。
- (5) 環境により負荷の小さい自動車利用

本契約の履行に当たって自動車を使用し、又は使用させる場合は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成12年東京都条例第215号）他、各県条例の規定に基づき、次の事項を遵守すること。

・ディーゼル車規制に適合する自動車であること。

・自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）の対策地域内で登録可能な自動車利用に努めること。

なお、適合の確認のために、当該自動車の自動車検査証（車検証）、粒子状物質減少装置装着証明書等の提示又は写の提出を求められた場合には、速やかに提示又は提出すること。

2. 1 適用範囲

(1) 本特記仕様書では、「最新版 東京都建築工事標準仕様書」、「最新版 東京都電気設備工事標準仕様書」、「最新版 東京都機械設備工事標準仕様書」（以下、「標準仕様書」という。）に定めのない事項又はこれにより難い事項を定めている。本特記仕様書に記載されていない事項については、標準仕様書のとおり施工する。

(2) 本工事は、設計図書に従い施工することとするが、設計図書に明示されていない事項であっても工事の性質上当然必要なものについては監督員の指示に従い施工すること。

(3) 本特記仕様書の各項目における○については、本工事において適用させるものであることを示す。
2. 2 特許権等の調査について

本工事の特殊な施工方法に関する特許権等については、その有無を事前に十分調査する。
2. 3 契約不適合に関する調査への協力及び立会い

契約書に基づく契約不適合に関して、工事目的物の引き渡し日から1年以内及び2年以内に契約不適合に関する調査（工事請負契約書第41条第1項のかし及び不具合を確認するための調査をいう。）を行うので、受注者はその調査に協力及び立ち会うものとする。
2. 4 成績評定について

本工事は、日野市工事成績評定要綱（平成19年4月1日制定）に基づく工事成績評定について、次による。

○ 対象

・ 対象外
2. 5 工事の入札等について

入札（又は見積書の提出）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
2. 6 公共事業労務費調査に対する協力

(1) 本工事が公共事業労務費調査の対象となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し、提出する等、必要な協力を行う。また、調査の時期が本工事の工期経過後であった場合も同様とする。

(2) 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して調査・指導を行う対象となった場合は、受注者は、その実施に必要な協力を行う。また、調査・指導が本工事の工期経過後であった場合も同様とする。

(3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、正確な調査票等の提出ができるよう、労働基準法（昭和22年法律第49号）等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を作成・保存し、日頃から使用している現場労働者の賃金、労働日数、時間等の記録を適切に管理しておく。

(4) 受注者が、本工事の一部について下請契約を締結する場合は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む）が（3）と同様の義務を負う旨を定める。
2. 7 各種点検、調査、見学会等への協力

(1) 監督員が所属する部の監督員以外の職員が、施工体制、現場管理、施工管理等の適正化を図るために、各種点検、調査等を行う場合は、受注者はこれに立会い、協力しなければならない。

(2) (1)の各種点検、調査等の結果に基づき、監督員から改善措置等の指示が出された場合は、速やかにその指示に従わなければならない。

(3) 監督員が必要とする現場見学会等を開催する場合は、受注者はこれに協力しなければならない。
2. 8 設計変更等

設計変更等については、工事請負契約書第18条から25条までに記載しているところであるが具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）によることとする。

「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）については、東京都財務局ホームページを参照する。
- 第3章 支払
3. 1 部分払

(1) 工事請負契約書第37条に定める部分払の方法は、次による。

・ 段階別部分払（支払回数は、 回以内とする。）

・ 特例工事部分払（支払回数は、 回以内とする。）

○ 部分払については、行わない。
- (2) それぞれの運用については、次による。

段階別部分払

ア 請求時期及び出来形

(7) 請求時期は、発注者の示す標準請求時期を基準として、発注者と協議して定める。

(4) 請求時期における出来形は、認定に通するものとし、その内容は別紙「工種別出来形及び認定率表」のとおりに

イ 出来高率表の提出

受注者は、請求回数ごとの出来形に対応する出来高率を、発注者の示す工種別構成率と工種別出来形及び認定率表とにより算出し、段階別部分払出来高率表を作成の上、第1回部分払請求時に提出する。

なお、工種別の分類項目は、発注者の示す項目によるものとする。

特例工事部分払

ア 請求時期

請求時期は、受注者の希望する時期とし、発注者と協議して定める。

イ 出来高率表の提出

受注者は、発注者の示す工種別構成率と請求時期における各工種別の出来高とにより出来高率を算定し、特例工事部分払出来高率表を作成の上、その請求の都度提出する。

なお、工種別の分類項目は、発注者の示す項目によるものとする。
- 3.2 一部しゅん功払

(1) 工事請負契約書第38条に規定する指定部分に係る工事が一部しゅん功し、検査に合格したときは、指定部分に相当する契約代金を支払う。指定部分の出来高割合は %を支払う。

(2) 指定部分の内容

(3) 請求金額の算定

前金払、部分払が行われている場合は、当該部分に相当する支払い済額を除く。
4. 2 工事の施工に伴う光熱水費の取扱い

本工事の施工に伴う光熱水費の支払いは、次による。

- 受注者の負担とする。
- ・ 発注者の支給とする。

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	特記仕様書 1		番 号
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクト一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			特01

第2編 工種別事項

■ 第1章 総則

■第1節 一般事項

1.1.4 官公署その他への届出手続等

工事の着手、施工又は完了に当たり、「労働安全衛生法」第88条第1項のほか、関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等について十分調査の上、これを遅滞なく行う。

1.1.5 現場代理人、監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者

(1)本工事が日野市議会上程案件の場合、日野市議会で可決され契約を締結する前まで、配置予定の監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者（以下「監理技術者等」という。）は、他の工事に専任で従事することができる。

また、本工事における現場代理人の兼務については、次のとおりとする。

- ・ 認めない。
- 認める。現場代理人を兼務する場合の詳細は、別紙「現場代理人の兼務要件について」による。

(2)「建設業法」(昭和24年法律第100号)第26条第3項の規定により専任が求められる監理技術者等は、次の期間については工事現場への専任を要しない。

- 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）
当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。
- 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
当該期間については、請負契約の締結後、監督員からの工事の全部中止の通知により定める。
- 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間
当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。
なお、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能である場合は、同一の監理技術者又は主任技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。
- 工事完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

(3)専任の監理技術者等が、技術研さんのための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他の合理的な理由で短期間工事現場を離れることについては、適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について、元請の監理技術者等の場合は発注者、下請の主任技術者の場合は元請又は上位の下請の了解を得ていることを前提として、差し支えない。

(5)本工事で監理技術者を配置する場合において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置については、次のとおりとする。

- ・ 認めない。
- 認める。特例監理技術者を配置しようとする場合は、別紙「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）及び監理技術者補佐の配置要件について」による。

1.1.7 工事実績情報の登録

契約金額が500万円以上の工事については、工事実績情報システム（コリンズ）に基づく工事実績情報の登録を行う。
登録内容についてあらかじめ監督員の確認を受けた後、標準仕様書に示す期間内に一般財団法人日本建設情報総合センター（以下「JACIC」という。）に登録する。
【登録先】 JACICのホームページ「コリンズ・テクリス」を参照すること。

1.1.10 施工体制台帳等

- (1)施工体制台帳(下請負契約金額を記載した下請負契約書の写しを含む。二次請負以下も同様とする。.)及び施工体系図については、「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき作成し、写しを監督員に提出する。
- (2)施工体系図は、当該工事現場の工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示するとともに、掲示状況写真を監督員に提出する。
- (3)監督員から工事現場の施工体制が施工体制台帳及び施工体系図の記載に合致していることの確認を求められたときは、速やかに対応し。
- (4)施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督員に提出する
- (5)施工体系図には、一次下請負人となる警備会社の商号又は名称、現場責任者名、工期を記載する。

1.1.16 建設副産物の処理

- (1) 建設副産物の取扱いには、次による。

ア 建設副産物の処理

受注者は、建設副産物の処理にあたっては、「東京都建設リサイクルガイドライン」（鳥しょにおける工事の場合は、「東京都建設リサイクルガイドライン（鳥しょ地域版）」（東京都）とする。以下同じ。）及び「東京都建設泥土リサイクル指針」に基づき、発生抑制、再利用・再生利用及び適正処理に努める。

イ 施工計画書へのリサイクル計画の記載事項

受注者は、工事を実施するに当たり計画のかつ効率的にリサイクルを実施するため、リサイクル計画を作成し、施工計画書に含めて監督員に提出する。
なお、施工計画書には以下の事項の他、必要な事項について記載する。

- (7) 工事概要等
工事件名、工事場所、現場代理人名、監理技術者名又は主任技術者名、廃棄物管理責任者名、工期、工事概要等を記載する。
- (4) 建設副産物の種類、リサイクルの方法等
建設副産物の種類、発生予測量、現場内利用量、減量化量、売却量、工事間利用量、中間処理量（現場外搬出量）、最終処分量（直接最終処分する場合に限る。）、処理期間、保管方法、収集運搬方法、処分方法、発生土受入地、処分先、運搬経路、その他を記載する。
- (9) 建設副産物等の運搬・処理業者
運搬・処理業者名、許可番号、許可の種類、許可品目、許可の期限、処理能力、最大保管量、会社及び施設所在地等を記載する。
- (2) 現場での分別
工事現場における建設副産物等の分別はもとより、現場事務所や作業員宿舍等における紙、生ごみ、カンビン類、その他の一般廃棄物の分別の方法、また、材料の梱包材、切れ端、金属類等についての分別収集方法等を記載する。
- (4) 解体工事計画

建築物の解体工事の場合は、解体業者名（建設業者名）、技術管理者氏名（主任技術者又は監理技術者氏名）、分別解体等の手順、建設資材廃棄物の分別方法、発生する建設資材廃棄物の種類・数量、建設資材廃棄物の再資源化等の方法などを記載する。

ウ 施工計画書の添付書類

受注者は、「東京都建設リサイクルガイドライン」に基づき以下の関係書類を作成し、施工計画書に添付して監督員に提出する。

(7) 再生資源利用計画書

受注者は、「建設副産物情報交換システム」（以下「COBRIS」という。）により作成する。

- ①土砂を搬入する工事
- ②砕石を搬入する工事
- ③加熱アスファルト混合物を搬入する工事

(4) 再生資源利用促進計画書

- 受注者は COBRIS に必要なデータを入力して作成する。
- ①建設発生土を搬出する工事
- ②コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設泥土、建設発生木材、建設混合廃棄物を搬出する工事
- ③金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベスト及びその他の廃棄物を一品目当たり1トン以上搬出する工事

(7) 再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票（建設発生土を搬出する場合）

- (2) 建設発生土搬出のお知らせ（建設発生土を100m3以上搬出する場合）
受注者は、本工事から建設発生土を100m3以上搬出する場合は、搬出前に搬出先区市町村の建設発生土担当窓口に宛てに「建設発生土搬出のお知らせ」（東京都建設リサイクルガイドライン掲載様式）を提出しなければならない。なお、提出後速やかにその写しを施工計画書に添付する。

(4) 汚染土壌の処理

受注者は、本工事において汚染土壌の処理が必要となった場合は、「土壌汚染対策法」（平成14年法律第53号）及び「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（平成12年東京都）等関係法令に基づき適正に処理するとともに、「環境確保条例」に基づく届出書等の作成手引（「環境局ホームページに最新版を掲載」）に従って必要書類を作成し、関係部署に提出する。

エ 建設リサイクル法に係る手続

受注者は、本工事の施工に当たって、建築物等の分別解体等及び建設資材の再資源化等については、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号、以下「建設リサイクル法」という。）及び「建設リサイクル法書類作成等の手引（公共工事）」に基づき、必要な事務手続、特定建設資材の分別解体等、特定建設資材廃棄物の再資源化等を適正に行う。「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」（東京都）については、東京都都市整備局のホームページで最新版を参照する。

オ 有害物質のチェック

受注者は、本工事の施工に当たっては、「東京都建設リサイクルガイドライン」に基づき、工事着手前に有害物質等の有無のチェックを行い、その結果を「有害物質チェックリスト」に記載し、監督員に提出する。

カ 工事情報の登録等

- 本工事は、COBRIS の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに COBRIS にデータの入力を行い、その都度「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を監督員に提出し、内容の確認を受ける。また、受注者は、COBRIS 若しくは国土交通省 HP に公表されている様式により「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」を作成し、監督員に提出するとともにその内容を説明する。なお、建設発生土を搬出する場合は、再生資源利用促進計画書に「再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票」を含めるものとする。
- (問合せ先)
一般財団法人日本建設情報総合センター 建設副産物情報センター（カスタマーセンター）
所在地 〒107-8416 東京都港区赤坂 7-10-20 アカサカセンプラスアヴェニュービル2階
電話 03-3505-0416 FAX03-3505-0520
https://www.recycle.jacic.or.jp
E-mail recycle@jacic.or.jp

キ 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書の揭示

関係法令に基づき、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を現場に掲示すること。

ク リサイクル実施状況及び適正処理状況の確認

建設副産物のリサイクルの実施状況や適正処理の状況について把握するため、受注者は、「東京都建設リサイクルガイドライン」に基づき、リサイクル実施状況及び適正処理状況を工事完成後速やかに以下の書類を作成し、監督員に内容の確認を受け、提出する。

(7) 再生資源利用実施書

受注者は COBRIS に必要なデータを入力して作成する（工事完了後5年間保管）。なお、作成対象となる工事は以下のとおりである。

- ①土砂を搬入する工事
- ②砕石を搬入する工事
- ③加熱アスファルト混合物を搬入する工事

(4) 再生資源利用促進実施書

受注者は COBRIS に必要なデータを入力して作成する（工事完了後5年間保管）。なお、作成対象となる工事は以下のとおりである。

- ①建設発生土を搬出する工事
- ②コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設泥土、建設発生木材、建設混合廃棄物を搬出する工事
- ③金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベスト及びその他の廃棄物を一品目当たり1トン以上搬出する工事

(7) リサイクル阻害要因説明書

工事途中において、やむを得ず以下のいずれかについて行わざるを得ない場合は、事前に監督員の承諾を得た上で、リサイクル阻害要因説明書を作成し、監督員に提出する。また、自らも保管するものとする。なお、作成対象となる要因は、以下のとおりである。

- ①コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設泥土及び建設混合廃棄物を工事現場から直接最終処分する場合
- ②建設発生木材を最終処分場へ直接搬出する、又は焼却のみを行う中間処理施設に搬出する場合
- ③土砂等の利用工事において購入材（新材）を使用する場合
- ④砕石の利用工事において新材を使用する場合（多摩地区における再生粒度調整砕石は除く）
- ⑤アスファルト混合物の使用工事において新材を使用する場合（N7（旧D）交通の表層、低騒音舗装等の再生品を使用できないものは除外する）
- ⑥現場内で分別を行わない場合

- (2) 搬入完了報告書（鳥しょにおける工事の場合）

ケ マニフェスト等の提示

(7) マニフェストの提示

受注者は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）に基づき、廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）又は電子マニフェストを利用し、適正な運搬、処理

を行う。マニフェスト（紙）のうち、受注者（排出事業者）が保管すべきものについて、ファイルに整理し、施工中いつでも監督員に提示できるようにする。

(4) 集計表の提出

受注者は、マニフェストの枚数、産業廃棄物の数量、運搬日等を記録した集計表を作成し、監督員に提出する。

(7) リサイクル伝票の提示

受注者は、建設廃棄物を搬出する場合においてマニフェストを交付する必要のない品目（再生利用認定制度、個別指定制度等を利用して再利用する建設泥土等）については、「リサイクル伝票」（写してもよい）を監督員に提示する。
その様式は、受注者が定めるもの、運搬業者が定めるもの、再資源化業者が定めるもの等による。（具体的には、再生利用認定制度や再生利用制度（個別指定）等における建設泥土の再生利用等の法的なマニフェストの交付が不要な再生が対象となる。）

(2) 建設副産物の処理は、次による。

ア 現場において再使用、再生利用及び再生資源化を図るものは、次による。

(7) 建設発生土の再利用

埋戻し土及び盛土については、次による。
受注者は、土材料を工事現場に搬入する場合、搬入元の管理者に対して受領書を交付する。指示が無い場合は建設発生土の使用を標準とし、建設発生土の品質、適用途等は「発生土利用基準について」（平成18年8月10日付国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号）によるものとする。

指定処分を行う工事が土材料を調達する場合は、建設発生土を搬出する同一の搬出先から土材料を調達すること（セット利用）を原則とする。
上記により難い場合は、監督員と協議するものとする。

- 現場で発生した建設発生土を使用する。

- ・ 次のストックヤードから、ストックヤ（第 種建設発生土）を搬入する。

ストックヤード（ 区・市 地先）
・ 次の他工事からの建設発生土を受け入れる。運搬は、発生側工事による。
なお、受注者は工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。
建設工事（ 区・市 地先）

- ・ 東京都建設発生土再利用センターからストック土（第 種建設発生土）を搬入する。
- ・ 東京都建設発生土再利用センターから改良土（第 種建設発生土）を搬入する。

・ コンクリート塊を原料とした再生砂（RC-10等）を使用する。
なお、六価クロムについて、平成3年8月23日付環境庁告示第46号による測定方法に基づき、あらかじめ土壌の汚染に係る環境基準に適合することを確認する。また、試料には再生砂製品を直接使用し、1購入先当たり1機体の試験を行う。
・ 次の場所から、土を搬入する。
搬入元名称（ 区・市 地先）

- (4) 建設廃棄物の現場内再利用
現場内においては、次の方法で建設副産物の再利用を図る。

- ・ コンクリート塊については、粒の大きさを mm以下に砕いて埋め戻し、（路盤材料・ ）に再利用する。
- ・ 伐採材及び伐根材については、現場においてチップ状に破砕する等加工し、（チップ舗装・堆肥・木杭・ ）に再利用する。
- ・ 発生する については、 に再利用する。
なお、再生資源の材料仕様は、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。

ウ 発注者に引渡しを要するもの並びに特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次による。
(7) 発注者に引渡しを要するものは、次による。

- ・ 搬出に先立ち、土壌汚染対策法施行規則及びダイオキシン類対策特別措置法に従った土質試験を搬出前に実施し、その結果を工事間利用先工事の発注部局に通知する。なお、建設発生土は、コンクリート塊等の異物と完全に分別し、これらの異物を混入させないこと。
- 指定処分Ⅰ（最終搬出先の記録の作成、保存が必要）
本工事から発生する建設発生土は以下の搬出先へ搬出する。
受注者は、以下の搬出先以外を選定する場合、事前に監督員の承諾を得なければならない。なお、予期することができない特別な状態が生じた場合等、やむを得ない事由が生じた場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更を行う。また、搬出先は、東京都建設リサイクルガイドラインが規定する工事間利用、指定処分Ⅰ又は指定処分Ⅱに該当するものでなければならない。
- ・ 株式会社建設資源広域利用センター（以下「UCR」という。）事業地の次の場所へ搬出する。
八王子 地区（ 区・市 地先）
・ 中央防波堤内側埋立地（東京港埠(ふ)頭株式会社）へ搬出する。
・ 新海面処分場（新海面埋立地及び中央防波堤外側埋立地：東京港埠(ふ)頭株式会社）へ搬出する。

(4) 特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は、次によるほか、処理方法については、追記2の「特別管理産業廃棄物及び特定物質等の建設副産物の処理及び回収」による。
○ 「1.5.1 事前調査(1)」及び「第29章 石綿除去工事」による。
・ 。

- ・ 構外に搬出する建設副産物の取扱いは、次による。

(7) 建設発生土の取扱い

受注者は、建設発生土を次の場所へ搬出し、東京都建設リサイクルガイドラインが規定する資源有効利用促進法省令の取組（再生資源利用促進計画の作成、提出と説明、通知、揭示、報告、保存並びに受領書による管理等）を実施する。

- ・ 現場内利用（工事現場外一時仮置き）
ストックヤード（ 区・市 地先）へ搬出し、一時仮置きをする。仮置きを行う場合は、周辺環境に配慮し、必要な措置を講じる。
- ・ 工事間利用
次の工事現場へ搬出する。
なお、受注者は、工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議をする。
建設工事現場（ 区・市 地先）

（ 区・市 地先）
搬出に先立ち、土壌汚染対策法施行規則及びダイオキシン類対策特別措置法に従った土質試験を搬出前に実施し、その結果を工事間利用先工事の発注部局に通知する。なお、建設発生土は、コンクリート塊等の異物と完全に分別し、これらの異物を混入させないこと。

- 指定処分Ⅰ（最終搬出先の記録の作成、保存が必要）
本工事から発生する建設発生土は以下の搬出先へ搬出する。
受注者は、以下の搬出先以外を選定する場合、事前に監督員の承諾を得なければならない。なお、予期することができない特別な状態が生じた場合等、やむを得ない事由が生じた場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更を行う。また、搬出先は、東京都建設リサイクルガイドラインが規定する工事間利用、指定処分Ⅰ又は指定処分Ⅱに該当するものでなければならない。
- ・ 東京都建設発生土再利用センター（（公財）東京都都市づくり公社）へ搬出する。
- ・ 株式会社建設資源広域利用センター（以下「UCR」という。）事業地の次の場所へ搬出する。
八王子 地区（ 区・市 地先）
・ 中央防波堤内側埋立地（東京港埠(ふ)頭株式会社）へ搬出する。
・ 新海面処分場（新海面埋立地及び中央防波堤外側埋立地：東京港埠(ふ)頭株式会社）へ搬出する。
- ・ 搬出先名称（ 区・市 地先）へ搬出する。
（ 区・市 地先）

- ・ 指定処分Ⅱ（最終搬出先の記録の作成、保存が必要）

本工事から発生する建設発生土は以下の搬出先へ搬出する。以下の搬出先は、最終搬出先の記録の作成、保存を行わなければならない。

受注者は、以下の搬出先以外を選定する場合、事前に監督員の承諾を得なければならない。なお、予期することができない特別な状態が生じた場合等、やむを得ない事由が生じた場合において必要があると認められるときは、適切に設計図書の変更を行う。また、搬出先は、東京都建設リサイクルガイドラインが規定する工事間利用、指定処分Ⅰ又は指定処分Ⅱに該当するものでなければならない。

最終搬出先の記録を作成するため、本工事から搬出された建設発生土が他現場の建設発生土と混合しないよう搬出先では区分管理されるようにする。万が一、他現場の建設発生土と混合してしまった場合は、混合した建設発生土全量を対象に最終搬出先の記録を作成する。

- ・ 搬出先名称（ 区・市 地先）へ搬出する。

- （ 区・市 地先）

(4) 異物混入の防止

受注者は、建設発生土の積込み・搬出に当たっては、コンクリート塊、木くず、金属くず等と分別し、これらの異物が混入しないよう搬出・運搬しなければならない。
受注者は、建設発生土の積込み・搬出に当たり、現場での分別状況を写真撮影し、工事記録写真に含めて監督員に提出しなければならない。ただし、建設発生土の捌削のみの場合など異物が混入するおそれのない場合は、この限りではない。

(7) 建設廃棄物の取扱い

受注者は、COBRIS 等を利用し、また、受入条件、再資源化の方法等を施設に確認し、適切な再資源化施設を選定する。

本工事では、次の場所にある再資源化施設への搬出を想定しているが、事前に監督員の承諾を得た場合は、受注者はこれ以外の施設を選定することができる。
なお、受注者のために帰すことができない事由により、再資源化施設を変更せざるを得ないこととなった場合は、施工条件の変更とみなすことができることとする。

- ・ コンクリート塊
（住所／搬出距離／搬出量／搬出条件等）
住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：
・ アスファルト・コンクリート塊
住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：
・ 建設泥土
住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：
・ 建設発生木材（原則として再資源化施設への搬出とする）
住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：
・ 建設混合廃棄物
住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：
・ 住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：
・ 住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：
・ 住所 搬出距離 約 km 搬出量 約 m³ 搬出条件：

(4) 有価物の取扱い

建設副産物のうち、有価物については自由処分とする。受注者は処分後、売渡したことを証明する書類の写しを監督員に提出すること。
また、有価物として処分できない場合には、事前に監督員に協議の上、建設廃棄物として処分することができる。なお、建設廃棄物として処分する場合には、(7)の規定による。
（有価物の取扱いについては、「行政処分の指針について（通知）」（令和3年4月14日環境発第2104141号）等を参照すること。）

カ クレオソート油等を含む建設発生木材の処理
クレオソート油、COA（クロム、銅、ひ素の化合物）及びクロルデン類（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令（昭和49年政令第202号）第1条8号に規定する物質をいう。）が注入又は塗布された建設発生木材の処理に当たっては、当該物質が注入または塗布されていない部分と可能な限り分離、分別した上で、廃棄物処理施設での焼却処分又は管理型最終処分場での埋立処分とする。なお、焼却を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及びダイオキシン類特別措置法（平成11年法律第105号）の基準を満たす焼却炉を有する施設を選定し、適切に処理する。

キ せっこうボードの処理方法は、次による。

せっこうボードの撤去に際しては、せっこうボードの裏面に印刷されている製造会社名等により、石綿・ひ素・カドミウム等の含有の有無を確認し、監督員に報告する。含有が確認された場合には、関係法令に基づき適切に処理するとともに、監督員に処理について協議を行う。

(7) (7)及び(4)以外の石膏ボードの処理は次による。

- ・ 最終処分場とする。
- ・ 再資源化とする。

ク POB 含有シーリング材の処理は、次による。

(7) POB 含有シーリング材の分析調査及び撤去は、次による。

- ・ 。

1.1.17 過積載の防止

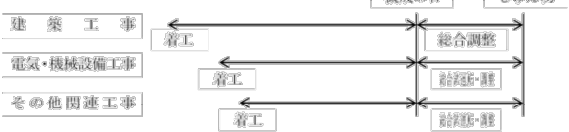
本工事における過積載の防止については、標準仕様書によるほか、「過積載防止対策マニュアル」（東京都財務局）によるものとする。
「過積載防止対策マニュアル」は、東京都財務局ホームページを参照する。

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面枚数	特記仕様書 2		-
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクトー級建築士事務所 （東京都知事登録第58345号） 一級建築士第214974号 杉浦友哉		特02	

- 1.1.19 保険の加入及び事故の補償
- 本工事において、受注者は法定外の労災保険（※）に付さなければならない。また、当該保険契約の証券又はこれに代わるものを発注者に提示する。
- ※法定外の労災保険とは、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を保保するための保険契約であり、国の労働災害補償保険（労災保険）とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とした保険契約をいう。
- 1.1.26 住宅瑕疵(かし)担保履行法に基づく資力確保措置
- (1) 「特定住宅瑕疵(かし)担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成 19 年法律第 66 号）に基づく保険の加入又は保証金の供託の適用については、次による。
- ・ 適用する
 - ・ 適用しない。

第2節 工事関係図書

- 1.2.1 実施工程表
- (2) 全体工期から別契約の関連工事に要する機器等の総合試運転及び調整期間を差し引いた概成工期（第 1 編「1.5 工事期間」に明記された場合は、これによる。）を定め、関連工事の作業と競合する部分の建築工事の仕上げ等は、「概成の日」までに完成するよう工程表を作成する。
- また、工事の完了が、別契約の関連工事と同時にしゅん功の場合は、これらの調整が完了した日を工事完了日とする（別契約の関連工事は、「1.1.11 別契約の関連工事」による。）
- なお、工程表には「概成の日」を明記し、関連工事との連絡調整を十分に行之い、工期末に同時にしゅん功するよう協力する。
- *概成工期の概念図（概成工期の定義は標準仕様書「1.1.2 用語の定義 (26) による。」）



- 1.2.2 施工計画書
- (5) 「2.2.4 足場、仮囲い等」において指定された仮設の施工計画書については、監督員の承諾を受ける。
- 1.2.3 施工図等
- (4) 施工図等において、営業秘密が含まれており、事後の情報開示等に支障がある場合には、別途協議すること。
- 1.2.4 工事の記録等
- (5) 工事記録写真の撮影は、別に定める「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）の最新版による。また、工事記録写真撮影計画書の作成は、次による。
- 作成する。
 - ・ 作成しない。
- エ 写真帳の提出は、次による。
- ・ 工事完了時に提出する。
- なお、写真帳とは工事記録写真を工種、区分ごとに施工順序に従い系統だって整理し、必要に応じてキープラン、説明図を添付したものである。

- (8) 工事状況記録ビデオ
- 作成しない（注：日野市議会上程案件以外の場合は作成しない。）。
 - ・ 工事状況を撮影・編集した DVD 等については、次のとおり提出する。

第3節 工事現場管理

- 1.3.3 電気保安技術者
- 工事現場におく電気保安技術者は、「電気事業法」（昭和 39 年法律第 170 号）に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安業務を行うものとする。
- ・ 配置する。
 - 配置しない。
- 1.3.5 施工条件
- (2) 施工順序は、次による。
- ・ 図面による。
 - ・
- (3) 工事用車両の駐車場所及び資機材の置き場所は、次による。
- ・ 図示による。
 - ・
- (4) 施工条件は、次による。
- ・ 図示による。

1.3.7 施工中の安全確保

- (3) 「労働安全衛生法」（昭和 47 年法律第 57 号）第 30 条第 2 項における同法第 30 条第 1 項に規定する措置を講ずべき者（統括安全衛生管理義務者）については、次による。
- 本工事の受注者を指名する。
 - ・ 本工事の受注者を指名しない。
- なお、この場合における指名への同意については、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。また、「労働安全衛生法」第 15 条、第 15 条の 2 及び第 15 条の 3 に規定する次の者を労働基準監督署長に報告した場合は、速やかにその写しを監督員に提出する。
- ア 統括安全衛生責任者
- イ 元方安全衛生管理者
- ウ 店社安全衛生管理者

第4節 材料

- 1.4.1 環境への配慮
- (1) 「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」等に定める特別品目、特定調達品目及び調達推進品目（以下、「環境物品等」という。）の調達等は、原則として、次による。
- 「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」等については、東京都都市整備局ホームページで最新版を参照する。
- ア 本工事で指定する環境物品等は、次による。
- (7) 特別品目
- 建設発生土、改良土
 - ・ 環境配慮型型枠（複合合板型枠等）
- 「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」（東京都）より抜粋

環境配慮型型枠について

工事の種類、工種、使用部位等に対応する最適なコンクリート型枠を使用するものとし、熱帯雨林を使用しないか又は使用を抑制した型枠（合板型枠（材料は以下ただし書きの①、②を満たすものに限る。）、金属型枠、再生木材型枠、再生樹脂混入木材型枠、樹脂製型枠、再生樹脂製型枠等）であること。

再生資源化施設や熱利用（回収、供給）が可能な施設において再資源化等が可能なものであること。

製品に使用されるプラスチックは、使用後に回収し、再リサイクルを行う際に支障を来さないものであること。

中古品を使用した場合でも、環境配慮型型枠であると区別できるのは環境配慮型型枠として扱う。ただし、施工管理上の理由などによりやむを得ず熱帯雨林材合板を使用する場合は、認証材（FSC、PEFC または SGEC によるもの）、又は以下の①、②の条件を全て満たすものであること。

① 原木の伐採に当たって生産された国における森林に関する法令に照らして合法な木材

② 持続可能な森林経営が営まれている森林から産出されたもの

なお、国産材合板又は針葉樹材合板、若しくは複合合板を使用する場合も認証材、又は上記①、②の条件を全て満たすものであること。

- 再生クラッシャラン
- 再生粒度調整砕石
- ・ 再生加熱アスファルト混合物
- ・ 再生加熱アスファルト処理混合物
- ・ 多摩産材を用いた建築材料
- 国産木材を用いた建築材料
- 低 VOC 塗料
- ・ エコセメントを用いたコンクリート二次製品
- ・ スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品
- ・ ノンフロン断熱材
- ・ 再生骨材（O・L・M）を用いたコンクリート
- ・ 再生骨材 H を用いたレディーミクストコンクリート
- ・ 再生木質ボード類
- 環境配慮形 (EM) 電線・ケーブル
- ・ RoHS 指令対応電線・ケーブル
- LED を光源とする照明器具
- ・ LED を光源とする非常用照明器具
- 照明制御システム
- ・ 温室効果ガスの削減に資する資材、建設機械、工法、目的物
- ・ 高効率空調用機器（熱源機器）
- 高効率空調用機器（熱源以外の空調機器）
- ・ ガスエンジンヒートポンプ式空調調和機
- ・ ノンフロン断熱材
- 電気便座
- ・ 再生粒度調整砕石

- (4) 特定調達品目
- 建設機械
 - ・ ビニル系床材
 - ・ フローリング
 - 陶磁器質タイル
 - 製材等（製材、集成材、合板、単板積層材、直交集成材）
 - ・ 日射調整フィルム
 - ・ 変圧器
 - 太陽光発電システム
 - ・ 吸収冷温水機
 - ・ 水蓄熱式空調機器
 - ・ ガスエンジンヒートポンプ式空調調和機
 - ・ 空調用送風機
 - ・ 空調用ポンプ
 - 排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管
 - 衛生器具（自動水栓、自動洗浄装置及びその組み込み小便器、洋風便器）
 - ・ 太陽熱利用システム
 - ・ 燃料電池
 - ・ エネルギー管理システム
 - ・ 節水器具（節水コマ、定流量弁、泡沫キャップ、流量調整弁）
 - ・ 給水栓（節水コマ内蔵水栓、定流量弁内蔵水栓、泡沫機能付水栓、時間止め水栓、定量止め水栓、自動水栓（自己発電機構付）、自動水栓（AC100V タイプ・乾電池式）、手元止水機構を有する水栓、小流量吐水機構を有する水栓、水優先吐水機構を有する水栓）
 - ・
 - (7) 調達推進品目

イ 受注者は、ア以外のもので、「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」に示す環境物品等の使用を希望する場合は、性能、使用の有効性、品質確保等について証明し、監督員の承諾を受けた上で、積極的に使用するものとする。

ウ 受注者は、環境物品等の各品目の「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト」を作成し、施工計画書に添付するなどして監督員に提出し、確認を受ける。

エ 受注者は、環境物品等の調達完了したときは、使用した環境物品等の種類に応じて、特別品目の場合は「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト」を、特定調達品目の場合は「環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト」を、調達推進品目の場合は「環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト」を根拠を踏まえて作成し、監督員に提出する。また、当該チェックリストの電子情報を格納した電子媒体を、併せて監督員に提出する。

なお、チェックリストは、東京都都市整備局ホームページで最新版を参照すること。

- (2) ホルムアルデヒド放散量について、放散等級の表示によらないものは以下のとおりとする。
- 1.4.2 材料の品質等
- (1) 本工事に使用する材料のうち、新品を使用しなくてよいものは、次によるほか、(8)による。
 - ・
 - (8) 次の再生材の品質は、次による。
 - 次の材料の品質は、「土木材料仕様書」（東京都建設局）による。
- （土木材料仕様書については、東京都建設局ホームページを参照する。）
- ア 再生クラッシャラン (RC-40、RC-30)
- イ 再生粒度調整砕石 (RM-40、RM-30)
- ウ 再生砂 (RC-10)

- エ 再生加熱アスファルト混合物
- オ 改良土
- カ 粒状改良土
- キ 流動化処理土
- ク 再生骨材 L を用いたコンクリート
- ケ コンクリート用再生骨材 H
- コ 再生粒度砕石（浸透トレンチ用）
- ・

- 1.4.4 材料の検査等
- (1) 本工事に使用する材料は、別に定める「財務局材料検査実施基準」（東京都財務局）に基づく検査を受け、合格したものを使用する。
- (6) コンクリートの圧縮強度試験は、「6.9.3 コンクリートの圧縮試験」（2）オの構造体コンクリートの強度の判定（表 6.9.3 供試体の養生方法、材齢及び試験回数）用で作成された供試体を用いて行う、「6.9.5 構造体コンクリート強度の判定」をいう。
- 標準仕様書に定める試験機関等については、東京都都市整備局ホームページに掲載されているので、参照する。

第7節 施工

- 1.7.7 排出ガス対策型建設機械
- 次の建設機械には、排出ガス対策型を用いるものとする。
- 一般工事用建設機械（ディーゼルエンジン出力 7.5〜260kW）
 - (1) バックホウ
 - (2) ホイールローダ
 - (3) ブルドーザ
 - (4) 発動発電機（可搬式・溶接兼用機を含む。）
 - (5) 空気圧縮機（可搬式）
 - (6) 油圧ユニット（基礎工用機械で独立したもの）
 - (7) ホイールクレーン（ラフテレンクレーン）
 - (8) ローラ類（ロードローラ、タイヤローラ又は振動ローラ）
- （「道路運送車両法」（昭和 26 年法律第 185 号）による排ガス規制を受けている建設機械は除く。）

- 1.7.8 低騒音・低振動型建設機械
- (1) 次の建設機械には、低騒音型を用いるものとする。
- ア バックホウ
- イ クラムシェル
- ウ トラクターショベル
- エ クローラクレーン、トラッククレーン及びホイールクレーン
- オ 油圧式杭圧入引抜機
- カ アースオーガー
- キ オールケーシング掘削機
- ク アースドリル
- ケ ロードローラー、タイヤローラー及び振動ローラー
- コ アスファルトフィニッシャー
- サ 空気圧縮機
- シ 発動発電機
- (2) 次の建設機械には、低振動型を用いるものとする。
- ア バイプロハンマー

- 1.7.9 化学物質の濃度測定
- (1) 化学物質の濃度測定は、次による。
- ・ 測定は行わない。
- 次のとおり第三者の専門業者に委託して測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認した上で、監督員に報告する。
- なお、改修工事の場合は、工事の完了後に測定する部屋をその着手前に測定し、測定値を監督員に報告する。
- ・
 - (2) ア ホルムアルデヒド
 - (7) 測定方法は、次による。
- なお、他の測定方法による場合は、採用した測定機器の特性等を考慮し、事前に監督員と協議する。
- パッシブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
 - ・ アクティブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
 - ・
- (4) 測定する室及び箇所（回数）

室名	箇所数	回数／時期
集会所	2 か所	1 回／完成後

- イ トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びブチレン
- (7) 測定方法
- パッシブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
 - ・ アクティブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
 - ・ 型採取機器による固相吸着／加熱脱着法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
 - ・
 - ・ 容器採取－ガスクロマトグラフ／質量分析法
 - ・
- (4) 測定する室及び箇所（回数）
- (1)ホルムアルデヒドのイによる。
 - ・ 次による。

ウ 空気試料の採取方法等

空気試料の採取方法等は、原則として厚生労働省から示されている「室内空气中化学物質の採取方法と測定方法」による。ただし、本工事に適用が困難な部分については、監督員と協議する。

エ 測定後の措置

測定の結果、厚生労働省の定める指針値を上回った場合の措置については、監督員と協議する。

※ 参考：対象物質の厚生労働省の指針値（令和 7 年 1 月時点）

ホルムアルデヒド 100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08ppm)

トルエン 260 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07ppm) エチルベンゼン 370 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.085ppm)

キシレン 200 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm) スチレン 220 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)

（両単位の換算は、25℃の場合による。）

- 第9節 しゅん功図等
- 1.9.1 完了時の提出図書
- (1) 提出図書
- ア しゅん功図は、次による。
- 作成する（「1.9.2 しゅん功図」による。）。
 - ・ 作成しない。
- （電気設備）
- (1) しゅん功図の種類及び記入内容等は、次による。ただし、受変電設備、変電設備、構内交換設備等の機器の仕様詳細については、監督員の承諾を受けた製作図をもってしゅん功図に代えることができる。
- ⇒ 該当部分を選択する。
- 案内図、外構図
 - 配置図、平面図
 - 結線図
 - 系統図、システム図
 - 盗図
 - 機器の仕様
- (2) しゅん功図の対象設備等については、次による。
- ⇒ 該当部分を選択する。
- 電灯設備
 - コンセント設備
 - 誘導支援設備
 - 防犯・入退室管理設備
 - 太陽光発電設備
- （機械設備）
- (1) 図面の種類（該当のない種類は作成しない。）
- ア 屋外配管図
- イ 各階平面図及び図示記号
- ウ 主要機械室平面図及び断面図
- エ 便所詳細図
- オ 各種系統図
- カ 主要機器一覧表（品名、製造者名、形状、容量又は出力、数量等）
- キ ボイラー、冷凍機、昇降機等の主要機器図（監督員の承諾を受けた製作図をもって機器図としてもよい。）
- ク その他必要な図面
- イ しゅん功写真は、次による。
- ・ 作成しない。
 - アルバムに編集し、監督員に提出する。アルバムの提出部数は、2 部とする。
- なお、しゅん功写真の全ての著作権（「著作権法」（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び 28 条の権利を含む。）を発注者に譲渡すること。また、発注者の行為について著作権者人格権を行使しないこと。

ウ 保全に関する資料は、次による。

- 作成する（「1.9.3 保全に関する資料」による。）。
- ・ 作成しない。

- 1.9.2 しゅん功図
- しゅん功図面の作成に当たっては、監督員の承諾を得て設計原図を複写訂正し、しゅん功原因図としてもよい。
- 種類、記入内容及び提出部数は、次による。
- (1) 電子データ版（CD-R 等） 2 部
- (2) 見開製本 (A1) 1 部（文字なし観音開き）
- (A2) 1 部（文字なし観音開き）
- (A3) 1 部（文字入り観音開き）
- (3) しゅん功原因図 部

- 1.9.3 保全に関する資料
- (1) 保全に関する資料の作成内容等は、次による。
- イ その他の保全に関する資料
- 付属品等引渡し通知書
 - 試験成績書
 - 官公署届出書類（副本）
 - 官公署届出書類の写し
 - 鍵・備品・工具リスト
 - 保証書
 - 建築物等の保守に関する説明書（機器取扱説明書、装置の運転説明書等）
- ※ 官公署届出書類及び保証書を除き、2 部提出する。
- ・

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	特記仕様書 3		部
			-
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクトー級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			特03

第2章 仮設工事
第1節 共通事項
2.1.3 仮設材料
(2) 仮設材料のうち、次のものは新品を使用する。 <div><div></div><div></div></div>

第2節 縄張り、遣方、仮囲い、足場等
2.2.4 足場、仮囲い等
(2) 仮囲いについては、別途指示する位置に次のものを設置する。 <div><div><div>・ 万能鋼板 H＝3.0m</div><div>・ 波形鋼板 H＝1.8m</div><div></div></div><div></div></div> <div>仮囲い以外の指定する仮設は、次による。<div><div></div><div></div></div></div>

(3) 足場の組立、解体又は変更の作業に係る業務を行う場合は、安全衛生特別教育規程に定める、足場の組立等の業務に係る特別教育を修了した者又は足場の組立等作業主任技能講習を修了した者等が行うこととする。 <div><div></div><div></div></div> <div>また、仮設足場については、次のものを想定している。<div><div><div>・ 足場の設置か所、シート等の設置については、図面による。</div><div>・ 防音パネルの設置範囲は、「2.5.4 騒音・粉じん等の対策(2)」による。</div><div>○ 手すり先行枠組足場</div><div>・ 手すり先行くさび緊結式足場</div><div></div></div><div></div></div></div>

第3節 材料置場、下小屋その他仮設物
2.3.4 監督員事務所の規模、仕上げ、備品等
監督員事務所の設置は、次による。 <div><div><div>・ 設置しない。</div><div>○ 設置する。</div><div></div></div><div>(1) 監督員事務所の規模は、次による。</div><div></div><div>(2) 標準仕様書に記載した監督員事務所の備品以外で設置するものは、次による。</div><div><div></div><div></div></div></div>

2.3.5 受注者事務所等
(1) 作業員用便所について、「快適に利用できる水洗洋式トイレ」は、次による。 <div><div><div>・ 「快適に利用できる水洗洋式トイレ」を設置しない。</div><div>○ 以下の設備を備えたトイレを男女各1箇所以上設置する。</div><div><div>○ 男女の使用を明確に分けた水洗式洋式便器</div><div>○ 入口の目隠し及び通路の男女間の間仕切り</div><div>○ 鏡付き洗面台（男女に各1台以上設置）</div><div>○ 臭い逆流防止機能</div><div>○ 容易に開かない施錠機能</div><div>○ 照明機能</div><div>○ 衣類掛けフック</div><div>○ サニタリーボックス（女性専用トイレに限る）</div><div>○ 擬音装置（女性専用トイレに限る）</div><div>○ 便座除菌シート及び予備品の常備（使用品置台及び予備品置き場合含む）</div><div>○ トイレレットペーパー及び予備品の常備（予備品置き場合含む）</div><div></div></div><div></div></div></div> <div>(2) 女性作業員用の更衣室は、次による。<div><div><div>・ 女性作業員用の更衣室を設置しない。</div><div>○ 以下の設備を備えた女性作業員用更衣室を設置する。</div><div><div>○ 更衣室（7.3㎡程度以上）</div><div>○ 施錠機能</div><div>○ 照明機能</div><div>○ 施錠機能のあるロッカー（3個以上）</div><div>○ 鏡付き洗面台（コンセント付）</div><div></div></div><div></div></div></div></div>

第4章 地業工事
第6節 砂利、砂、捨コンクリート地業等

4.6.2 材料
(1) 砂利地業に使用する砂利は、次による。 <div><div><div>ア 直接基礎（軽微な建物を除く。）</div><div><div>○ 再生クラッシュラン（R0-40）</div><div><div>・ 切込砂利</div><div>・ 切込碎石</div></div></div></div><div>イ 上記以外</div><div><div>○ 再生クワツンヤワン（R0-40）</div><div><div>・ 切込砂利</div><div>・ 切込碎石</div></div></div></div> <div>(2) 砂地業に使用する砂は、次による。<div><div><div>・ 山砂</div><div>・ 川砂</div><div>・ 砕砂</div></div><div></div></div><div>(4) 床下防湿層に使用する材料は、次による。<div><div></div><div></div></div></div></div>

4.6.5 捨コンクリート地業
(1) 捨コンクリートの範囲は図面により、厚さは、次による。 <div><div><div>・ 50mm</div><div></div></div><div></div></div> <div>(2) 捨コンクリートへの再生骨材を用いたコンクリートの使用は次による。適用は「6.11.1 一般事項(3)」による。<div><div><div>・ 使用する</div><div>・ 使用しない</div></div><div></div></div></div>

4.6.6 床下防湿層

(1) 防湿層の適用及び範囲は、次による。

厚さ	範囲
○ ポリエチレンフィルム $t=0.15\text{ mm}$	ピット部分を除く基礎スラブ下

第5章 鉄筋工事
第2節 材料
5.2.1 鉄筋

鉄筋の種類等は、次による。	
種類の記号	呼び径（mm）
○ SD295	OD16以下

5.2.2 溶接金網

溶接金網の鉄線の形状、網目寸法及び鉄線の径は、次による。

種類	鉄線の形状	網目寸法 (mm)	鉄線の径 (mm)	使用部位
○ 溶接金網	CD	150	6	犬走り

第3節 加工及び組立
5.3.4 継手及び定着

(1) 鉄筋の継手は、次による。 <div><div><div>○ 重ね継手（D35未満の鉄筋の場合）</div><div></div></div><div></div><div><div><div>・ ガス圧接継手</div><div></div></div><div></div><div><div>・ 機械式継手</div><div></div></div></div><div><div><div>・ 溶接継手</div><div></div></div></div></div>
(2) 鉄筋の継手位置は、図面による。

5.3.7 各部配筋
各部の配筋は、次による。 <div><div><div>○ 図面による。</div><div></div></div></div>

第6章 コンクリート工事
第2節 コンクリートの種類及び品質
6.2.1 コンクリートの種類
(1) コンクリートの類別は、次による。 <div><div><div>○ I類</div><div>・ II類</div></div><div></div></div> <div>(2) コンクリートの気乾単位容積質量による種類は、次による。<div><div><div>○ 普通コンクリート</div><div>・ 軽量コンクリート</div></div><div></div></div></div>

2.4 ワークビリティ及びスランプ

普通コンクリートの設計基準強度（ F_c ）等は、次による。

設計基準強度（ F_c ）	スランプ (cm)	適用範囲
・ 18 N/mm ²	18	捨てコンクリート
・ 21 N/mm ²	15	上記以外のすべて
・		

2.5 構造体コンクリートの仕上り

(2) コンクリート表面の仕上がり状態

ア コンクリートの打放し仕上げ

(7) 合板せき板を用いる場合のコンクリートの打放し仕上げの種類等は、次による。

種 別	使用箇所
-----	------

・ A種	
○ B種	基礎立上り部分
○ C種	上記以外のすべて

イ コンクリート仕上りの平たんさ	
コンクリートの仕上りの平たんさの種類別は、次による。	
種 別	使用箇所
・ A種	
○ B種	特記なきすべての部分
・ C種	

第3節 コンクリートの材料及び調査
6.3.1 コンクリートの材料
(1) セメント
ア セメントの種類は、次による。 <div><div><div>○ JIS R 5210に規定する普通ポルトランドセメント</div><div></div></div></div> <div>(4) 混和材料</div> <div>混和材料の適用及び種類は、次による。<div><div><div>○ 6.3.1(4)アによる。</div><div></div></div></div></div>

6.3.2 コンクリートの調査
ア 調査管理強度及び調査強度
(4) 構造体強度補正值（S）及び期間を定める場合は、次による。 <div><div><div>○ 表6.3.2による。</div><div></div></div></div>

第4節 レディーミクストコンクリート工場の選定、コンクリートの製造及び運搬
6.4.1 レディーミクストコンクリート工場の選定
イ(ハ) 良好な品質管理に向けた品質管理基準について
工場の品質管理状況に関しては、産・学・官で構成される「全国生コンクリート品質管理監査会議」がJIS Q 1011の規定にISO 9001の一部規定及び管理技術者の有無等の要求事項を加えた「全国統一品質管理基準」を策定し、毎年各工場の立入監査を行い、この基準に適合した工場に適合マークを交付しているので、工場の選定に必要な品質確保の確認に参考にする。 <div><div></div><div></div></div>

第6節 コンクリートの工事現場内運搬並びに打込み及び締固め
6.6.7 打継ぎ
(2) 打継ぎの位置は、次による。 <div><div><div>○ 基礎版上端</div><div></div></div></div>

第9章 防水工事
第7節 シーリング
9.7.2 材料
(2) シーリング材の種類及び使用箇所は、次による。

シーリング材の種類	使用箇所	シーリング面に仕上げを行わない
MS-2	外装材～外埠建具	○適用する
PS-2	タイル床～巾木取合い	○適用する
SR-2	ガラス、水回り	○適用する

第11章 タイル工事

第2節 セメントモルタルによるタイル張り

11.2.2 材料

(1)(2) タイルの形状、寸法、吸水率による区分、耐凍害性の有無、色の別、耐滑り性等は、次による。

主な用途による区分	形状・寸法 (mm)	吸水率による区分	うわぐすり	役物	色	耐凍害性	耐滑り性
○床、 巾木	600×600 300×300 600×300	○Ⅰ類(磁器) ・Ⅱ類(せつ器) ・Ⅲ類(陶器)	○施釉う ・無釉う	・有 ○無	○標準 ・特注	○有 ・無	○有

11.2.3 張付け用材料

(3) 既製調査モルタルは、次による。 <div><div><div>○ メーカー指定品</div><div></div></div></div>

第12章 木工事
第1節 共通事項
12.1.1 一般事項
木造に関する各種工事については、次の通りとする。 <div><div><div>・ 「公共建築木造工事標準仕様書」（国土交通省）（以下「国木造標準仕」という。）の「4章 木造工事」以降を参照することとし、特記事項は別添による。</div><div>国木造標準仕を参照する際は、「監督職員」は「監督員」と読み替えるほか、国木造標準仕において「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」を参照している場合には、東京都建築工事標準仕様書の該当部分を参照することと読み替えて適用する。その他、適用等に疑義がある場合は監督員と協議する。</div><div>・ 図面による。</div><div></div></div></div>

第2節 材料
12.2.1 木材

(2) 樹種及び産地		
杉、ひのきの無垢材、その他の木材を使用する場合の産地等は次による。		
樹種	使用箇所	産 地
(製材)		
○ 米松または赤松	構造材	○指定しない
○ 杉	端柄材	・ 多摩産材 ・(○○県又は地域)産材 ○国産材 ・指定しない
○ ひのき	1通り独立柱	・ 多摩産材 ・(○○県又は地域)産材 ○国産材 ・指定しない

※ WT○特定調達案件においては、産地は指定しないが、契約後、「東京都公共建築物等における多摩産材等利用推進方針」に基づき、多摩産材、多摩産材以外の国産材を使用することに関し、監督員と協議を行う。（都産業労働局HPに掲載されている「東京都公共建築物等における多摩産材等利用推進方針」を参照）

※ 協議の結果、変更対象とする場合は、「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」に基づき手続きを行う。（都財務局HPに掲載されている「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」を参照）

※ 多摩産材は、東京の木多摩産材認証協議会が認証した東京の木多摩産材を使用する。多摩産材の製品や調達などに関する情報窓口は、次のとおり。

「多摩産材情報センター」

〒198-0036 東京都青梅市河辺町六丁目4番1号 東京都青梅合同庁舎1階

電話 0428-20-1181（多摩産材情報センターのHPを参照）

(7) 合板等の適用は、次による。

ア 下地用合板

(4) 構造用合板は、次による。

品名	厚さ (mm)	接着の 程度	等級	板面 の 品質	単板 の 樹種 名	保存 処理	防虫処 理	強度 等級
○針葉 樹	12	○1類	○2 級	C-D			○ 行わ ない	

12.2.2 接合具等
(1) 釘等
ウ(エ) 造作材の化粧面の釘打ちは、次による。 <div><div><div>○ 隠し釘打ち</div><div>○ 釘頭埋め木</div></div><div></div></div> <div>(2) 諸金物</div> <div>形状、寸法及び材質は、次による。<div><div></div><div></div></div></div>

(3) 接着剤
塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させる。

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	特記仕様書 4		番 号
			-
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			特04

第3節 防腐・防蟻・防虫処理

12.3.1 防腐・防蟻処理

(1) ア 薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理は、次による。

適用部材		保存処理性能区分
土台		・ K2 ○ K3 ・ K4
(2) 薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理は、次による。		
適用部材	薬剤の種類	処理の方法
		・ 製造所の仕様による

(3) 薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理は、次による。

(4) 合板等の加圧注入による防腐・防蟻処理の適用は、次による。
・ 日本農林規格の保存処理の性能区分 K3 に適合するもの。

12.3.2 防虫処理

防虫処理は、次による。

第13章 屋根及びとい工事

第2節 長尺金属板ぶき

13.2.2 材料

JIS G 3322(塗装溶融 55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯)に基づく屋根用コイルの塗膜の種類、厚さは、次による。			
塗膜の種類	厚さ	屋根ふき形式	使用箇所
○フッ素樹脂	0.4mm	瓦棒葺き	屋根
・			

(3) 下ぶき材料は、次による。
・ アスファルトルーフィング 940
○ 改質アスファルトルーフィング下ぶき材
(○一般タイプ ・複層基材タイプ ・粘着層付タイプ)

第4節 とい

13.4.2 材料

(1) といその他の材種等は、次による。

材 種	材質その他	使用箇所
・		
・		
・		

表面処理鋼板を使用する場合の表面及び裏面の塗膜の種類は、次による。

表面処理鋼板を使用する場合の耐酸被覆鋼板は、次による。
○ 耐酸被覆鋼板 t=0.4mm

第14章 金属工事

第4節 軽量鉄骨天井下地

14.4.2 材料

(2) 野縁等の種類は、次による。
○ 水防倉庫、器具庫 1・2 は 25 形、それ以外は 19 形とする。

第15章 左官工事

第5節 セルフレベリング材塗り

15.5.2 材料

(1) セルフレベリング材の種類、厚さ等は、次による。

種 類	厚さ (mm)	使用箇所
○ せっこう系	10	水防倉庫、器具庫 1・2
・ セメント系		

第6節 仕上塗材仕上げ

15.6.2 材料

(1) 仕上塗材
イ 仕上塗材の種類、呼び名、仕上げの形状等は、次による。
・ 複層仕上塗材

呼び名	仕上げの形状等	工 法	耐候性	防火材料
・ 複層塗材 C E ・ 複層塗材 R E ・ 複層塗材 S i ○ 複層塗材 E	・ 凸部処理 ・ 凹凸状 ○ ゆず肌状	・ 吹付け ○ ローラー塗り	・ 耐候形 3 種 ・	・ 適用する ○ 適用しない
・ 可とう形 複層塗材 C E	・ 凸部処理 ・ 凹凸状 ・ ゆず肌状	・ 吹付け ・ ローラー塗り	・ 耐候形 3 種 ・	・ 適用する ・ 適用しない
・ 防水形 複層塗材 C E ・ 防水形 複層塗材 R E ・ 防水形 複層塗材 E	・ 凸部処理 ・ 凹凸状 ・ ゆず肌状	・ 吹付け ・ ローラー塗り	・ 耐候形 3 種 ・	・ 適用する ・ 適用しない

複層仕上げ塗材の上塗材
(樹脂) ・ アクリル系 ・ シリカ系 ・ ポリウレタン系 ○ アクリルシリコン系
 ・ ふっ素系
(外観) ・ つやなし ・ メタリック
(溶媒) ・ 溶剤系 ・ 弱溶剤系 ○ 水系

第16章 建具工事

第2節 アルミニウム製建具

16.2.2 性能及び構造

(2) アルミニウム製建具の性能値等は、次による。
ア 耐風圧性、気密性及び水密性の等級並びに枠の見込み寸法等は、次による。
○ 図面による。
ウ 断熱ドラ、断熱サッシの断熱性の等級は、次による。
○ 図面による。

16.2.4 形状及び仕上げ

(3) アルミニウムの表面処理の種別、標準色・特注色の別等は、次による。

建具の種類	表面処理の種別	色	使用箇所
外部に面する建具	○ B B - 2 種	○ 標準色	AW01、AW02

16.2.5 工法

(1) 加工及び組立は、次による。
ウ 水切り板、ぜん板等は、次による。
○ アルミ製

第7節 木製建具

16.7.1 一般事項

塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、発散した化学物質等を放出させる。

16.7.2 材料

(1) 建具材の加工、組立時の含水率の種別は、次による。

種 別	加工及び組立て時の含水率（質量百分率）
○ A種	15%以下
・ B種	18%以下

(2) フラッシュ戸の材料
ア 表面材の種類は、次による。
○ 米ヒバ材または同等品
(3) かまち戸の材料
ア かまち及び鏡板の樹種は、次による。
○ 米ヒバ材または同等品

第8節 建具用金物

16.8.2 材質、形状及び寸法

(3) 金物の種類及び見え掛け部の材質は、次による。
○ 図面による。
(9) 金属製建具用の金物は、次による。
ア 丁番の枚数及び大きさは、次による。

建具の種類	枚 数		大きさ (mm)	
	建具の高さが 2,000mm未満	建具の高さが 2,000mm以上 2,400mm以下	長さ (最小呼び寸法)	厚さ
アルミニウム製建具 鋼製軽量建具	・ 2 枚以上	・ 3 枚	・ 127 (125)	・ 3.0
鋼製建具 ステンレス製建具	・ 2 枚以上	・ 3 枚	・ 127 (125) ・ 152 (150)	・ 4.0

(注) () 内は最小呼び寸法を表す。
(11) 木製建具用の金物は、次による。
ウ 戸車及びレールは、次による。

使用箇所	戸車の外径 (mm)	レールの断面	
		断面の形	幅×高さ (mm)
出入口及び 特に大きな窓	・ 42	・ V 形 ・ U 形	・ 12.0×12.0
一般の窓	・ 30	・ V 形 ・ U 形	・ 9.0×9.0

16.8.4 鍵

(1) マスターキーの製作は、次による。
○ 製作する。
・ 製作しない。
(3) 鍵の製作本数等は、次による。

第9節 自動ドア開閉装置

16.9.2 性能

(2) (4) 戸の開閉方法、引き戸用検出装置の種類等は、次による。

区 分	引き戸の種 類	開閉方式	検出装置の種類	使用箇所
○スライディングドア	・ SSLD-1 ・ SSLD-2	片引き	光電式タッチ 車椅子便房用	WD-01、01A SD-02
	・ DSLD-1 ・ DSLD-2	引分け		
・スイングドア	・ SWD-1 ・ SWD-2	片開き		
・				

(3) 自動ドア開閉装置の性能は、次による。
ア 駆動装置の性能及び防錆の適用は、次による。
・
○ 防錆処理を施す
イ 車椅子使用者用便房出入口に使用される引き戸用駆動装置の性能及び防錆の適用は、次による。
・
○ 防錆処理を施す
ウ 検出装置の性能は、次による。

・
○ 防錆処理を施す

(4) 引き戸用検出装置の種類は次による。
ア 開閉方式の種類は、次による。
・ 光線（反射）センサー ・ 熱線センサー ・ 音波センサー ・ 光電センサー
・ 電波センサー ・ タッチスイッチ（・無線式タッチスイッチ ○光電式タッチスイッチ）
・ 押しボタンスイッチ ○車椅子使用者用便房スイッチ

第12節 軽量シャッター

16.12.2 形式及び機構

(1) 開閉方式は、次による。
ア 開閉方式の種類は、次による。
・ 電動式（手動併用）
○ 手動式

16.12.3 材料

(1) (2) スラットの材質の種類及びめっきの付着量は、次による。
○ アルミ押出合金材

第14節 ガラス

16.14.2 材料

(1) 板ガラス
ア イ フロート板ガラス、型板ガラスの品種及び厚さの呼びによる種類等は、次による。
○ 図面による。
キ 複層ガラスの材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに複層ガラスの厚さ、断熱性による区分、日射取得性、日射遮へい性による区分及び乾燥気体の種類は、次による。
○ 図面による。
(2) ガラス留め材の種別は、次による。
○ 建具の製造所の仕様による。

16.14.3 ガラス溝の寸法、形状等

(1) 板ガラスをはめ込む溝の大きさは、次による。
○ 建具の製造所の仕様による。

第18章 塗装工事

第1節 共通事項

18.1.3 材料

(2) 塗装工事における防火材料は次による。
・
(5) 塗料は、トルエン等の含有量の少ない水性形のを原則とするほか、図面（仕上げ表等）による。
また、「1.4.1 環境への配慮」による低 VOC 塗料は、次による。
ア 建築物内装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、VOC 含有量 1%以下（鉄部用は 5%以下）の水性塗料であること。
イ 建築物外装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、従来の溶剤型塗料と比較し VOC 含有量を低減した塗料であること。
塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させるものとする。

第2節 素地ごしらえ

18.2.2 木部の素地ごしらえ

木部の素地ごしらえの種別等は、次による。

種 別	施工部位及び塗料その他の種類
・ A種	
○ B種	木部全般

工事件名		水防センター建設工事		
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称	特記仕様書 5		階	-
			口	
作成年月日		令和7年 月 日		図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉				特05

18.2.6 コンクリート面及びALCパネル面の素地ごしらえ	
(1) コンクリート面及びALCパネル面の素地ごしらえの種別等は、次による。	
種 別	施工部位及び塗料その他の種類
・A種	
○B種	基礎立上り

第5節 クリヤラッカー塗り（CL）

18.5.2 クリヤラッカー塗り		
クリヤラッカー塗りの種別等は、次による。		
種 別	使用箇所	工程2の着色に用いる塗料の種類
・A種		・溶剤形着色剤（溶剤形ステイン） ・油性染料着色剤（オイルステイン）
○B種	集会所ベンチ等	—

第6節 アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（NAD）

18.6.2 アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り	
アクリル樹脂系非水分散形塗料塗りの種別等は、次による。	
種 別	使用箇所
・A種	
○B種	基礎立上り

第9節 合成樹脂エマルションペイント塗り（EP）

18.9.2 合成樹脂エマルションペイント塗り	
合成樹脂エマルションペイント塗りの種別等は、次による。	
種 別	使用箇所
・A種	
○B種	軒天

第12節 木材保護塗料塗り（WP）

18.12.2 木材保護塗料塗り	
木材保護塗料塗りの種別等は、次による。	
種 別	使用箇所
・A種	
○B種	外部木部、倉庫内木部

第19章 内装工事

第1節 共通事項

19.1.2 基本品質	
塗料の塗布及び接着剤の使用に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させる。	
第7節 せっこうボード、その他ボード及び合板張り	
19.7.2 材料	
(1) せっこうボードその他のボード類の種類、厚さ等は、次による。	

種 類	規格、区分等	厚さ（mm）	使用箇所
○吸音材料 （JIS A 6301）	・ロックウール吸音材（RW-F RW-B RW-BL）		
	・グラスウール吸音材（GW-F GW-B）		
	○ロックウール化粧吸音板（DR）	9	天井
	・吸音用インシュレーションファイバーボード（IB）		
	・吸音用木毛セメント板（WWCB）		
	・吸音用あなきせっこうボード（GB-F）		
○せっこうボード製品 （JIS A 6901）	・吸音用あなきハードファイバーボード（HB-P）		
	○せっこうボード（GB-R）	12.5	図面による
	○シージングせっこうボード（GB-S）	9.5、12.5	図面による
	・強化せっこうボード（GB-F）		
	・せっこうラスボード（GB-L）		
	・化粧せっこうボード（GB-D）		
・	・不燃積層せっこうボード（GB-NC）		

19.7.3 工法	
(4) ボード類、合板等の張付け	
ウ 合板類の張付けの種類は次による。	
・ A種	
○ B種	
(6) せっこうボードの目地工法の種類は、次による。	
・ 縫目処理工法（ ・テーパエッジ ・ベベルエッジ ）	
○ 突付け工法（ ○ベベルエッジ ・スクエアエッジ ）	
・ 目透し工法（ ・ベベルエッジ ・スクエアエッジ ）	

第8節 壁紙張り

19.8.2 材料		
(1) 壁紙の種類、防火性能等は、次による。また、ISM マーク（壁装材料協会の自主規格）、SV マーク（壁紙製品規格協議会の自主規格）表示品又はこれらと同等の基準及び性能に適合するものとする。		
種類	防火性能	使用箇所
○ ビニルクロス		図面による

第9節 断熱・防露

19.9.3 断熱材打込み工法			
断熱材の材料はノンフロンのものとし、種類、厚さ等は次による。			
種 類	種類	厚さ（mm）	使用箇所
・ビーズ法ポリスチレンフォーム ○押出法ポリスチレンフォーム	2種 bA	50	基礎スラブ下
・硬質ウレタンフォーム	A種		
○フェノールフォーム断熱材		12	屋根下地複合板

第21章 外構工事

第2節 舗装工事

21.2.2 路盤	
(1) ア 路盤の厚さは、次による。	
○ 図面による。	
・	
(2) 材料	
ア 路盤材料は、次による。	
○ 再生クラッシュラン RC-40（品質については、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。）	
・ 再生粒度調整砕石 RM-40（品質については、「1.4.2 材料の品質等(8)」による。）	
・	

21.2.4 コンクリート舗装	
(1) 舗装の構成及び仕上り	
ア 舗装の構成及び厚さは、次による。	
○ 図面による。	
・	
(2) 材料	
ア コンクリートの種類、設計基準強度、スランプ、水セメント比の最大値及び粗骨材の最大寸法は、次による。	
○ 図面による。	

第4節 その他の外部工事

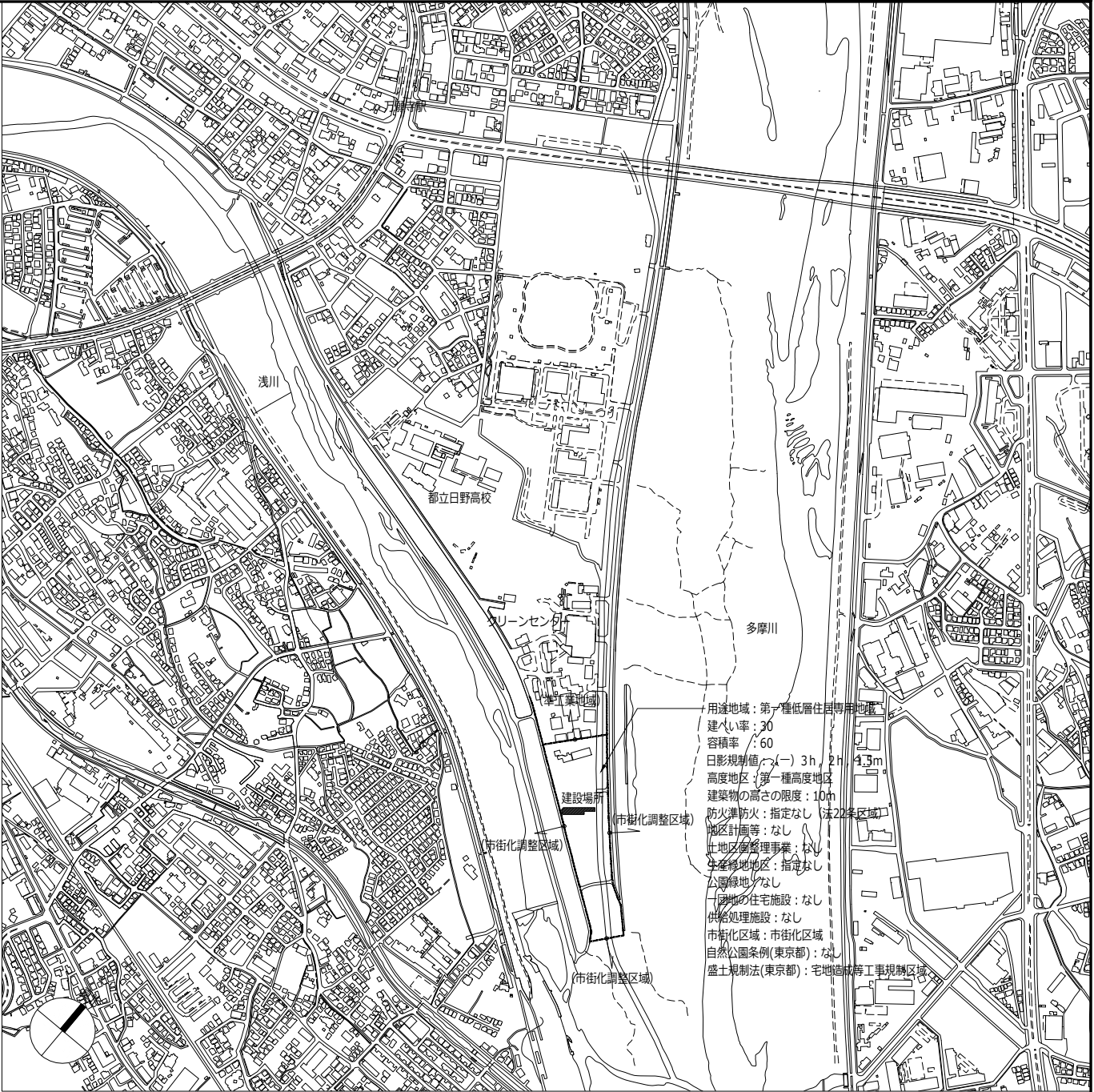
21.4.6 その他の外部工事	
(3) その他の外部工事は、次による。	
○ 雨水タンク（既製品、200リットル）	
・	

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	特記仕様書 6		階 別
			-
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			特06

■ 建築概要	
地名地番	日野市石田一丁目979-1、979-3、210-1、1002の各一部
住居表示	
用途地域	第1種低層住居専用地域
防火指定	指定なし（法22条地域）
その他の地域地区	第1種高度地区（建物の高さの限度10m）
日影規制	対象外（軒高≦7m）
敷地面積	513.43㎡
建築面積	149.94㎡
延べ面積	145.74㎡
建ぺい率	29.09%（許容30%）
容積率	28.27%（許容60%）
建物用途	集会所（08140：図書館その他これに類するもの）
構造・階数	木造・地上1階
最高高さ・軒高	4.70m・4.496m

■ 外部仕上（使用材料はすべて法第28条の2に適合するものとする）				
部位	構成材	記号	仕上材料	備考
屋根	屋根葺材	R-GV	塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき銅板（ふっ素樹脂塗膜）t=0.4mm瓦棒葺き又は立はげ葺き 働き幅455mm JASS12準拠	不燃（H12告示1400号）
	下葺材	R-AR	アスファルトルーフィング22kg	
	野地板	R-BD	木質系セメント板18mm＋フェノールフォーム12mm複合板	
	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装	NM-2607
	ケラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装	NM-2607
	軒裏	R-SF	既製バルブ繊維混入セメント有孔板無塗装品（ニチハ・軒天12同等品以上）＋EP塗装	
	木材露出部	R-WD	WP塗装	
	内軒樋	R-EG	耐酸被覆鋼板t=0.4mm＋ゴムアスファルトルーフィングt=1.0mm 落葉除けカバー付	
外壁	縦樋	R-DS	硬質ポリ塩化ビニル管（カラー塩ビ）Φ75	
	外装材	E-GS	既製塗装ガルバリウム鋼板サイディングt=15mm縦張り通気工法（アイジー工業・SPガルスパン同等品以上）付属品共	QP020BE-0038
	下地材	E-GB	GB-R t=12.5mm＋透湿防水シート＋横胴縁15x45	
	断熱材	E-GW	高性能グラスウールGWHG16-38 t=120	
	基礎立上り	E-RC	コンクリート打放し補修 NAD塗装	

■ 内部仕上（使用材料はすべて法第28条の2に適合するものとする）										
室名	床		幅木		壁		天井			
	下地	仕上	仕上	H	下地	仕上	下地	仕上	廻縁	CH
ホール1	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼リ	磁器質タイル貼リ＋スプルス見切12x24 CL塗装	240	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼リ	LGS(19形)＋GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
ホール2	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼リ	磁器質タイル貼リ＋スプルス見切12x24 CL塗装 ※	240	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼リ	LGS(19形)＋GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
集会所	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル600角貼リ	磁器質タイル貼リ＋スプルス見切15x65 CL塗装	300	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼リ	LGS(19形)＋GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2700～4078
バリアフリースイレ	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼リ	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）	25	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)＋GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
女子トイレ	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼リ	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）	25	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)＋GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ1	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼リ	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）	25	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)＋GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ2	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼リ・汚垂石	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）	25	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)＋GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
器具庫1	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修＋スプルス見切12x24 WP塗装	240	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り＋WP塗装	LGS(25形)＋GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
器具庫2	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修＋スプルス見切12x24 WP塗装	240	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り＋WP塗装	LGS(25形)＋GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
水防倉庫	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修＋スプルス見切12x24 WP塗装	240	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り＋WP塗装	LGS(25形)＋GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2650
注記	※ ふかし壁の部分はビニル巾木 H=60									
凡例	LGS：軽量鉄骨下地 / GB-R：石膏ボード / GB-S：シーリング石膏ボード / FK：ケイ酸カルシウム板 / EP：合成樹脂エマルジョンペイント / CL：クリヤラッカー / NAD：アクリル樹脂系非水分散形塗料 / WP：木材保護塗料									



工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	概要・仕上表・案内図		1/10000
	議 決		
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A01

- * 配置寸法を示す

① 敷地計画高＝認定通路計画高：GL＝AP＋63.09

② 敷地内は高低差がなく平坦である。

③ 最高高さが4.70mであり、道路斜線、隣地斜線、北側斜線、第1種高度地区の各高さ制限に抵触しないことが明らかなので、当該計算は省略する。

④ 敷地内及び境界線上に門・塀などの構造物は無い。

⑤ 外構舗装は別途工事とし本工事の外構仕上り高さはGL-50とする。

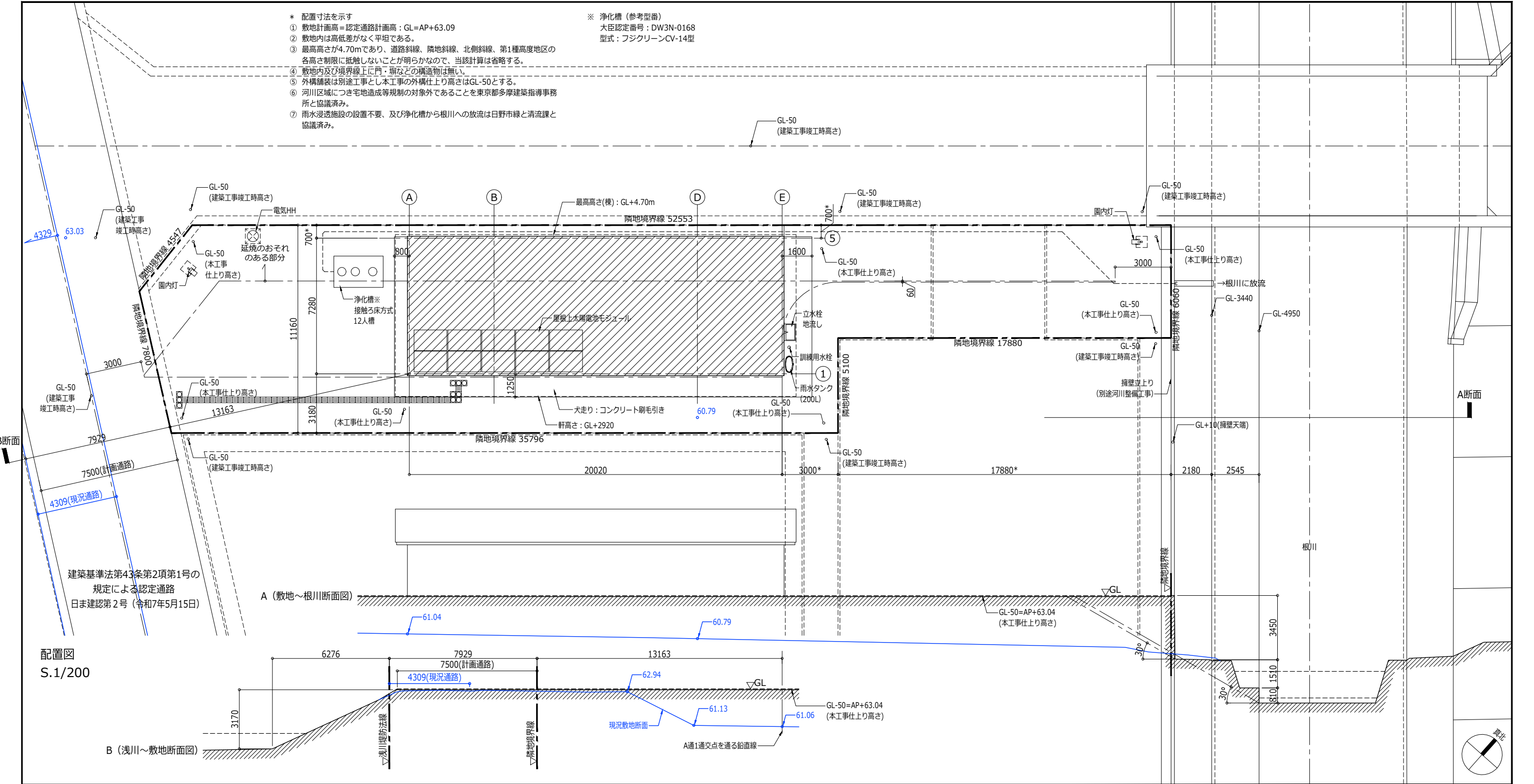
⑥ 河川区域につき宅地造成等規制の対象外であることを東京都多摩建築指導事務所と協議済み。

⑦ 雨水浸透施設の設置不要、及び浄化槽から根川への放流は日野市緑と清流課と協議済み。

※ 浄化槽（参考型番）

大臣認定番号：DW3N-0168

型式：フジクリーンCV-14型



配置図
S.1/200

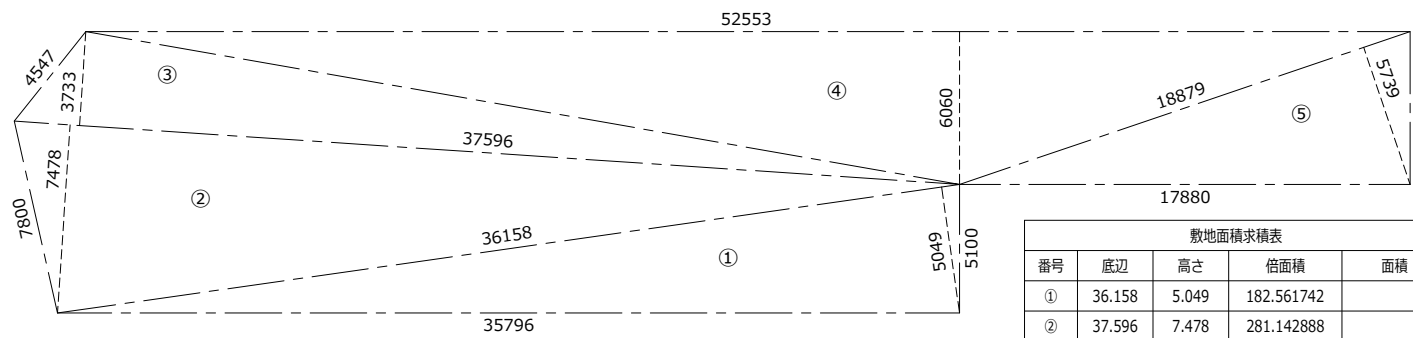
B断面

A断面

A（敷地～根川断面図）

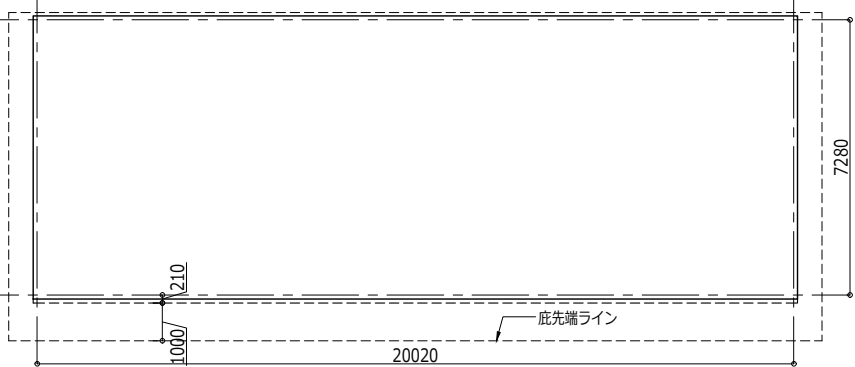
B（浅川～敷地断面図）

敷地面積求積図
S.1/300



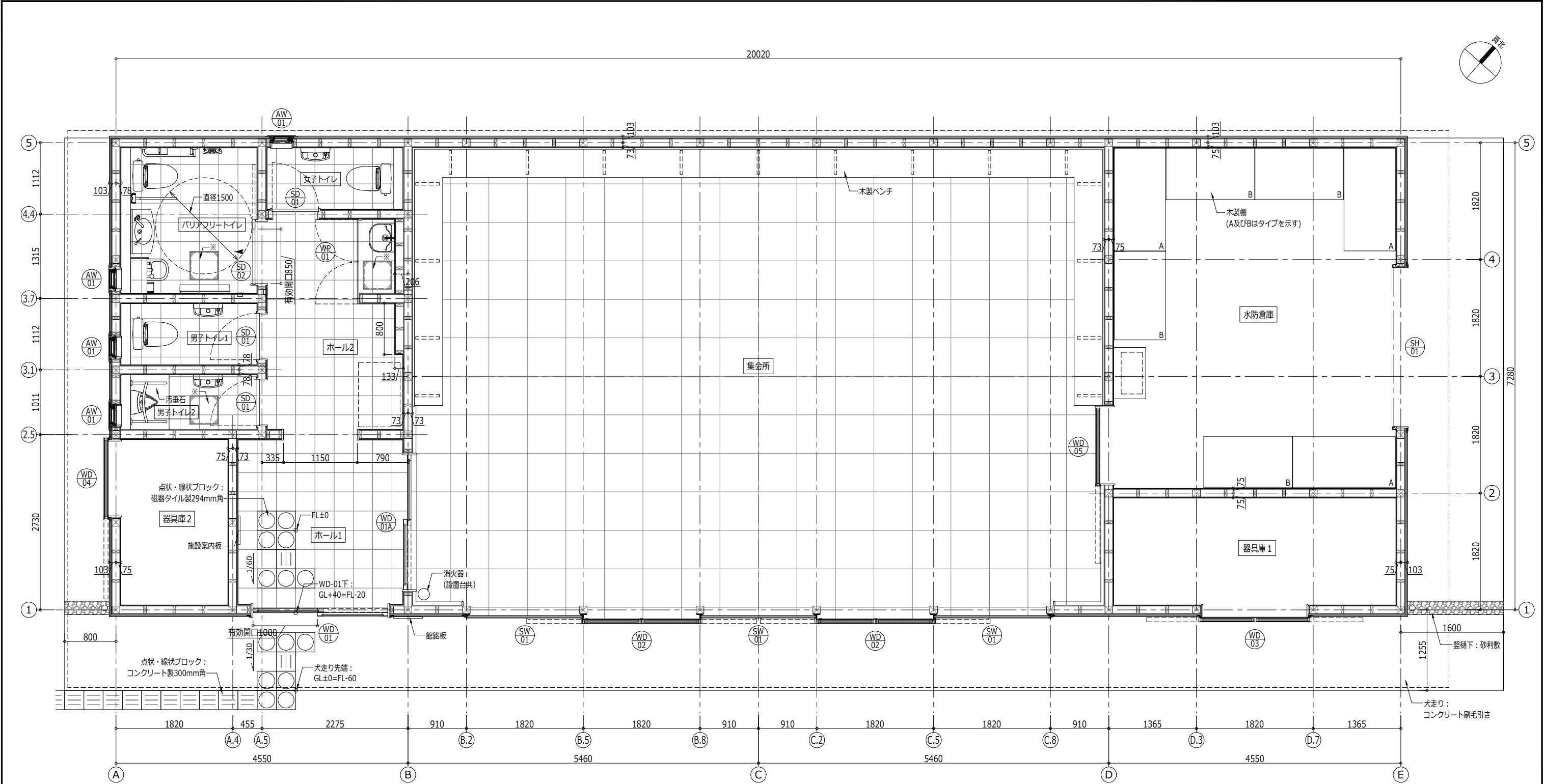
敷地面積求積表				
番号	底辺	高さ	倍面積	面積
①	36.158	5.049	182.561742	
②	37.596	7.478	281.142888	
③	37.596	3.733	140.345868	
④	52.553	6.060	318.471180	
⑤	18.879	5.739	108.346581	
合計			1030.8683	
敷地面積				515.43㎡

建築・延べ面積求積図
S.1/200



建築・延べ面積算定表			
建築面積	20.02×(7.28+0.21)	149.94 ㎡	建ぺい率 29.09%
延べ面積	20.02×7.28	145.74 ㎡	容積率 28.27%

工事件名		水防センター建設工事		
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称	配置図・求積図		縮尺	1/200
			1/300	
作成年月日		令和7年 月 日		
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉		図面番号		
		A02		

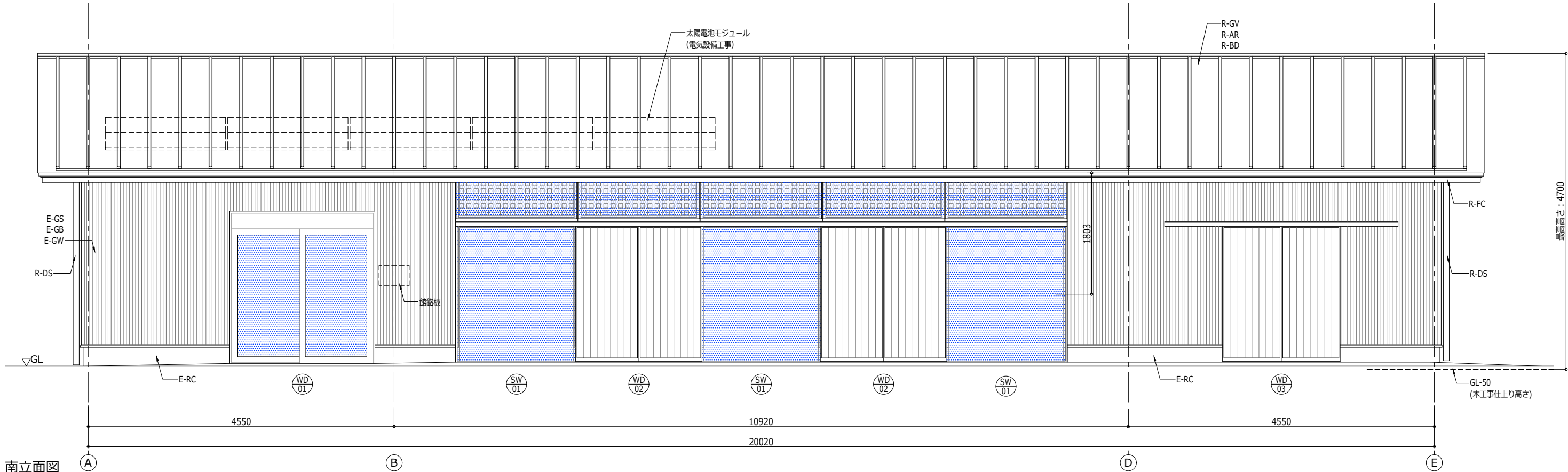


■ 内部仕上										
室名	床		幅木		壁		天井			
	下地	仕上	仕上	H	下地	仕上	下地	仕上	廻縁	CH
ホール1	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	磁器質タイル貼り+スプルス見切12x24 CL塗装	240	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼り	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
ホール2	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	磁器質タイル貼り+スプルス見切12x24 CL塗装 ※	240	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼り	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
集会所	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル600角貼り	磁器質タイル貼り+スプルス見切15x65 CL塗装	300	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼り	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2700~4078
パリアフリートイレ	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	樹脂製 (森田アルミ工業fitbase lite同等品以上)	25	GB-S t=12.5	複層塗材E (ゆず肌状)	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
女子トイレ	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	樹脂製 (森田アルミ工業fitbase lite同等品以上)	25	GB-S t=12.5	複層塗材E (ゆず肌状)	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ1	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	樹脂製 (森田アルミ工業fitbase lite同等品以上)	25	GB-S t=12.5	複層塗材E (ゆず肌状)	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ2	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り・汚垂石	樹脂製 (森田アルミ工業fitbase lite同等品以上)	25	GB-S t=12.5	複層塗材E (ゆず肌状)	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
器具庫1	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修+スプルス見切12x24 WP塗装	240	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り+WP塗装	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
器具庫2	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修+スプルス見切12x24 WP塗装	240	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り+WP塗装	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
水防倉庫	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修+スプルス見切12x24 WP塗装	240	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り+WP塗装	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2650
凡例	LGS：軽量鉄骨下地 / GB-R：石膏ボード / GB-S：シーリング石膏ボード / FK：ケイ酸カルシウム板 / EP：合成樹脂エマルジョンペイント / CL：クリアラッカー / NAD：アクリル樹脂系非水分散形塗料 / WP：木材保護塗料									

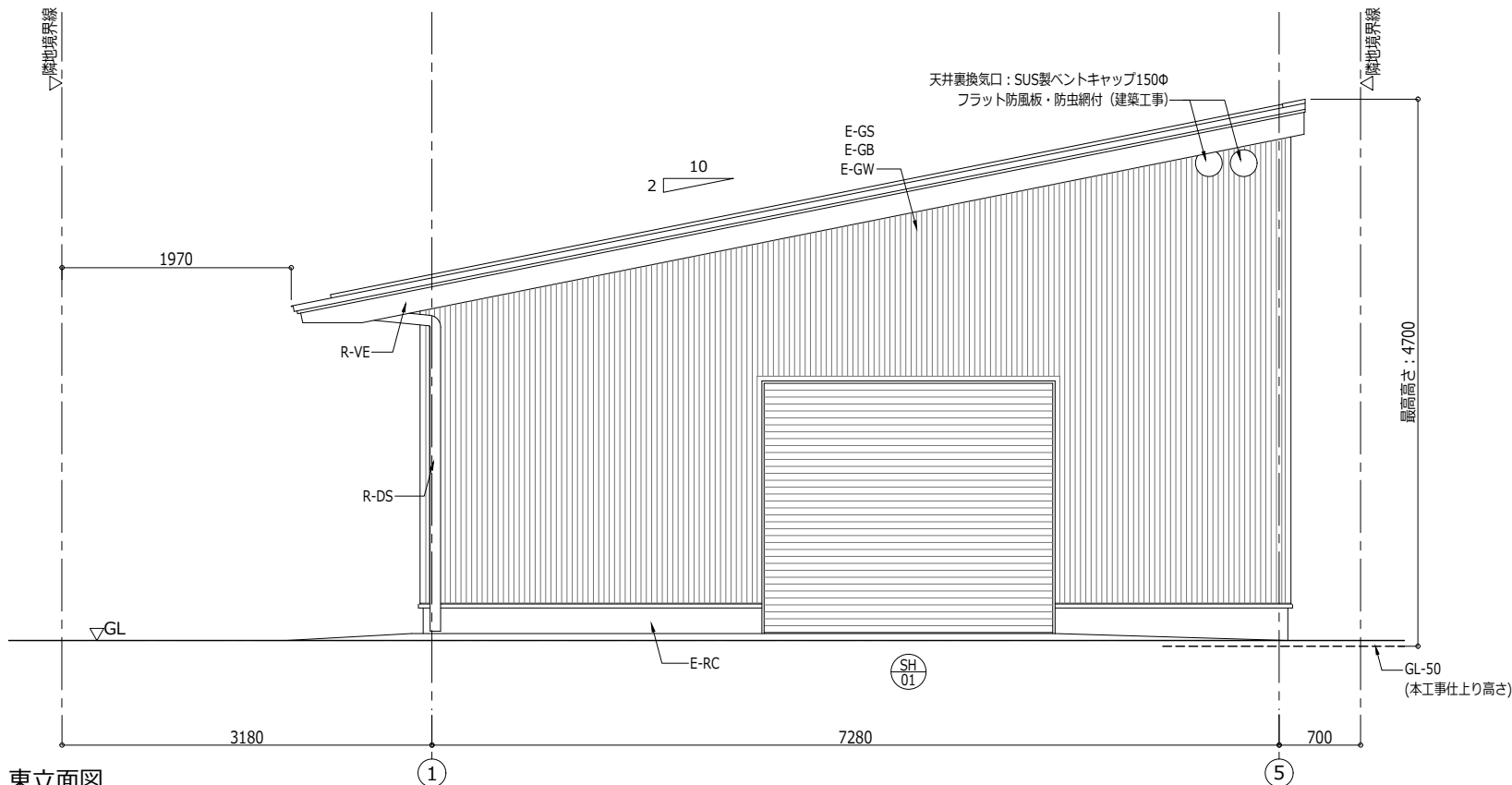
■ 消防法上の有窓・無窓階の判定
両引き建具WD-02：W=1.68m・H=2.00m
開口面積：1.68×2.00×2=6.72㎡
床面積：145.74㎡
145.74㎡×1/30=4.86㎡＜6.72㎡
→有窓階

※：床下点検口 SUS製450角 密閉形充填タイプ

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	平面図		スケール 1/60
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A03



南立面図



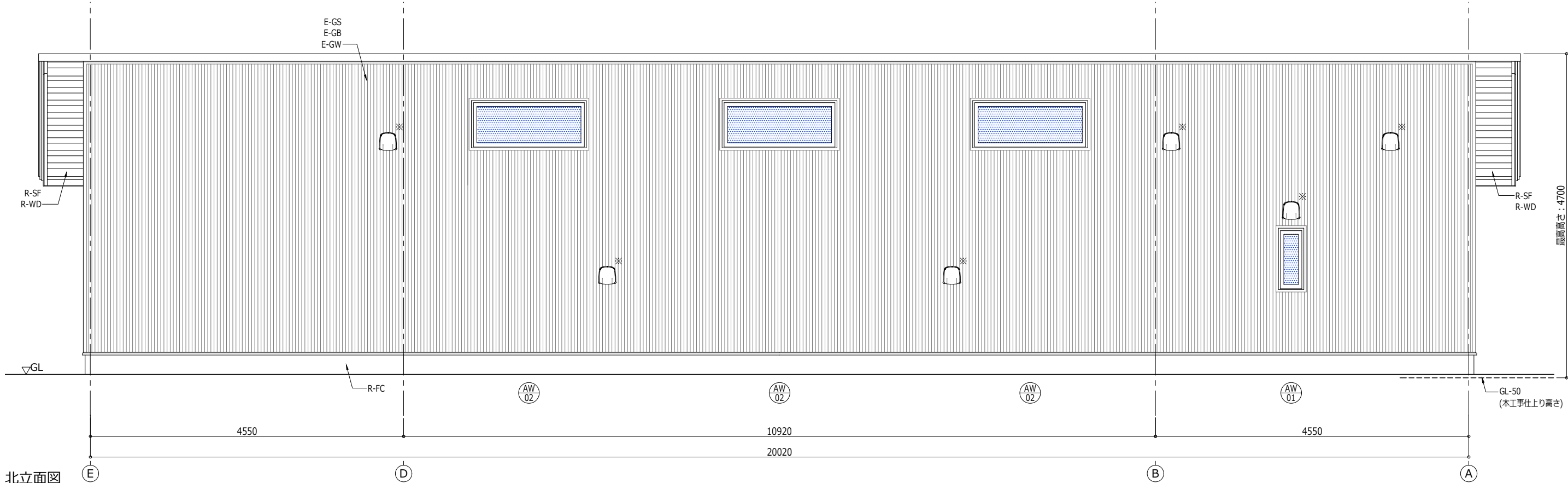
東立面図

■ 外部仕上			
部位	構成材	記号	仕上材料
屋根	屋根葺材	R-GV	塗装溶融55%アルミニウム・亜鉛合金めっき銅板（ふっ素樹脂塗膜）t=0.4mm瓦棒葺き又は立はげ葺き 働き幅455mm JASS12準拠
	下葺材	R-AR	アスファルトルーフィング22kg
	野地板	R-BD	木質系セメント板18mm＋フェノールフォーム12mm複合板
	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装
	クラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装
	軒裏	R-SF	既製バレル繊維混入セメント有孔板無塗装品（ニチハ・軒天12同等品以上）＋EP塗装
	木材露出部	R-WD	WP塗装
	内軒樋	R-EG	耐酸被覆銅板t=0.4mm＋ゴムアスファルトルーフィングt=1.0mm 落葉除けカバー付
外壁	笠樋	R-DS	硬質ポリ塩化ビニル管（カラー塩ビ）φ75
	外装材	E-GS	既製塗装ガルバリウム鋼板サイディングt=15mm縦張り通気工法（アイジー工業・SPガルスバン同等品以上）付属品共
	下地材	E-GB	GB-R t=12.5mm＋透湿防水シート＋横胴縁15x45
	断熱材	E-GW	高性能グラスウールGWHG16-38 t=120
基礎立上り		E-RC	コンクリート打放し補修 NAD塗装

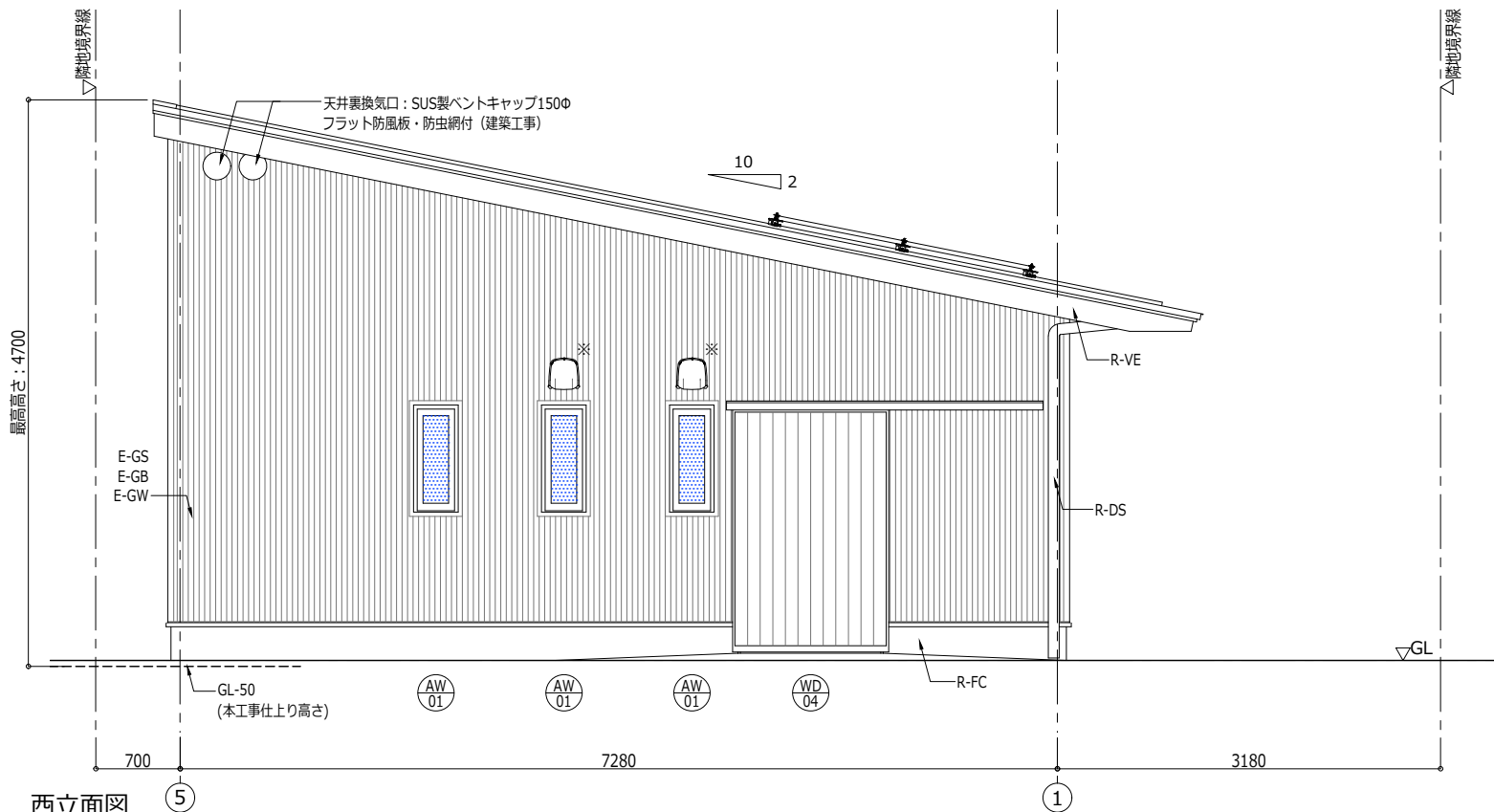
■ 居室（集会所）の有効採光面積の確認

建具番号	内法窓幅 (mm)	内法窓高さ (mm)	窓面積 Sw (㎡)	水平距離 D (mm)	垂直距離 H (mm)	採光補正係数 $0 \leq A \leq 3$ (D/Hx8-1)	有効採光面積 $Se = Sw \times A$ (㎡)	箇所数	合計面積 TSe (㎡)	居室面積 Sp (㎡)	必要採光面積 $Sr = Sp \times 1/20$ (㎡)	判定 $TSe \geq Sr ?$
SW01 (下段)	1700	1984	3.37	1970	1803	3	10.11	3	30.33	79.50	3.97	OK

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	立面図1		1/60
	作成年月日	令和7年 月 日	図面番号
	日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクトー級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉		A04



北立面図



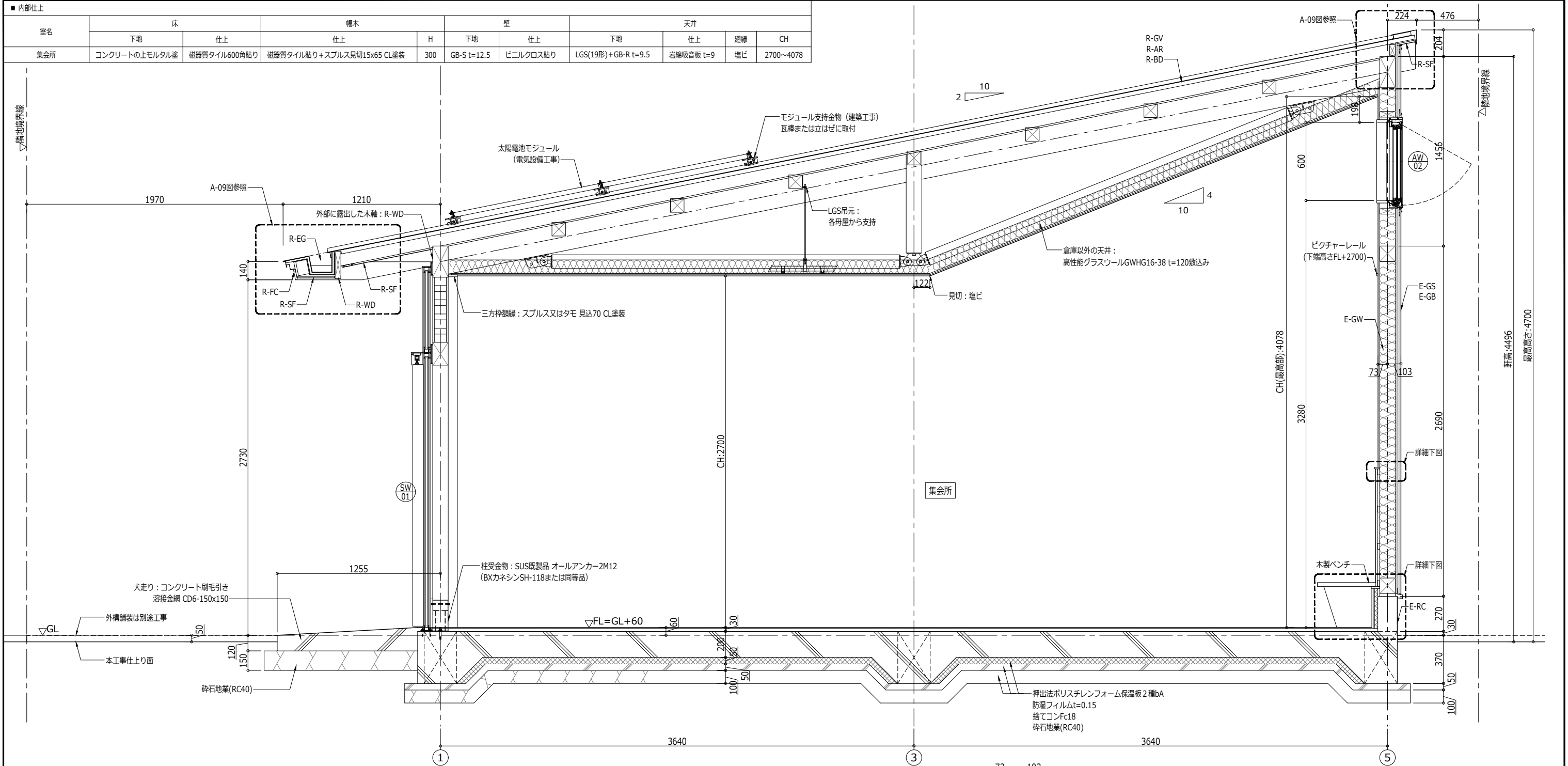
西立面図

■ 外部仕上			
部位	構成材	記号	仕上材料
屋根	屋根葺材	R-GV	塗装溶融55%アルミニウム・亜鉛合金めっき銅板（ふっ素樹脂塗膜）t=0.4mm瓦棒葺き又は立はげ葺き 働き幅455mm JASS12準拠
	下葺材	R-AR	アスファルトルーフィング22kg
	野地板	R-BD	木質系セメント板18mm＋フェノールフォーム12mm複合板
	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装
	ケラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装
	軒裏	R-SF	既製バブル繊維混入セメント有孔板無塗装品（ニチハ・軒天12同等品以上）＋EP塗装
	木材露出部	R-WD	WP塗装
	内軒樋	R-EG	耐酸被覆銅板t=0.4mm＋ゴムアスファルトルーフィングt=1.0mm 落葉除けカバー付
外壁	堅樋	R-DS	硬質ポリ塩化ビニル管（カラー塩ビ）φ75
	外装材	E-GS	既製塗装ガルバリウム鋼板サイディングt=15mm縦張り通気工法（アイジー工業・SPガルスバン同等品以上）付属品共
	下地材	E-GB	GB-R t=12.5mm＋透湿防水シート＋横胴縁15x45
	断熱材	E-GW	高性能グラスウールGWHG16-38 t=120
	基礎立上り	E-RC	コンクリート打放し補修 NAD塗装

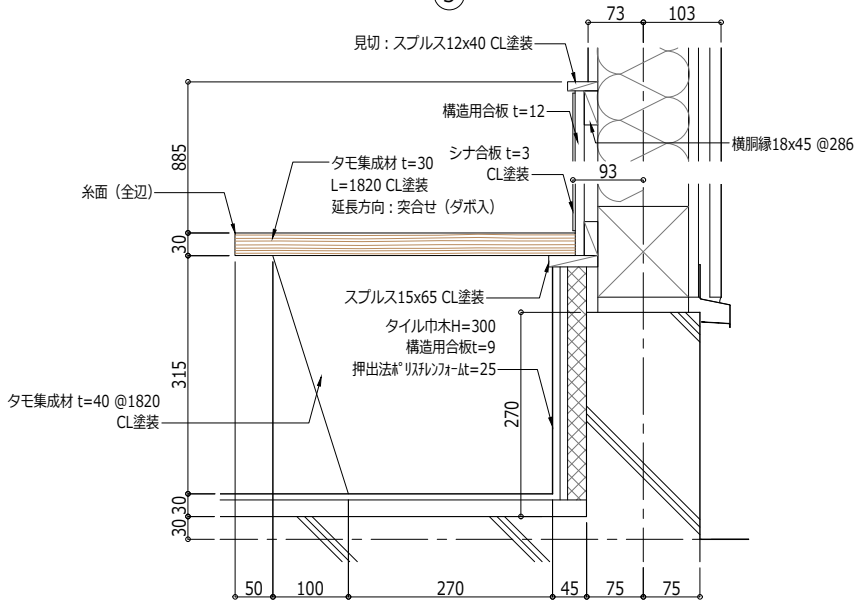
※：機械設備工事ベントキャップ
ただし取付位置は本図を正とする

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	立面図2		1/60
	作成年月日	令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクト一級建築士事務所 （東京都知事登録第58345号） 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A05

■ 内部仕上										
室名	床		幅木		壁		天井			
	下地	仕上	仕上	H	下地	仕上	下地	仕上	廻縁	CH
集会所	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル600角貼り	磁器質タイル貼り+スプルス見切15x65 CL塗装	300	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼り	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2700~4078

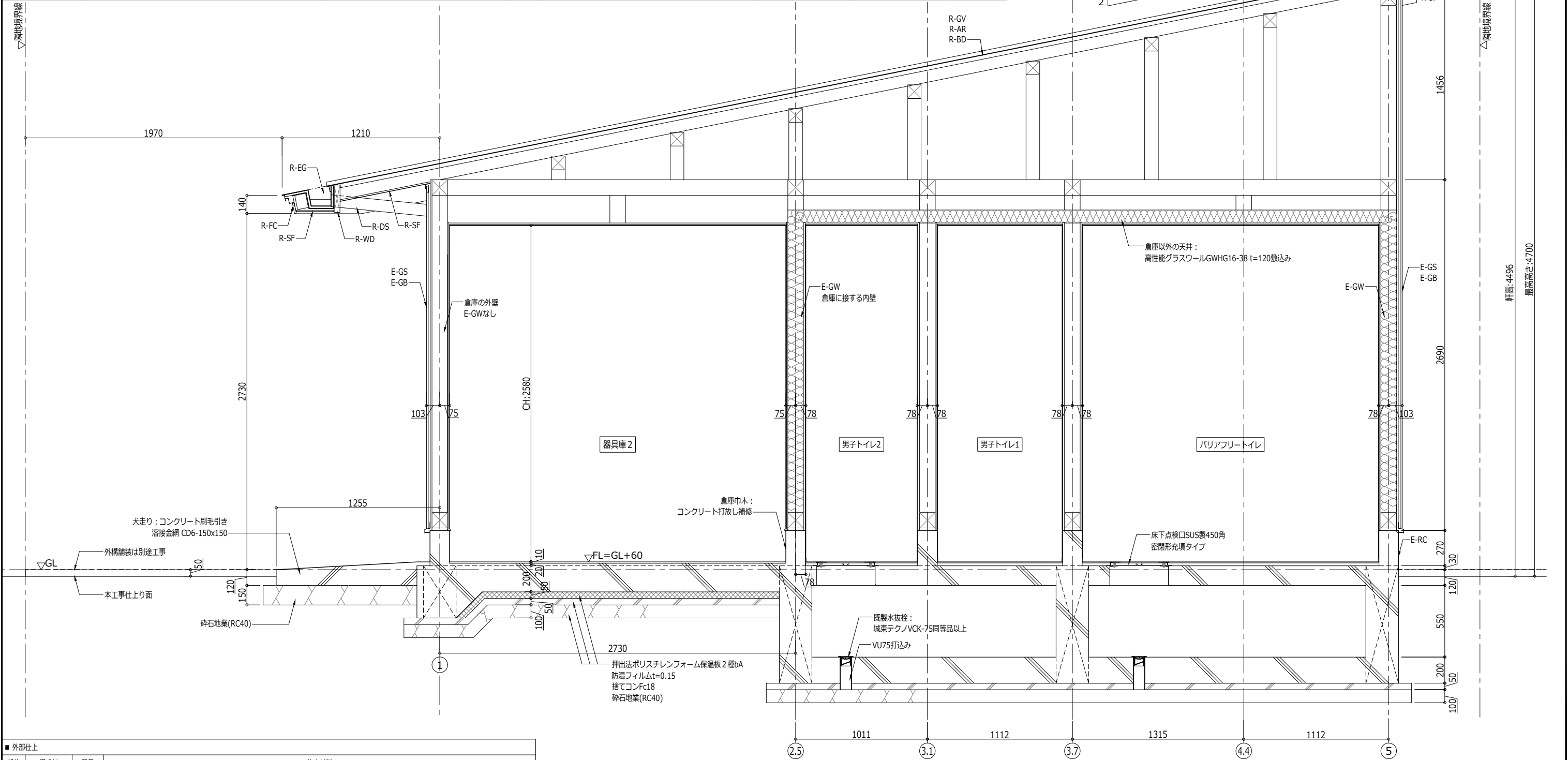


■ 外部仕上			
部位	構成材	記号	仕上材料
屋根	屋根葺材	R-GV	塗装溶融55%アルミニウム・亜鉛合金めっき鋼板（ふっ素樹脂塗膜）t=0.4mm瓦棒葺き又は立はげ葺き 働き幅455mm JASS12準拠
	下葺材	R-AR	アスファルトルーフィング22kg
	野地板	R-BD	木質系セメント板18mm＋フェノールフォーム12mm複合板
	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装
	ケラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装
	軒裏	R-SF	既製パルプ繊維混入セメント有孔板無塗装品（ニチハ・軒天12同等品以上）＋EP塗装
	木材露出部	R-WD	WP塗装
	内軒樋	R-EG	耐酸被覆鋼板t=0.4mm＋ゴムアスファルトルーフィングt=1.0mm 落葉除けカバー付
外壁	壁樋	R-DS	硬質ポリ塩化ビニル管（カラー塩ビ）Φ75
	外表材	E-GS	既製塗装ガルバリウム鋼板サイディングt=15mm縦張り通気工法（アイジー工業・SPガルスパン同等品以上）付属品共
	下地材	E-GB	GB-R t=12.5mm＋透湿防水シート＋横胴縁15x45
	断熱材	E-GW	高性能グラスウールGWHG16-38 t=120
	基礎立上り	E-RC	コンクリート打直し補修 NAD塗装



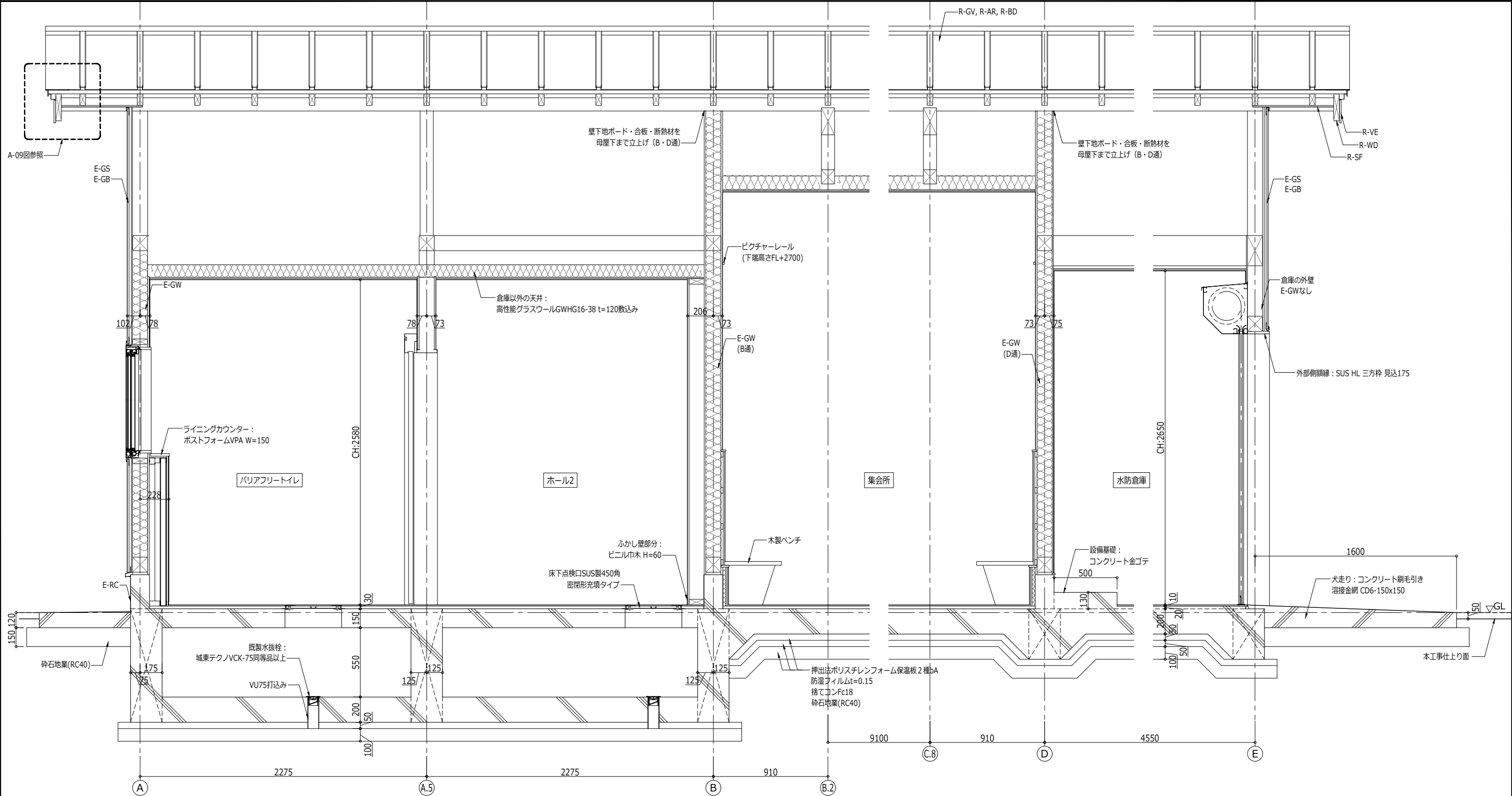
工事件名	水防センター建設工事		
工事箇所	東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称	断面図1		階 尺 1/30
作成年月日	令和7年 月 日		図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクトー級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A06

■ 内部仕上										
室名	床		幅木		壁		天井			
	下地	仕上	仕上	H	下地	仕上	下地	仕上	廻縁	CH
バリアフリートイレ	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）	25	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ1	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）	25	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ2	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り・汚垂石	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）	25	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
器具庫2	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修+スプルス見切12x24 WP塗装	240	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り+WP塗装	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580



■ 外部仕上			
部位	構成材	記号	仕上材料
屋根	屋根葺材	R-GV	塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板（ふっ素樹脂塗膜）t=0.4mm瓦葺き又は立はげ葺き 働き幅455mm JASS12準拠
	下葺材	R-AR	アスファルトルーフィング22kg
	野地板	R-BD	木質系セメント板18mm+フェノールフォーム12mm複合板
	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）+EP塗装
	ケラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）+EP塗装
	軒裏	R-SF	既製/リレブ繊維混入セメント有孔板無塗装品（ニチハ・軒天12同等品以上）+EP塗装
	木材露出部	R-WD	WP塗装
	内軒樋	R-EG	耐酸被覆銅板t=0.4mm+ゴムアスファルトルーフィングt=1.0mm 落葉除けカバー付
	縦樋	R-DS	硬質ポリ塩化ビニル管（カラー塩ビ）φ75
	外装材	E-GS	既製塗装ガルバリウム鋼板サイディングt=15mm縦張り通気工法（アイジー工業・SPガルスパン同等品以上）付属品共
外壁	下地材	E-GB	GB-R t=12.5mm+透湿防水シート+横胴縁15x45
	断熱材	E-GW	高性能グラスウールGWHG16-38 t=120
	基礎立上り	E-RC	コンクリート打放し補修 NAD塗装

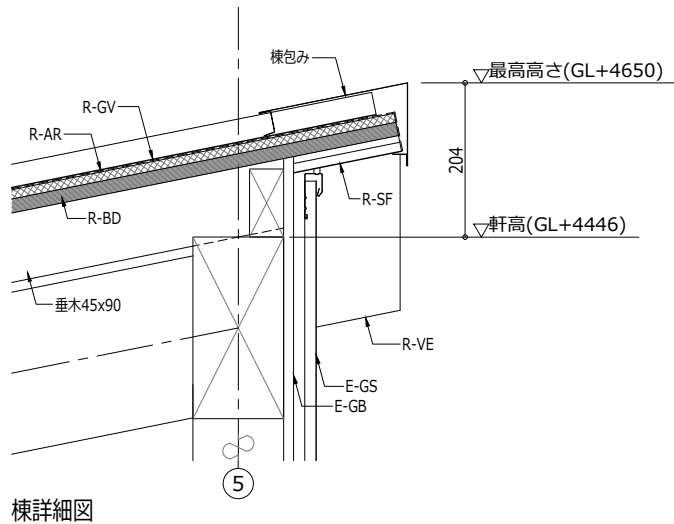
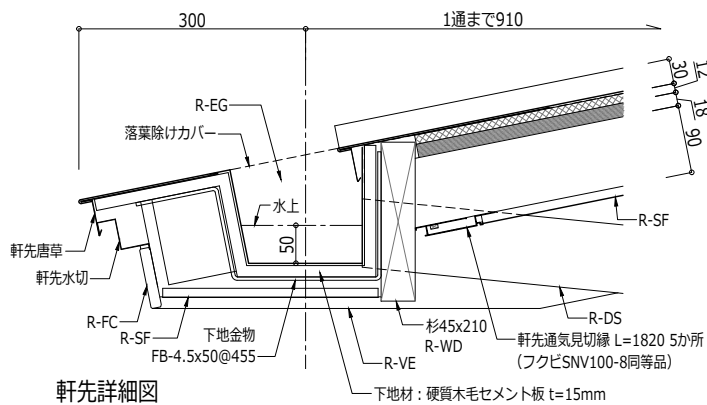
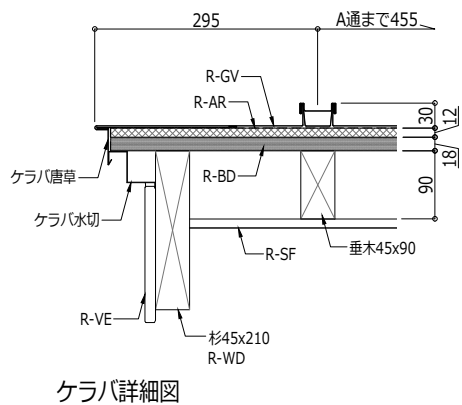
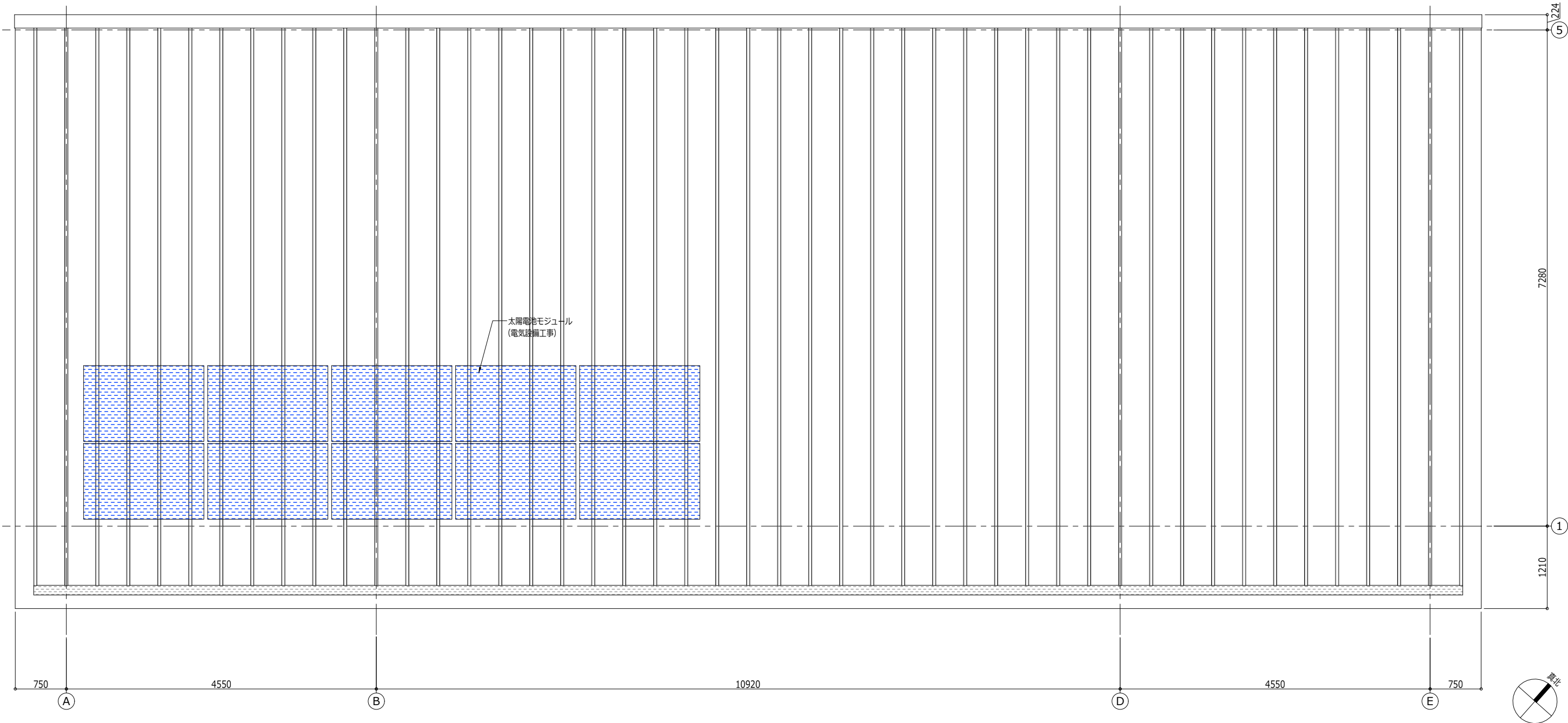
工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	断面図2		1/30
	断面図2		
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A07



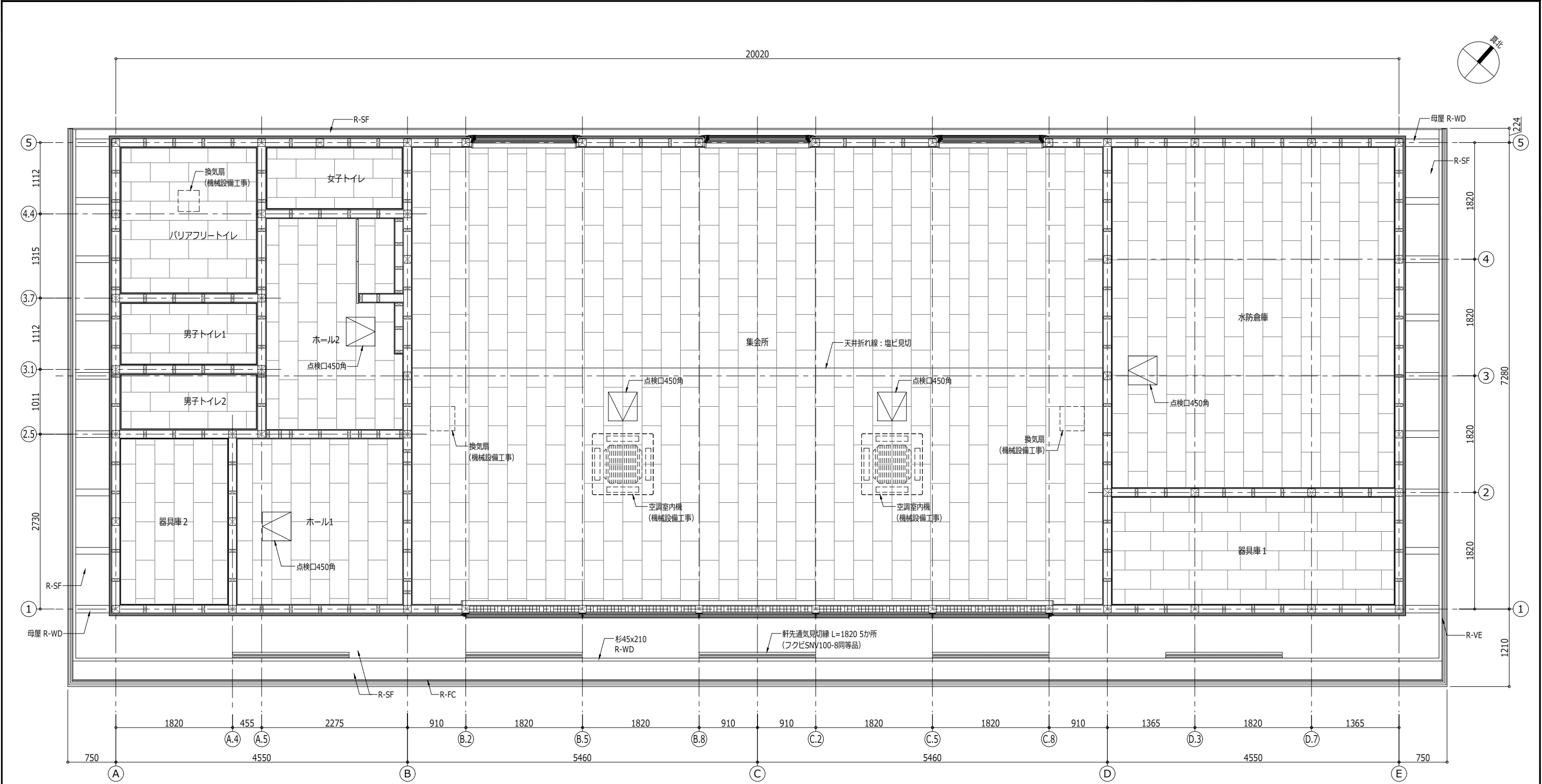
■ 外部仕上			
部位	構成材	記号	仕上材料
屋根	屋根葺材	R-GV	塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板（ふっ素樹脂塗膜）t=0.4mm瓦葺き又は立はげ葺き 備き幅455mm JASS12準拠
	下葺材	R-AR	アスファルトルーフィング22kg
	野地板	R-BD	木質系セメント板18mm+フェノールフォーム12mm複合板
	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）+EP塗装
	ケラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）+EP塗装
	軒裏	R-SF	既製パルプ繊維混入セメント有孔板無塗装品（ニチハ・軒天12同等品以上）+EP塗装
	木材露出部	R-WD	WP塗装
	内軒樋	R-EG	耐酸被覆鋼板t=0.4mm+ゴムアスファルトルーフィングt=1.0mm 落葉除けカバー付
外壁	縦樋	R-DS	硬質ポリ塩化ビニル管（カラー塩ビ）φ75
	外装材	E-GS	既製塗装ガルバリウム鋼板サイディングt=15mm縦張り通気工法（アイジー工業・SPカルサン同等品以上）付属品共
	下地材	E-GB	GB-R t=12.5mm+透湿防水シート+横胴縁15x45
	断熱材	E-GW	高性能グラスウールGWHG16-38 t=120
	基礎立ち上り	E-RC	コンクリート打放し補修 NAD塗装

■ 内部仕上						
室名	床		幅木			
	下地	仕上	仕上			H
ホール2	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	磁器質タイル貼り+スプルス見切12x24 CL塗装 ※			240
集会所	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル600角貼り	磁器質タイル貼り+スプルス見切15x65 CL塗装			300
バリアフリースイレ	コンクリートの上モルタル塗	磁器質タイル300角貼り	樹脂製（森田アルミ工業fitbase lite同等品以上）			25
水防倉庫	コンクリートの上セルフレベリング	無機質系塗床材	コンクリート打放し補修+スプルス見切12x24 WP塗装			240
室名	壁		天井			
	下地	仕上	下地	仕上	廻縁	CH
ホール2	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼り	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
集会所	GB-S t=12.5	ビニルクロス貼り	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2700~4078
バリアフリースイレ	GB-S t=12.5	複層塗材E（ゆず肌状）	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
水防倉庫	構造用合板 t=9	ラワン合板 t=5.5 目透かし張り+WP塗装	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2650

工事件名		水防センター建設工事		
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称	断面図3		階 尺	1/30
	作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
	日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテツツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A08



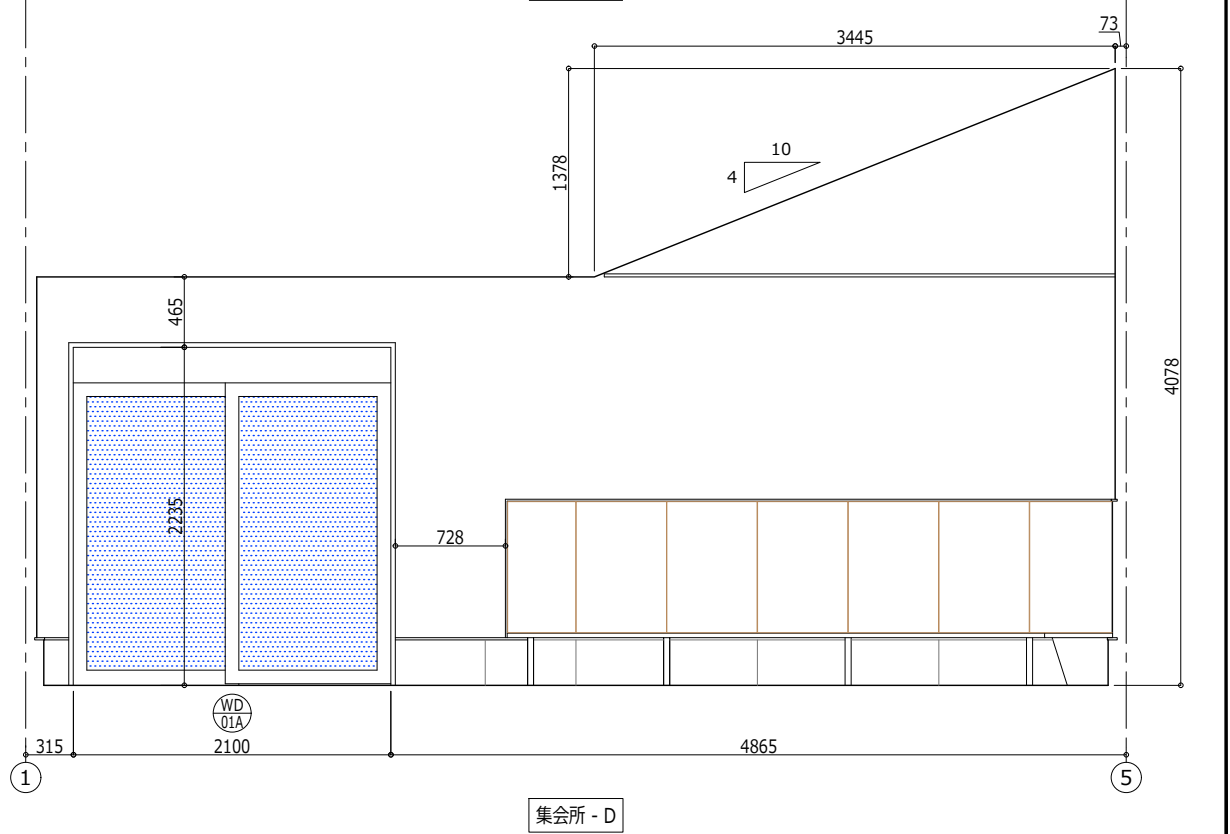
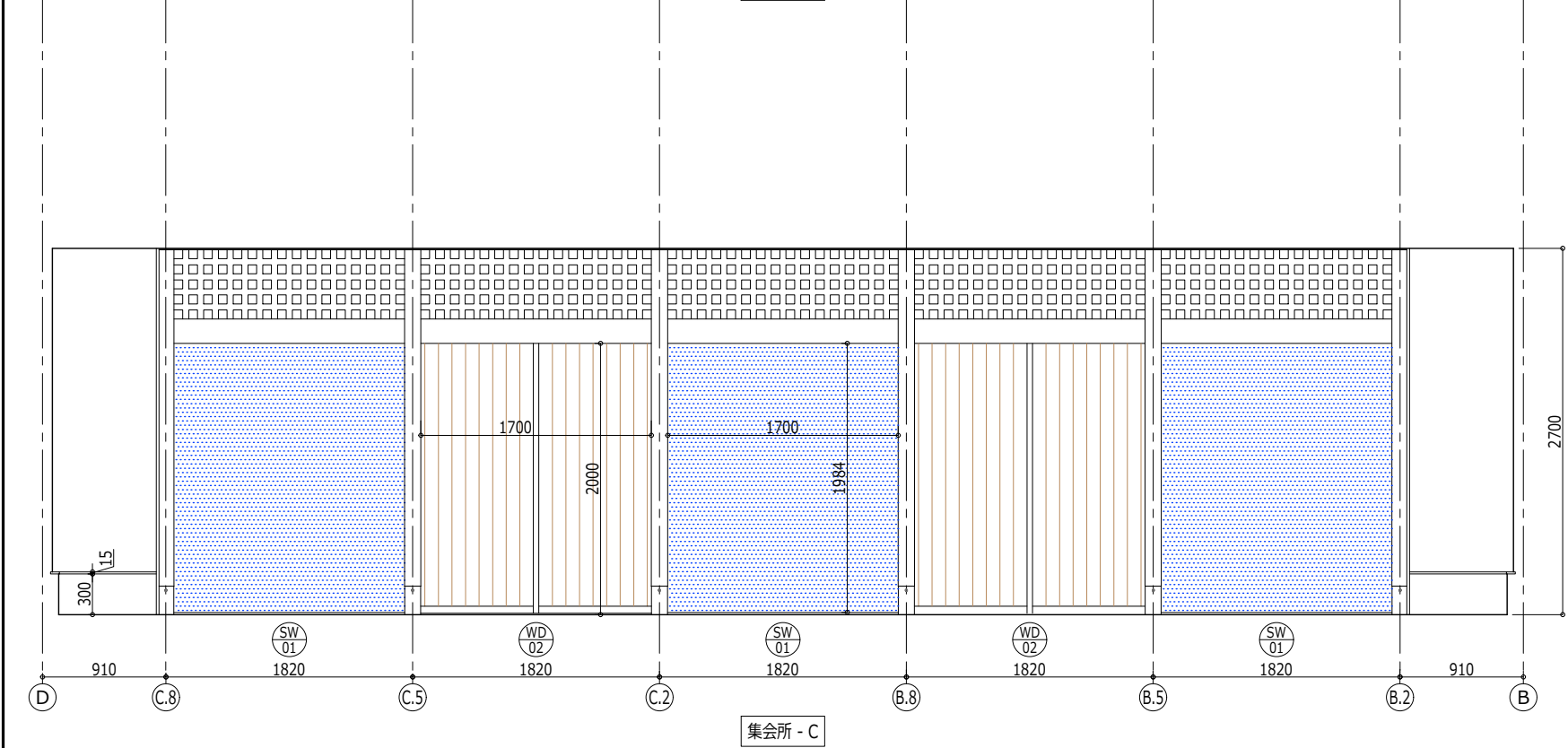
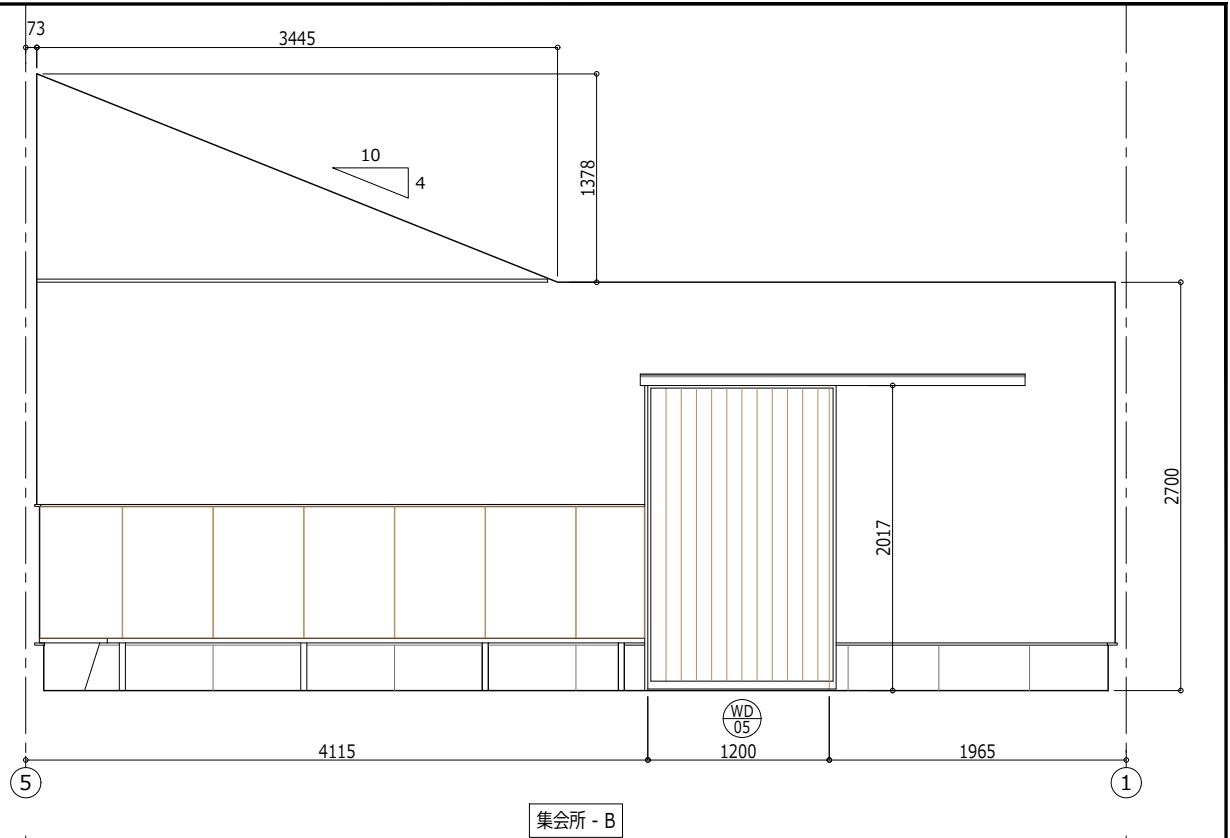
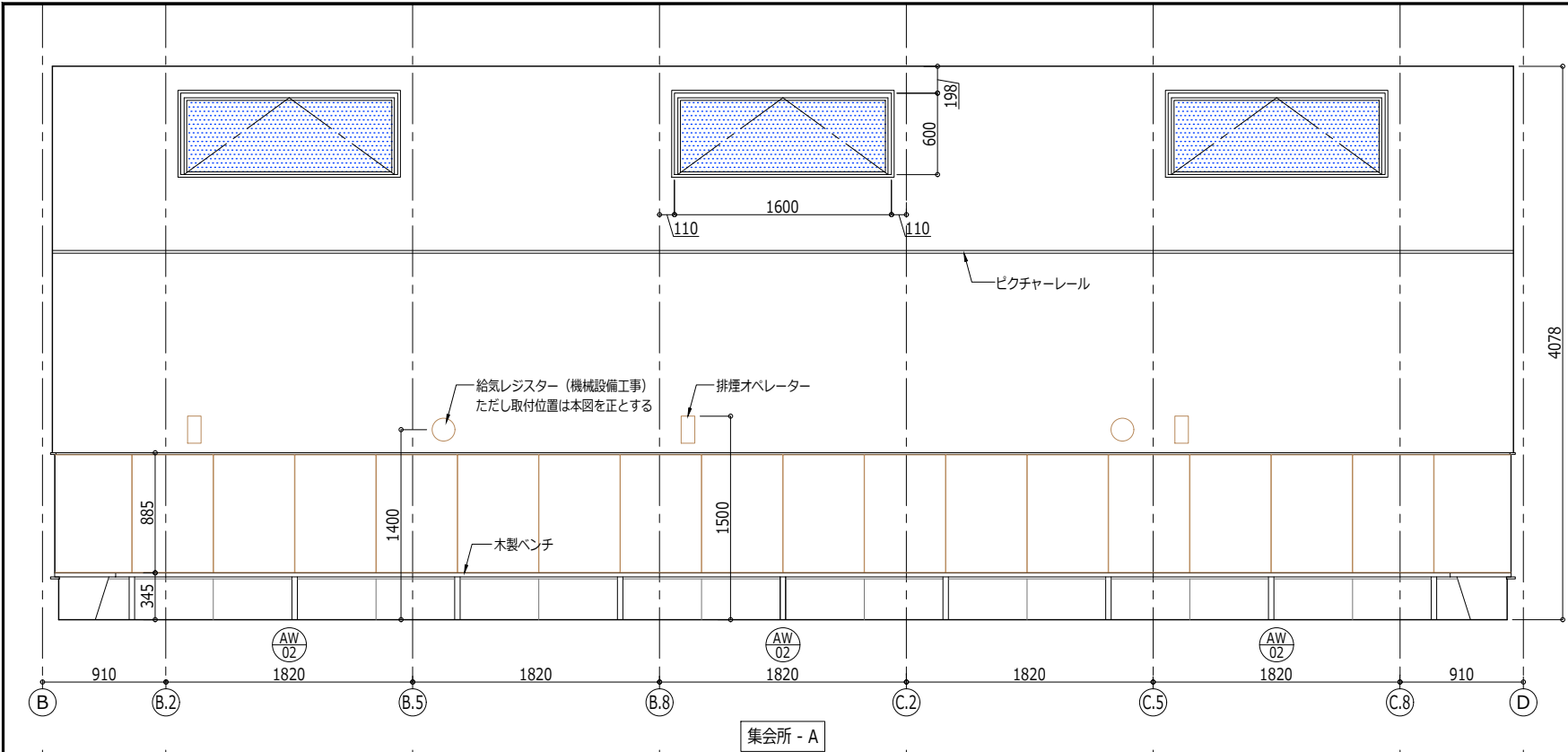
■ 外部仕上					
部位	構成材	記号	仕上材料		
屋根	屋根葺材	R-GV	塗装溶融55%アルミニウム・亜鉛合金めっき銅板（ふっ素樹脂塗膜）t=0.4mm瓦棒葺き又は立はげ葺き 働き幅455mm JASS12準拠		
	下葺材	R-AR	アスファルトルーフィング22kg		
	野地板	R-BD	木質系セメント板18mm＋フェノールフォーム12mm複合板		
	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装		
	ケラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品（ケイミュー・ウォールライン親水同等品以上）＋EP塗装		
	軒裏	R-SF	既製バレル繊維混入セメント有孔板無塗装品（ニチハ・軒天12同等品以上）＋EP塗装		
	木材露出部	R-WD	WP塗装		
	内軒種	R-EG	耐酸被覆銅板t=0.4mm＋ゴムアスファルトルーフィングt=1.0mm 落葉除けカバー付		
縦樋	R-DS	硬質ポリ塩化ビニル管（カラー塩ビ）φ75			
		工事件名	水防センター建設工事		
		工事箇所	東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称		屋根伏図・詳細図		縮尺	1/60 1/10
作成年月日		令和7年 月 日			図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 （東京都知事登録第58345号） 一級建築士第214974号 杉浦友哉					A09



■ 内部仕上				
室名	天井			
	下地	仕上	廻縁	CH
ホール1	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
ホール2	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
集会所	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2700~4078
バリアフリーストイル	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
女子トイレ	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ1	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
男子トイレ2	LGS(19形)+GB-R t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
器具庫1	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
器具庫2	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2580
水防倉庫	LGS(25形)+GB-S t=9.5	岩綿吸音板 t=9	塩ビ	2650

■ 外部仕上				
部位	構成材	記号	仕上材料	
屋根	軒先鼻隠し	R-FC	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=80mm無塗装品 (ケイミュー・ウォールライン観水同等品以上) + EP塗装	
	ケラバ	R-VE	既製繊維混入セメント珪酸カルシウム板W=180mm無塗装品 (ケイミュー・ウォールライン観水同等品以上) + EP塗装	
	軒裏	R-SF	既製VUP繊維混入セメント有孔板無塗装品 (ニチハ・軒天12同等品以上) + EP塗装	
	木材露出部	R-WD	WP塗装	

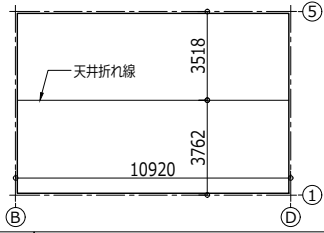
工事件名	水防センター建設工事		
工事箇所	東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称	天井伏図	縮尺	1/60
作成年月日	令和7年 月 日	図面番号	
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A10



■ 居室（集会所）の24時間換気の確認						
面積(m ²)	高さ(m)	室容積(m ³)※	換気回数(回/h)	換気風量(m ³ /h)	設計風量(m ³ /h)	判定
79.49	2.7~4.078	241.11	0.3	72.33	100×2	OK

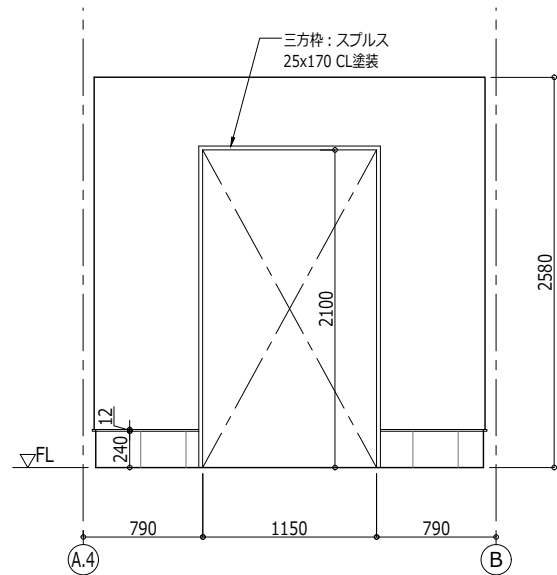
※ 右簡略天井伏図より
 $10.92 \times \{3.762 \times 2.7 + 3.518 \times (2.7 + 4.078) \div 2\} = 241.11$

■ 居室（集会所）の有効換気面積の確認												
建具番号	開口幅 (mm)	開口高さ (mm)	開口面積 (㎡)	箇所数	合計面積 Sw (㎡)	窓種別	開口部係数 K	有効換気面積 Sw × K (㎡)	換気面積合計 Se (㎡)	居室面積 Sp (㎡)	必要換気面積 Sr = Sp×1/20 (㎡)	判定 Se≥Sr ?
WD02	1700	2000	3.40	2	6.80	両引き	1.000	6.80	9.29	79.50	3.97	OK
AW02	1600	600	0.96	3	2.88	突出し（60°）	0.866	2.49				

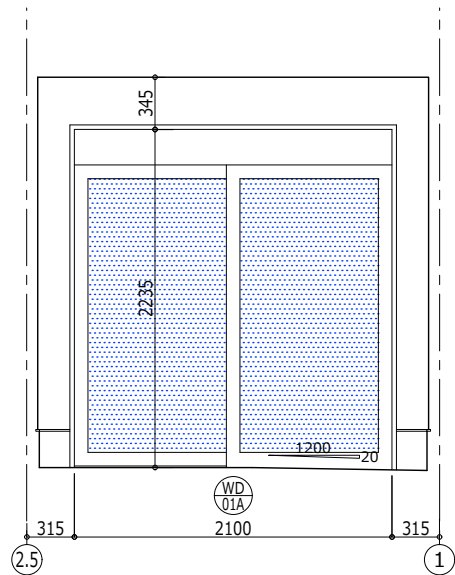


■ 居室（集会所）の有効排煙面積の確認											
建具番号	窓幅 (mm)	排煙として有効な部分の開口高さ (mm)	排煙として有効な部分の開口面積 (m ²)	箇所数	合計面積 Sw (m ²)	窓種別	開口部係数 K	有効排煙面積 Se = Sw x K (m ²)	居室面積 Sp (m ²)	必要排煙面積 Sr = Sp x 1/50 (m ²)	判定 Se ≥ Sr ?
AW02	1600	600	0.96	3.00	2.88	突出し (60°)	0.866	2.49	79.50	1.59	OK

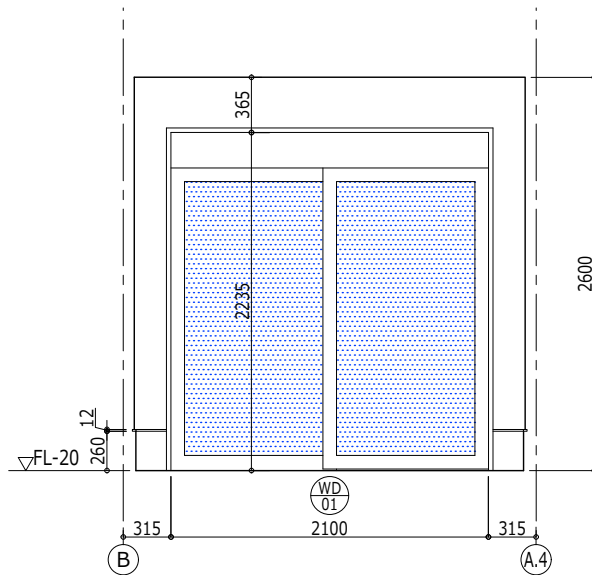
工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	展開図1		図面番号
	令和7年 月 日		1/50
	日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉		A11



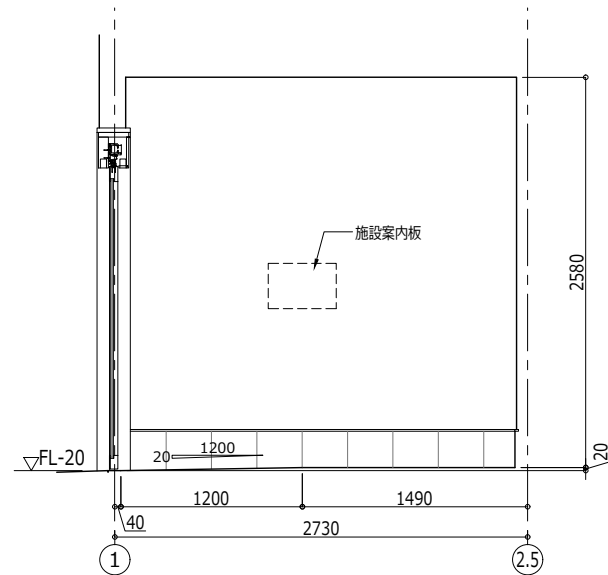
ホール1 - A



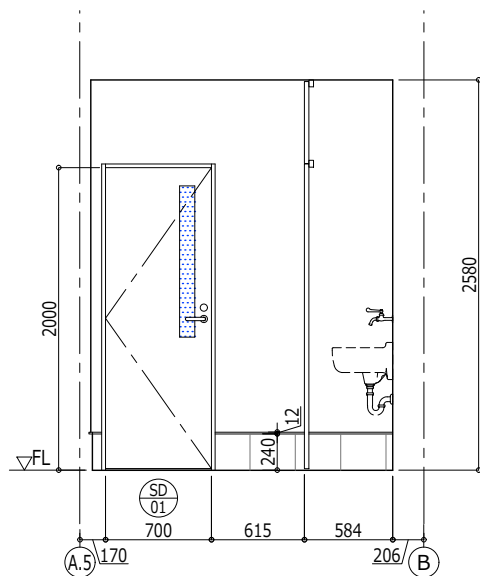
ホール1 - B



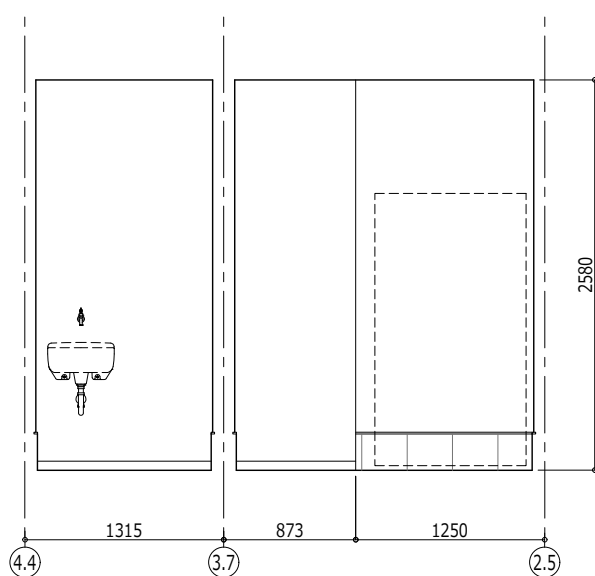
ホール1 - C



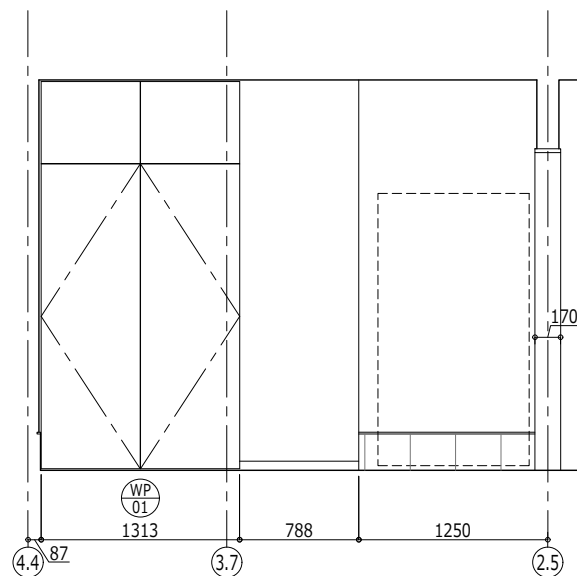
ホール1 - D



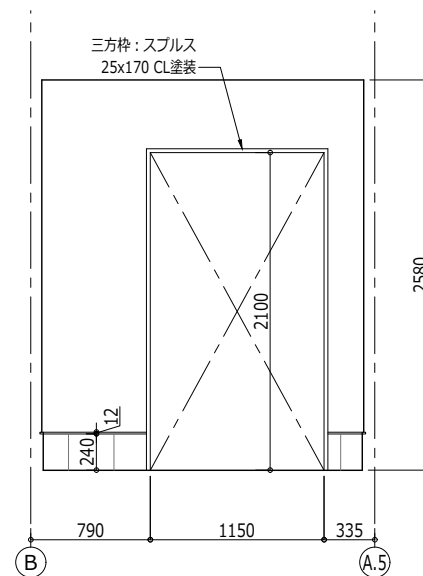
ホール2 - A



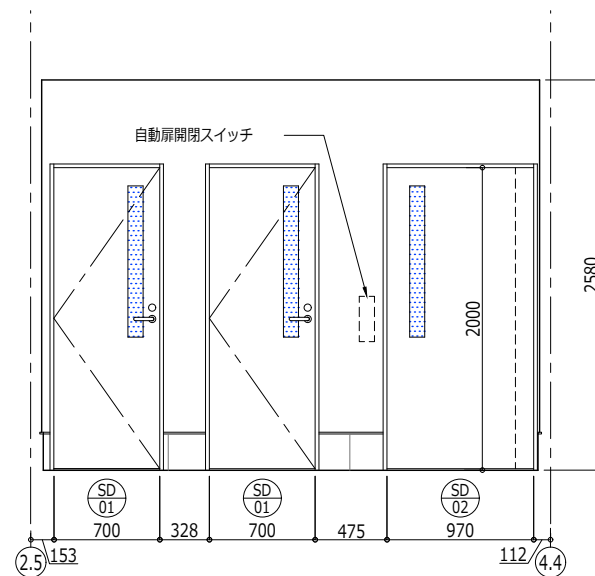
ホール2 - B奥



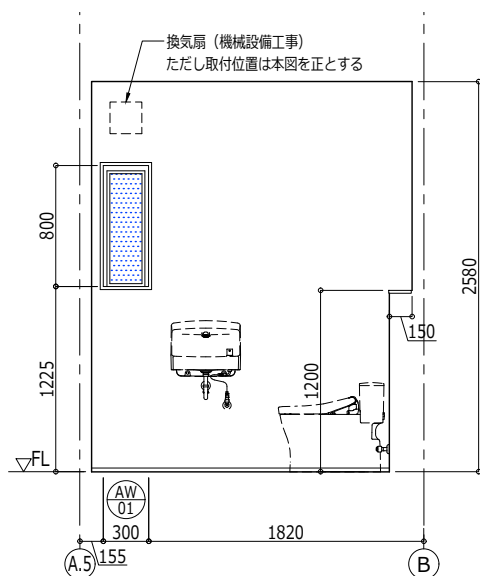
ホール2 - B手前



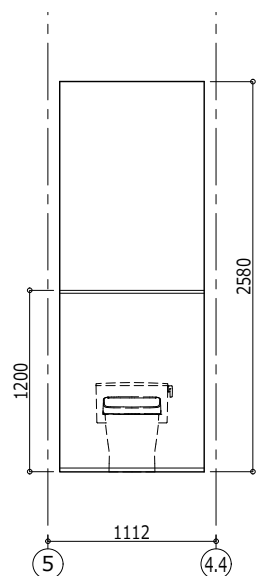
ホール2 - C



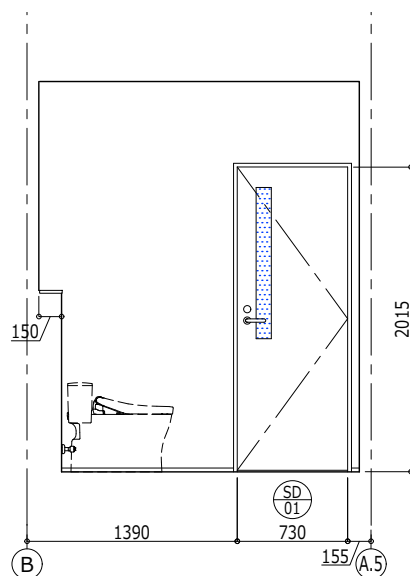
ホール2 - D



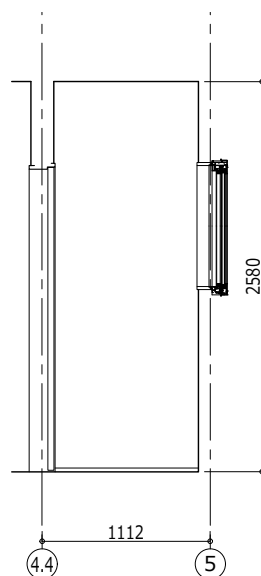
女子トイレ - A



女子トイレ - B

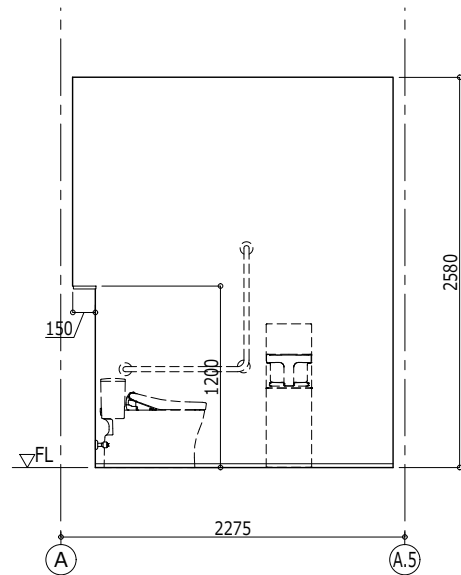


女子トイレ - C

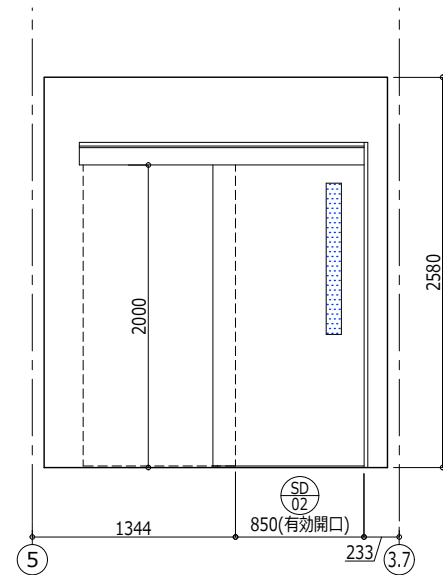


女子トイレ - D

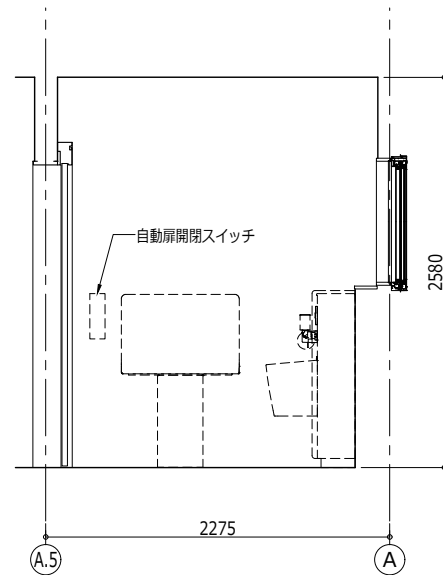
工事件名	水防センター建設工事		
工事箇所	東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称	展開図2	縮尺	1/50
作成年月日	令和7年 月 日	図面番号	
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A12



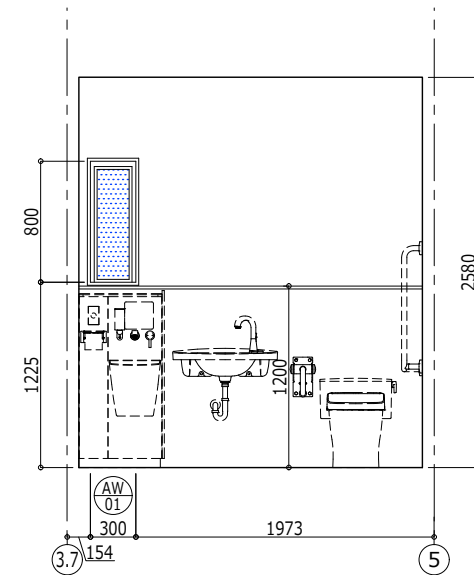
バリアフリートイレ - A



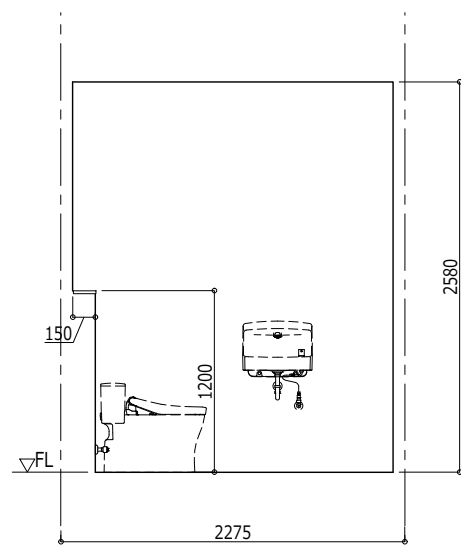
バリアフリートイレ - A



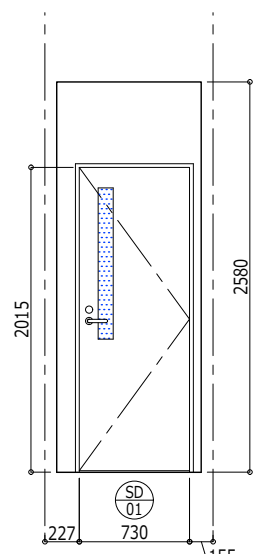
バリアフリートイレ - A



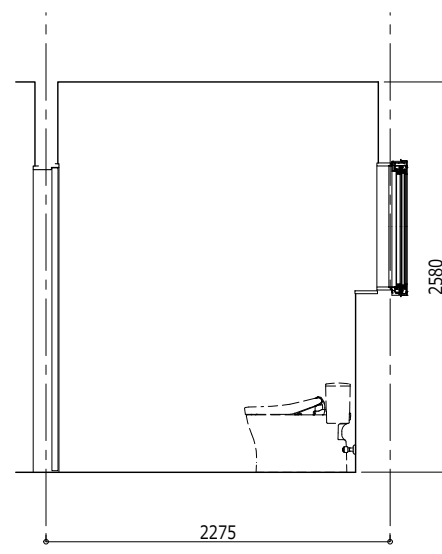
バリアフリートイレ - A



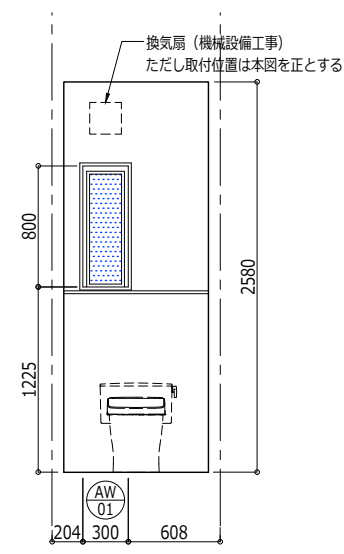
男子トイレ1 - A



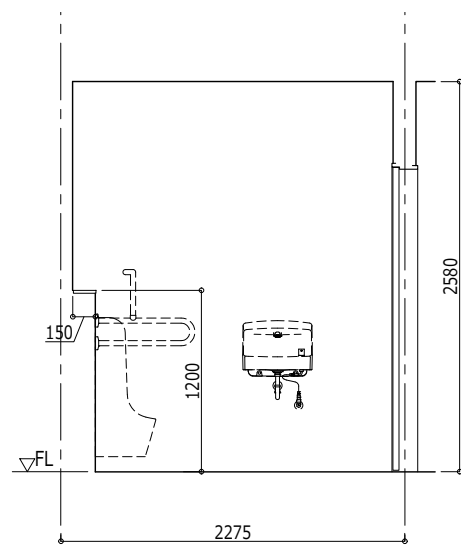
男子トイレ1 - B



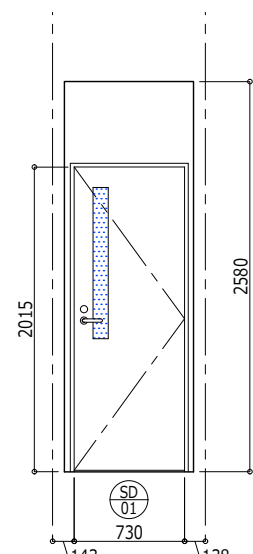
男子トイレ1 - C



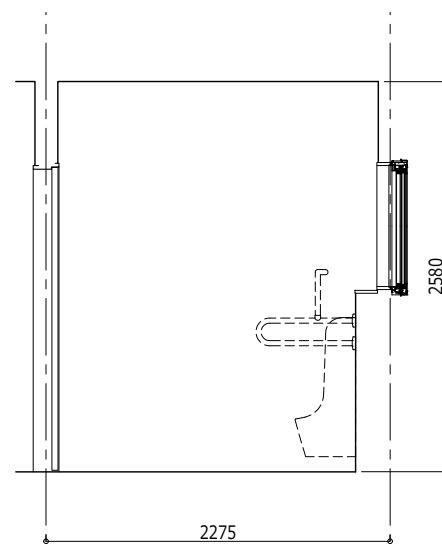
男子トイレ1 - D



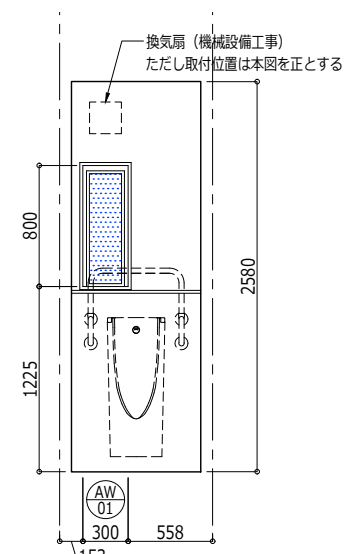
男子トイレ2 - A



男子トイレ2 - B

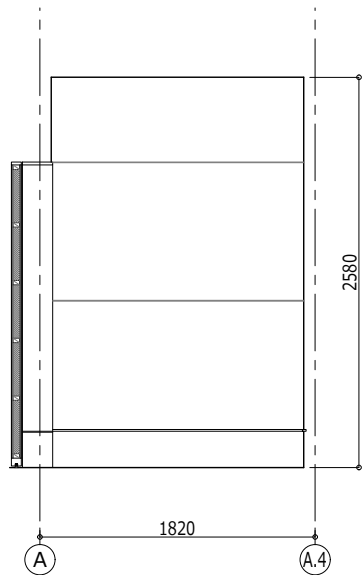


男子トイレ2 - C

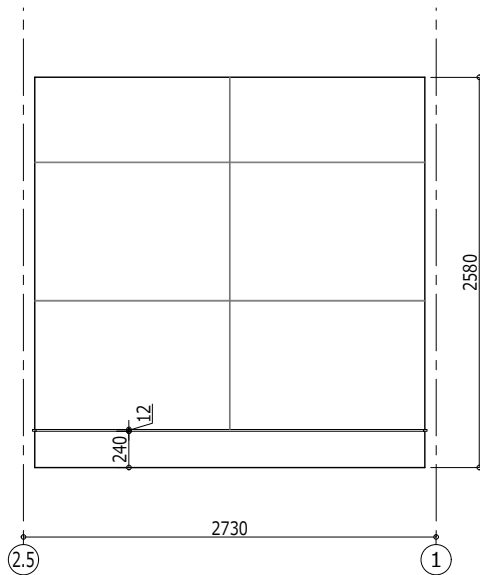


男子トイレ2 - D

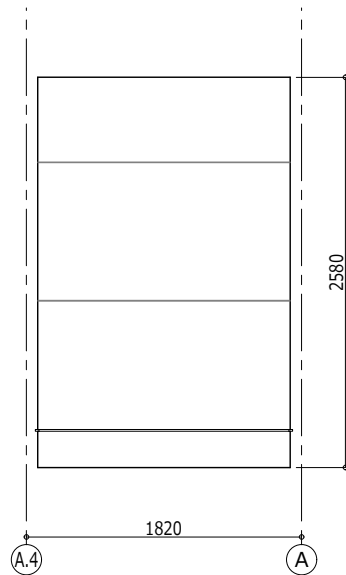
工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	展開図3		縮尺
			1/50
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A13



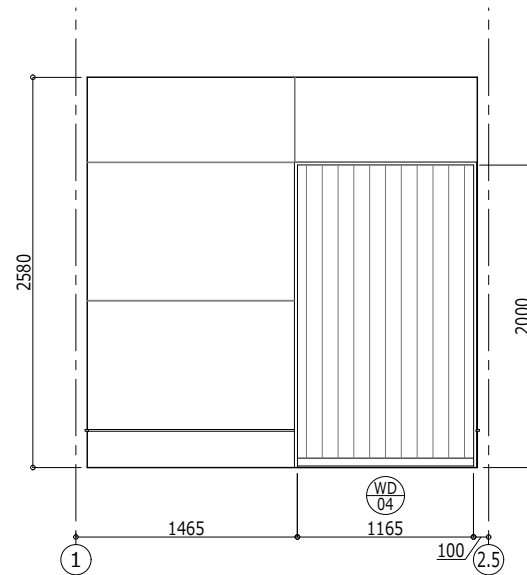
器具庫2 - A



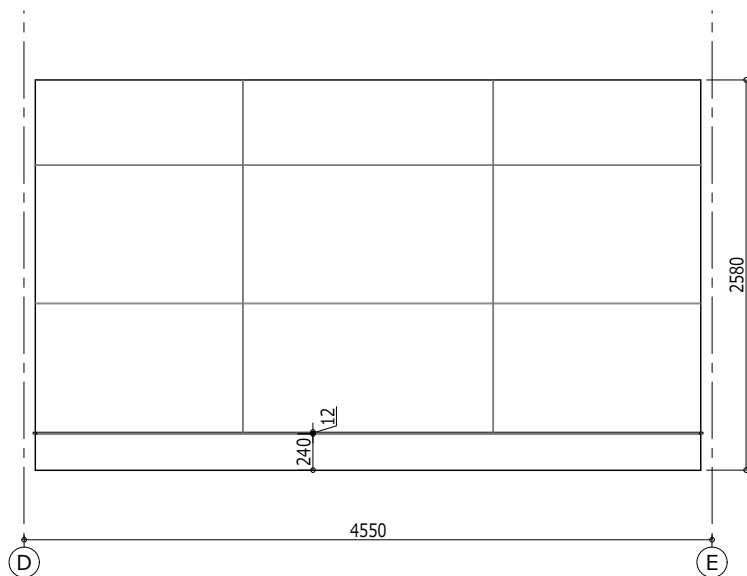
器具庫2 - B



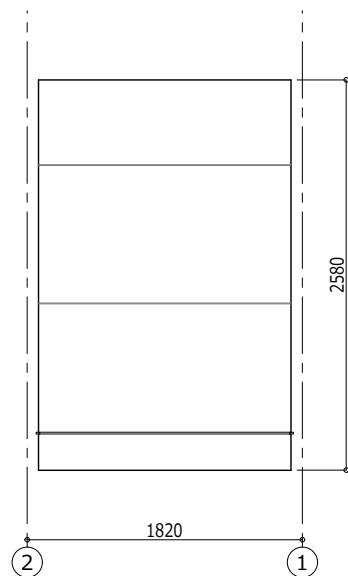
器具庫2 - C



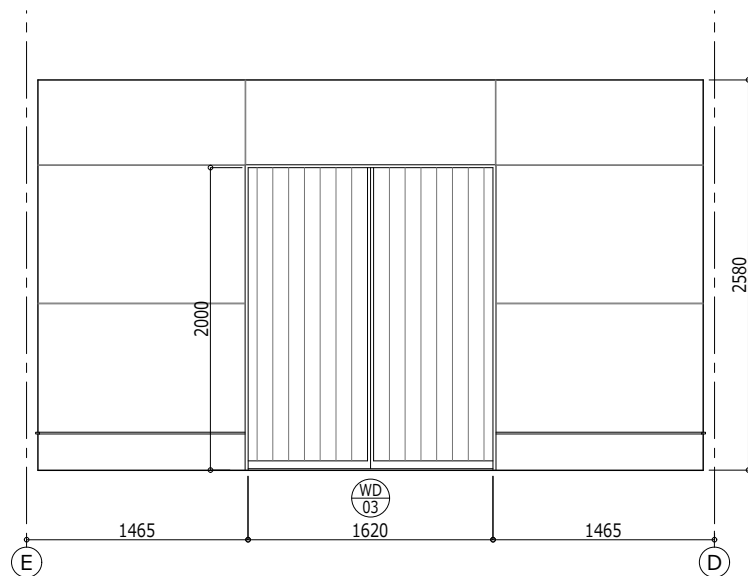
器具庫2 - D



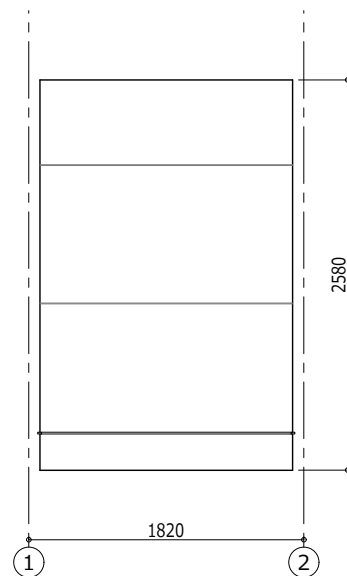
器具庫1 - A



器具庫1 - B

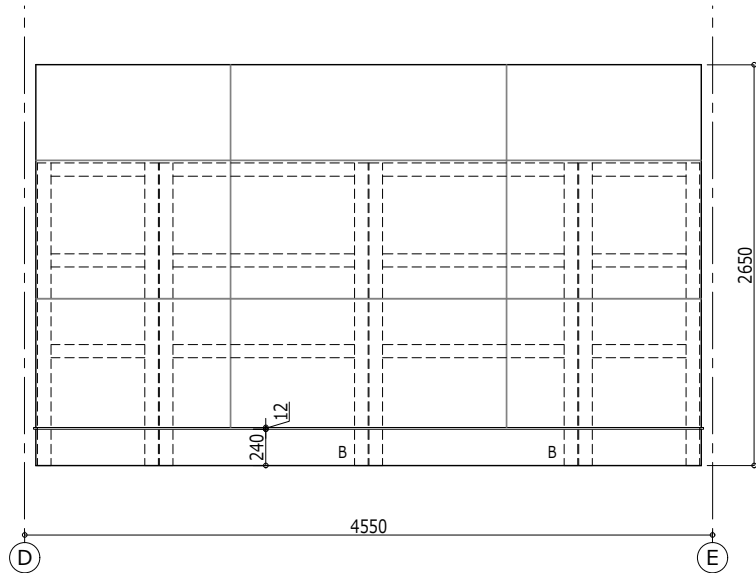


器具庫1 - C

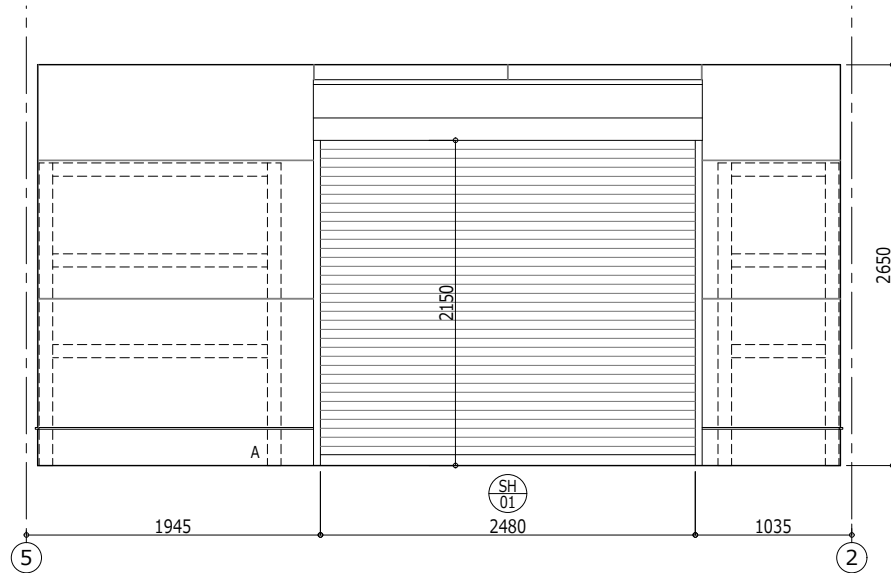


器具庫1 - D

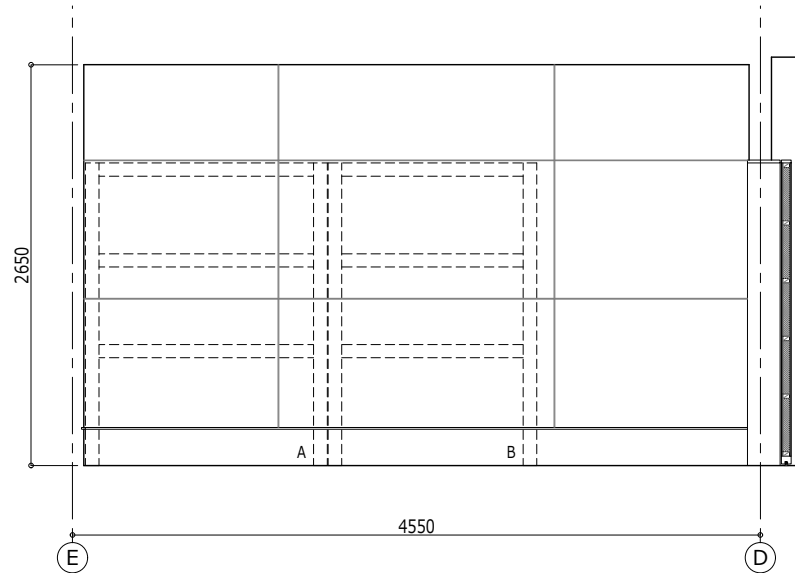
工事件名		水防センター建設工事		
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部		
図面名称	展開図4		縮尺	1/50
作成年月日		令和7年 月 日		図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉				A14



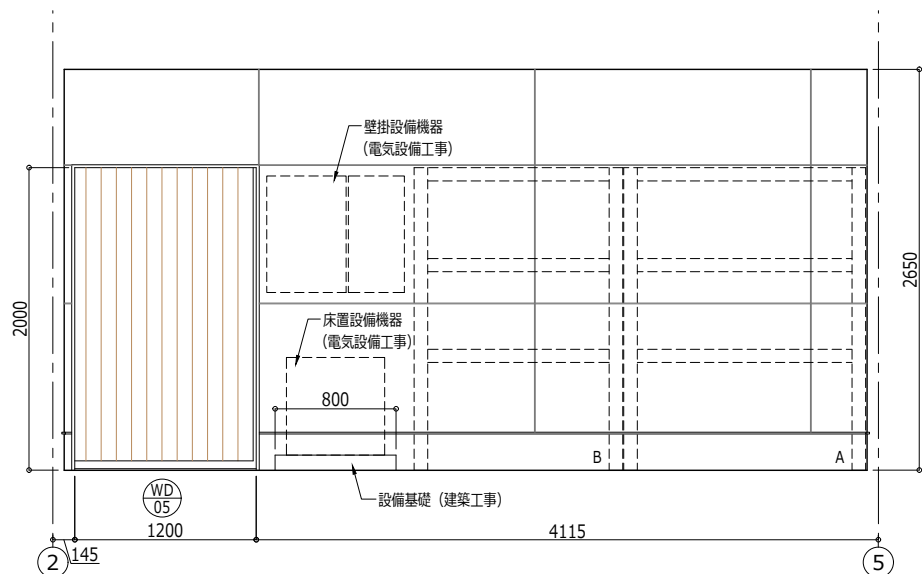
水防倉庫 - A



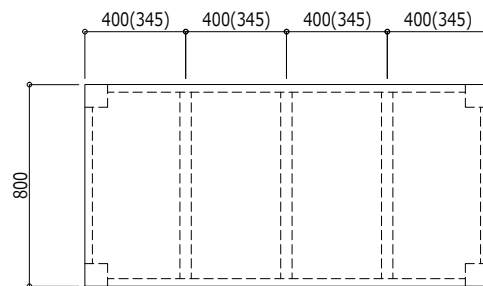
水防倉庫 - B



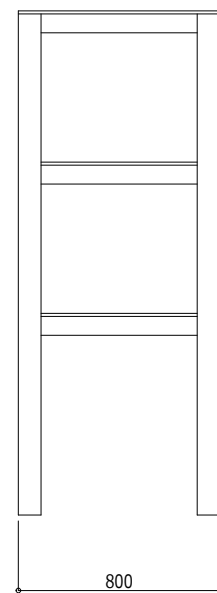
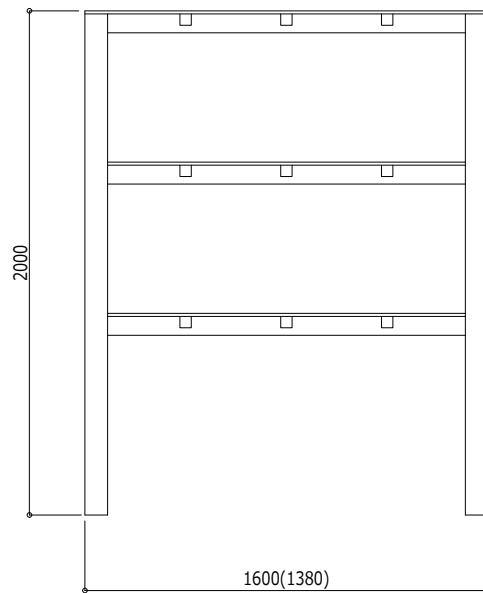
水防倉庫 - C



水防倉庫 - D



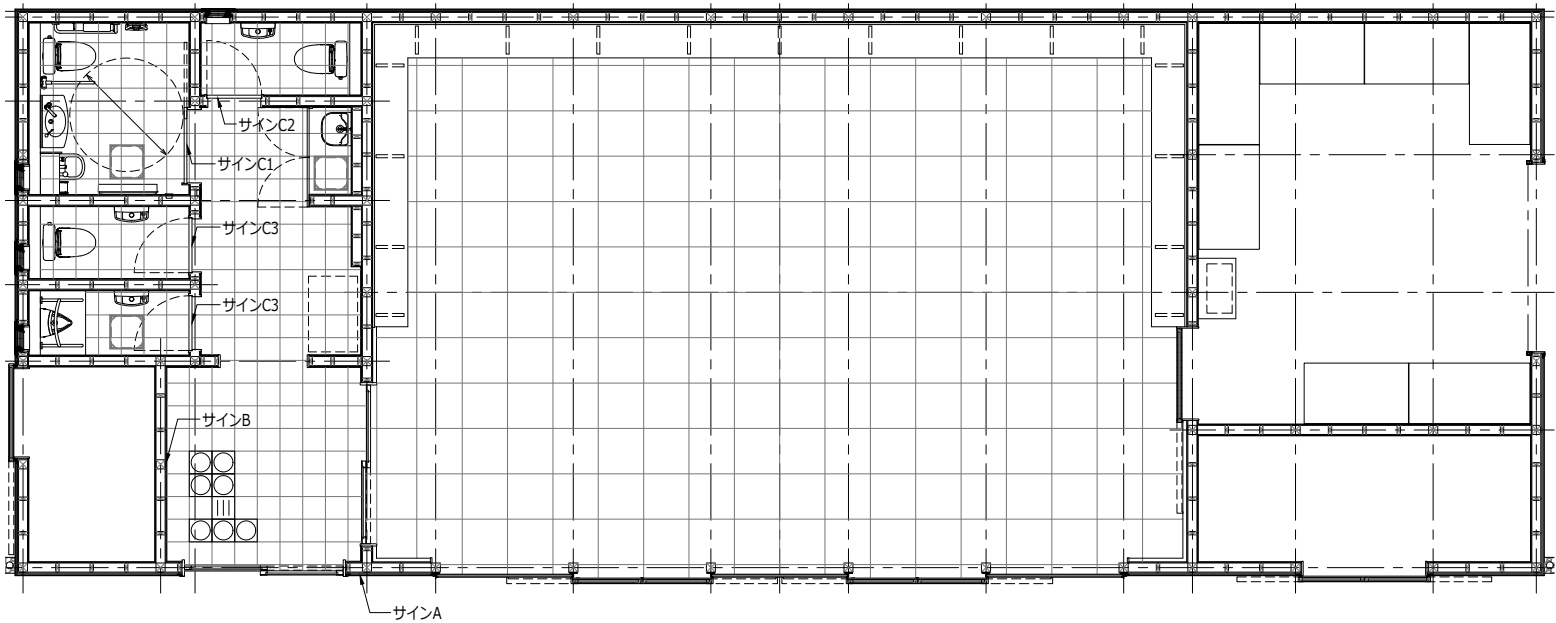
木製棚 (Aタイプ3台・Bタイプ4台)
柱 : 杉 90x90
受梁 : 杉 30x75
根太 : 杉 45x45
棚板 : ラワン合板 t=12
木部はすべてWP塗装
※寸法カッコ内はBタイプを示す



工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	展開図5 家具詳細図		階 1/50 1/30
	作成年月日		令和7年 月 日
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			図面番号 A15

建具番号	SD 01銅製軽量片開き戸	SD 02銅製軽量自動片引き戸	SH 01アルミ製軽量シャッター	建具番号	AW 01アルミ樹脂複合縦すべり出し窓	AW 02アルミ樹脂複合突出し窓
姿 図				姿 図		
場所／数量	ホール2～男女トイレ／3箇所	ホール2～バリアフリートイレ／1箇所	場所：水防倉庫 開閉：手動（水圧錠装置付） ケース：塗装溶融亜鉛めっき銅板 ガイドレール：アルミ合金押出形材 スラット：アルミ合金押出形材 座板：アルミ合金押出形材 外部側顔縁：SUS HL 三方枠 見込175	場所／数量	各トイレ／4箇所	集会所／3箇所
扉仕様／厚さ	化粧銅板／36mm	化粧銅板／36mm		JIS等級 耐風圧／気密／水密／断熱／遮音	S-5/A-4/W-5/H-3/T-2	S-5/A-4/W-5/H-3/T-2
枠仕様／見込	三方枠：溶融亜鉛めっき銅板EP-G塗装／176mm	三方枠：溶融亜鉛めっき銅板EP-G塗装／267mm		表面処理	着色陽極酸化塗装複合皮膜（二次電解着色）	着色陽極酸化塗装複合皮膜（二次電解着色）
ガラス	型板透明4	型板透明4		ガラス／見込／日射区分	型板透明6+A8+LowE4／枠：70／日射遮蔽型	型板透明6+A8+LowE4／枠：70／日射遮蔽型
付属金物等	SUST番、レバーハンドル、表示錠、戸当り	自動ドアエンジン一式、開閉スイッチ、堀込引手、戸当り		付属金物等	カムラッチ、フリクションステイ	排煙オペレーター（隠蔽形）
木製額縁等	-	-		木製作等	四方枠顔縁：スプルス又はタモ 見込90 CL塗装	四方枠顔縁：スプルス又はタモ 見込90 CL塗装

建具番号	SW 01 銅製FIX連窓																	
姿 図																		
	<p>場所：集会所 方立(詳細A)：BT-(FB-6x65+6x100) 方立(詳細B)：BT-(FB-6x65+6x100)+FB-2.3x25+L-2.3x25x32(押縁) 上枠(詳細C)：BT-(FB-6x65+6x100)+[-40x40x2.3 中間無目(詳細D/E)：BT-(FB-6x150+6x150)+[-40x40x2.3 下枠(詳細F)：FB-6x90+[-40x40x2.3 ガラス：透明6+A12+LowE6／日射遮蔽型 銅材はすべて溶融亜鉛めっき+リン酸亜鉛処理 三方枠顔縁：スプルス又はタモ 見込70 CL塗装</p>																	
	<table><tr><td>工事件名</td><td colspan="3">水防センター建設工事</td></tr><tr><td>工事箇所</td><td colspan="3">東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部</td></tr><tr><td rowspan="2">図面名称</td><td colspan="2">建具表1</td><td>図面番号</td></tr><tr><td colspan="2">日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉</td><td>A16</td></tr></table>			工事件名	水防センター建設工事			工事箇所	東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部			図面名称	建具表1		図面番号	日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉		A16
工事件名	水防センター建設工事																	
工事箇所	東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部																	
図面名称	建具表1		図面番号															
	日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉		A16															

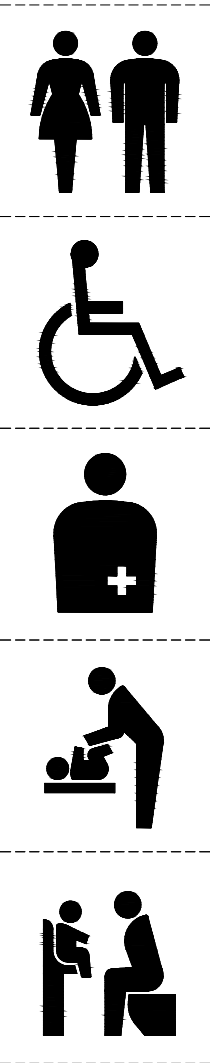


■サインA（館銘板）
ステンレスプレートにシルク印刷
450mm×300mm程度
サイン中央の高さFL+1350
表示内容：「水防センター」
取付は外壁下地胴縁または間柱にビス止め
（適切な位置に下地が存在しない場合は構造用合板をあらかじめ壁内に仕込む）

■サインB（施設案内板）
ステンレスプレートにシルク印刷＋点字案内
450mm×300mm程度
サイン中央の高さFL+1200
表示内容：施設平面図、室名、点字案内、その他指示内容
取付は間柱にビス止め
（適切な位置に下地が存在しない場合は構造用合板をあらかじめ壁内に仕込む）

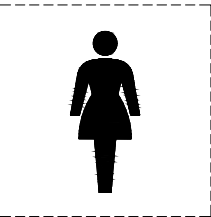
■ピクトサインC1

扉表面にカットニングシート
140mm×700mm程度
サイン中央の高さFL+1350
ピクトグラム



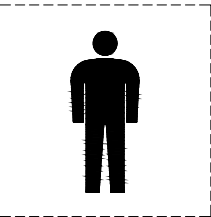
■ピクトサインC2

扉表面にカットニングシート
140mm×140mm程度
サイン中央の高さFL+1350
ピクトグラム

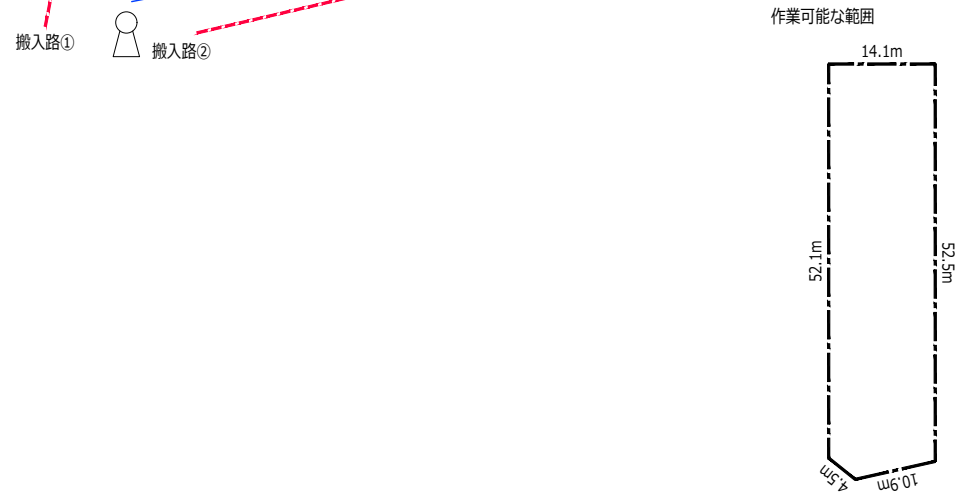
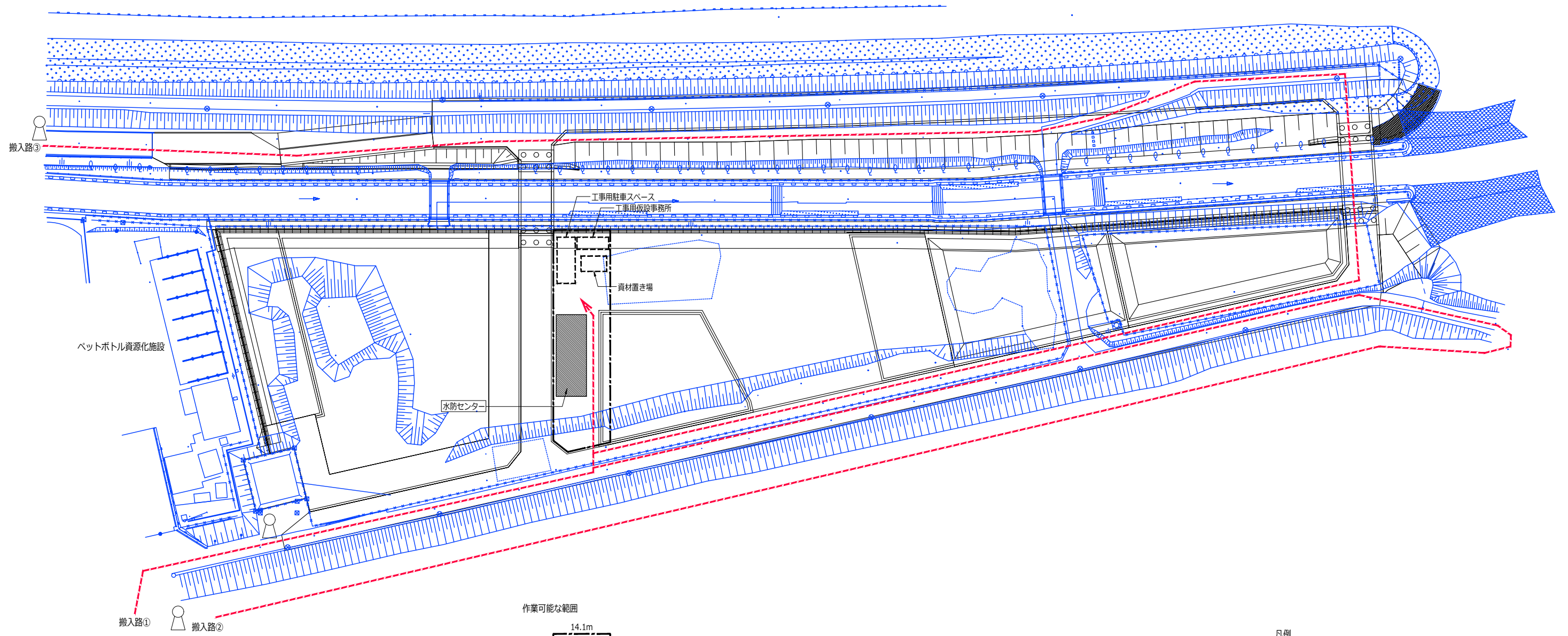
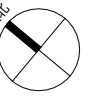


■ピクトサインC3（2か所）

扉表面にカットニングシート
140mm×140mm程度
サイン中央の高さFL+1350
ピクトグラム



工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	サイン計画図		図 尺
			1/5
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 (東京都知事登録第58345号) 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A17

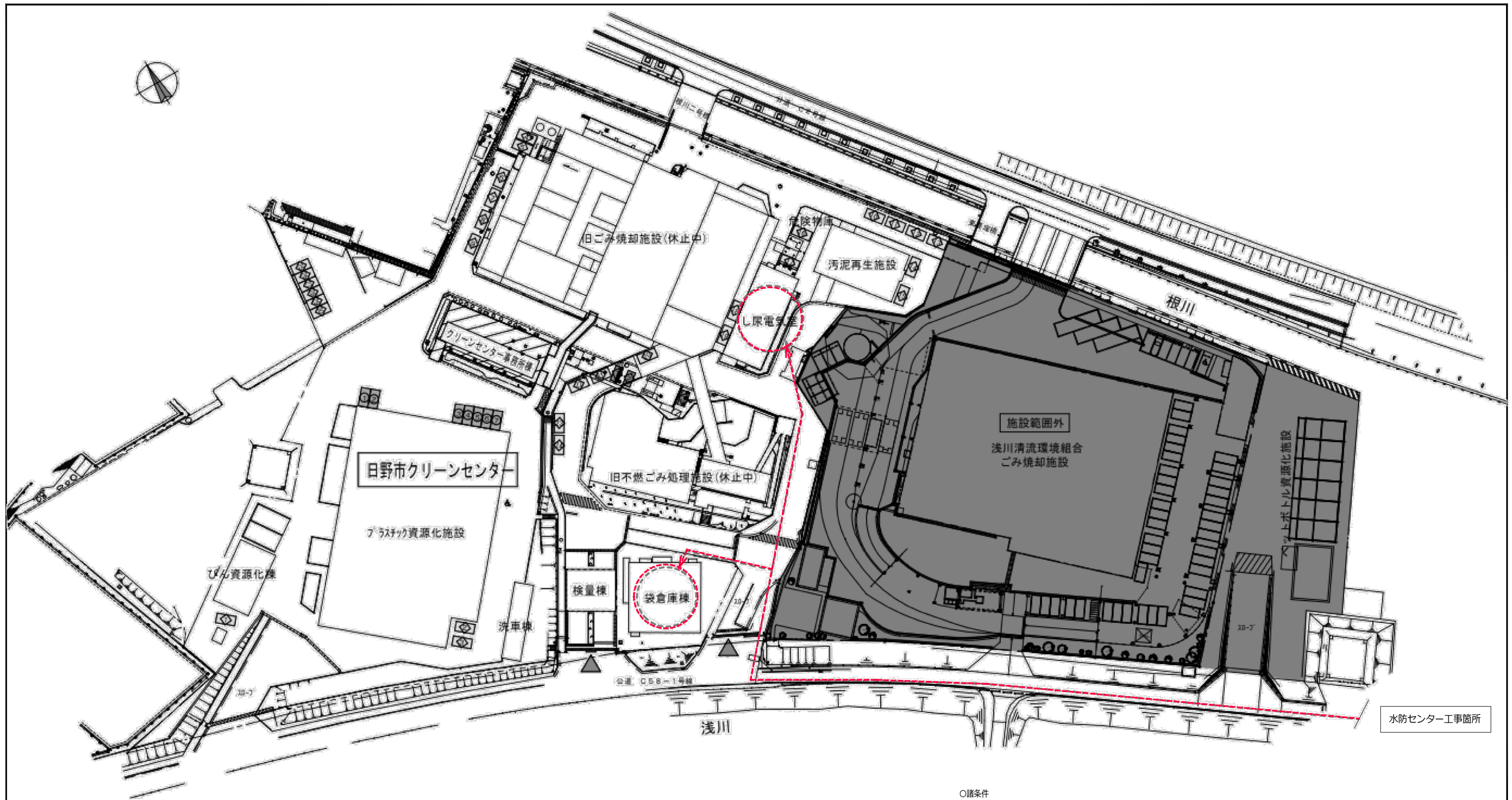


凡例

	交通警備員 3か所
	浅川沿い搬入路①②、根川沿い搬入路③
	工事搬出入路
	現況線
	計画線（水防センター以外別途工事）

※工事施工者の休憩場として、隣接する施設課の管理下である
クリーンセンター内の「し尿電気室」の利用をする場合は
監督員と協議すること（別紙A-19図参照）
但し、別紙諸条件を厳守のこと。
※工事着手時、工事用電源はないため発電機を別途用意のこと。

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	仮設計画図 1（参考）		縮尺
			1/1000
作成年月日		令和7年 月 日	図面番号
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 （東京都知事登録第58345号） 一級建築士第214974号 杉浦友哉			A19



- 諸条件
- ・クリーンセンター内での作業は不可とする（休憩目的のみ）
 - ・車及び自転車の駐車、駐輪は不可とする。
 - ・部屋のカギは、毎日クリーンセンター事務所に返す。
 - ・トイレは袋倉庫棟のトイレを使用できる。
 - ・使用した電気及び水道料等の清算を行うこと。
（子メーターをつける）
 - ・ごみは自分たちで処分する（産廃処分）
 - ・部屋の片づけ、自分たちで行う。
 - ・原則禁煙とする。
- 以下は、クリーンセンターの安全管理上、特に厳守のこと。
- ・17：00には完全撤収
 - ・土日の使用は不可とする。

工事件名		水防センター建設工事	
工事箇所		東京都日野市石田一丁目979-1,979-3,210-1,1002の各一部	
図面名称	仮設計画図2（参考） （クリーンセンター内施設利用時）		1/1000
	作成年月日		令和7年 月 日
日野市総務部建築営繕課 株式会社スギウラ・アーキテクツ一級建築士事務所 （東京都知事登録第58345号） 一級建築士第214974号 杉浦友哉		図面番号 A20	